

「北九州市・新ビジョン」に基づく
行政評価の取組結果
(令和6年度)

令和7年8月

北九州市財政・変革局市政変革推進室

目次	
概要	2
施策評価	3
事業評価	
市長公室	19
危機管理室	20
技術監理局	21
政策局	22
総務市民局	24
財政・変革局	26
保健福祉局	27
子ども家庭局	33
環境局	37
産業経済局	40
都市ブランド創造局	46
都市戦略局	50
都市整備局	53
港湾空港局	54
消防局	56
上下水道局	57
教育委員会	58

1 行政評価の概要

北九州市では、北九州市自治基本条例（平成 22 年北九州市条例第 30 号）第18条の規定に基づき、平成22年度から行政評価を実施しており、
施策及び事業の成果及び達成度の評価を行い、
その結果を市民に分かりやすく公表するとともに、
次年度以降の施策及び事業に適切に反映させてきた。

行政評価は、「計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Action）のPDCAサイクルに沿って、行政自ら事業等を検証し、不断の見直しを行うものである。

また、令和6年3月に策定した、北九州市・新ビジョン（北九州市基本構想・基本計画）（以下「新ビジョン」という。）では、行政評価により、新ビジョンに基づく施策及び事業の取組状況や達成状況を把握していくこととしている。

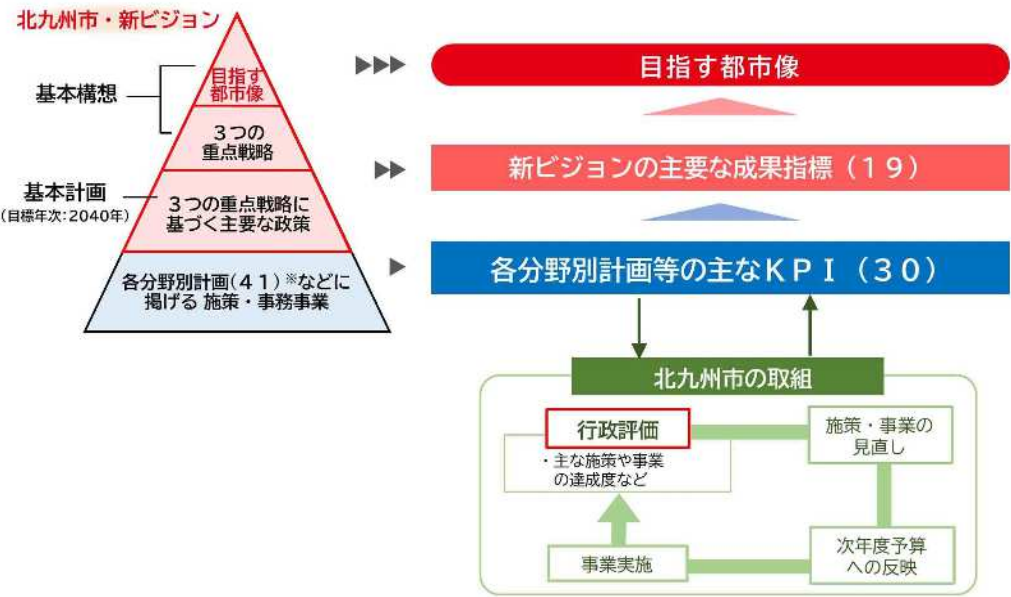
本報告書は、令和6年度に実施した新ビジョンに基づく主要事務事業について、PDCAサイクルに沿って評価した結果を総括的に示すとともに、施策の評価、評価理由等を取りまとめたものである。

2 施策評価及び事業評価の対象

「新ビジョン」に基づく98の「主な施策」については、主要事務事業を踏まえて、施策担当局において評価を実施した。

また、令和6年度に実施した事業のうち、「主な施策」を構成する198の主要事務事業について、事業を所管する担当課において事業の成果等の検証を実施した。

新ビジョンの進行管理と行政評価の関係図



3 評価の進め方

(1) 施策評価

各施策担当局において、主要事務事業の評価結果などを踏まえ、新ビジョンに係る主な施策の達成状況について、「順調、概ね順調、やや遅れ、遅れ」の4段階で評価を行った。

なお、各施策には、構成する主要事務事業を記載するとともに、該当する事業の評価内容を参照できるよう「事業担当局」と「No（事務事業番号）」を併記している。

(2) 事業評価

主な施策における主要事務事業について、事業の成果や進捗を示す指標を踏まえ、事業が目指すべき「成果」に対する達成状況や進捗状況を「順調、概ね順調、やや遅れ、遅れ」の4段階で各事業所管課が自己評価を行った。

事業の評価基準 (成果指標の達成率※)	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ
	100%以上	80%以上	50%以上	50%未満

※数値目標の設定が困難、又は単年度目標が未設定（中期目標のみ）等の場合を除く

4 施策・事業評価結果

(1) 主な施策(98施策)

《内訳》		(単位:施策)				
重点戦略	評 価	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計
I 「稼げるまち」の実現		15	15	2	0	32
II 「彩りあるまち」の実現		12	19	1	0	32
III 「安らぐまち」の実現		18	15	1	0	34
計		45 (45.9%)	49 (50.0%)	4 (4.1%)	0 (0.0%)	98 (100.0%)

(2) 主要事務事業(198事業)

《内訳》		(単位:事業)				
重点戦略	評 価	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計
I 「稼げるまち」の実現		33	26	3	3	65
II 「彩りあるまち」の実現		26	30	2	1	59
III 「安らぐまち」の実現		42	28	3	1	74
計		101 (51.0%)	84 (42.4%)	8 (4.1%)	5 (2.5%)	198 (100.0%)

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率
I「稼げるまち」の実現																
1	北九州空港の物流拠点化と空港機能の強化	港湾空港局	順調	令和6年4月にヤマトグループとJALグループによる国内貨物定期便の就航などにより、貨物取扱量が飛躍的に増加した。 令和6年度の取扱量実績は3.7万トンであるため、順調と評価する。	北九州空港の物流拠点化は、北九州市の発展に欠かすことのできない取組と考え、引き続き、集貨、創貨、路線誘致、機能強化を積極的に進め、九州・西中国の物流拠点空港を目指していく。	航空物流支援事業	港湾空港局	1	航空貨物取扱量（R10年度目標：5万トン）	—	3.7万トン	—				
						次世代航空物流構築事業【県・町連携】	港湾空港局	2	航空貨物取扱量（R10年度目標：5万トン）	—	3.7万トン	—				
						北九州空港整備事業地元負担金	港湾空港局	3	航空貨物取扱量（R10年度目標：5万トン）	—	3.7万トン	—				
2	東アジアのゲートウェイ空港を目指した北九州空港旅客路線・アクセスネットワーク強化	港湾空港局	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。 また、空港アクセス強化の面では、令和6年度に朽網駅への特急列車の停車が決定（運行開始は令和7年度）するとともにエアポートバスの増便に向けた取組を行った。 令和6年度の利用者数実績は約120万人（R5年度比約2％増）であるため、概ね順調と評価する。	北九州空港は多くのヒトとモノを呼び込む、地域活性化に欠かせない重要なインフラであるため、引き続き、旅客路線の維持拡充、空港アクセスの強化を積極的に進め、メガリージョンを支えるゲートウェイを目指していく。	新規航空路線支援事業【県・町連携】	港湾空港局	4	北九州空港利用者数（R10年度目標：200万人）	—	120万人	—				
						国内線集客促進事業【苅田町連携】	港湾空港局	5	北九州空港利用者数（R10年度目標：200万人）	—	120万人	—				
						空港受入体制強化事業【苅田町連携】	港湾空港局	6	北九州空港利用者数（R10年度目標：200万人）	—	120万人	—				
						空港アクセス強化事業	港湾空港局	7	北九州空港利用者数（R10年度目標：200万人）	—	120万人	—				
3	北九州港の機能強化	港湾空港局	順調	公有水面埋立法に基づく埋立免許申請の基礎資料となる埋立後の将来的な土地利用計画を策定したため、「順調」と判断した。	今後は、埋立免許申請に向けて、調査や設計、各種調整を行い、早期の埋立免許取得に向けて手続きを進めていく。	太刀浦地区土砂処分場整備事業	港湾空港局	8	公有水面埋立免許の取得	土地利用計画の策定	土地利用計画策定	100.0%				
4	北九州港の利用促進	港湾空港局	順調	令和6年度より補助制度について、新設、対象の拡充を実施し、新たに北九州港を利用する事業者の申請が増加した。また、船会社や荷主企業に対する北九州港の利用促進に向けた情報提供やPR活動を地元の物流事業者と共同して実施した結果、海上出入貨物取扱量は例年並みの水準を維持しているため「順調」と判断した。	北九州港における貨物取扱状況の分析や特色を生かした集貨・創貨の取組など、戦略的営業を更に強化して、北九州港の一層の利用促進を図るとともに、国際的な競争力を高めていく。	海上モータルシフト促進事業	港湾空港局	9	北九州港海上出入貨物取扱量（R11目標：10,900万トン）	R5年比増加（9,857万トン）	10,063万トン	102.1%				
						港湾利用促進支援事業	港湾空港局	10	北九州港海上出入貨物取扱量（R11目標：10,900万トン）	R5年比増加（9,857万トン）	10,063万トン	102.1%				
						北九州港集貨航路誘致事業	港湾空港局	11	北九州港海上出入貨物取扱量（R11目標：10,900万トン）	R5年比増加（9,857万トン）	10,063万トン	102.1%				
5	道路ネットワークの整備	都市戦略局、都市整備局	順調	都市計画道路である汐井町牧山海岸線などを供用開始し（延長1.3km）、戸畑枝光線の道路改良工事も計画通りに進捗する（橋梁下部工1基完了）など、災害時にも機能する、信頼性・機能性の高い道路ネットワークの整備が順調に進んでいる。 また、下関北九州道路について、2県2市（福岡県、山口県、北九州市、下関市）と経済界等が共同で要望・提案活動を実施し、早期実現に向けた機運醸成を図った。さらに説明会の開催や都市計画案の縦覧を行う等、都市計画決定に向けた手続きも着実に進んでいる。 以上のことから「順調」と評価した。	恒見朽網線や、北九州都市高速道路と一体となった環状放射型の道路ネットワーク（国道3号黒崎バイパス、戸畑枝光線）の整備を進め、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。 また、下関北九州道路については、国や関係自治体、経済界等と連携し、都市計画決定に向けた手続きや、国や関係機関に対しての要望・提案活動など、早期実現に向けた取組を強化していく。	下関北九州道路整備促進事業	都市戦略局	1	早期実現のための要望活動を2県2市（福岡県、山口県、北九州市、下関市）経済界等で共同で実施した回数	2回以上	2回	100.0%				
						主要な道路の整備（恒見朽網線など）	都市整備局	1	道路整備による所要時間短縮の合計値（R13目標：52.8分）	1.9分	1.9分	100.0%				
						自動車専用道路ネットワークの整備	都市整備局	2	枝光ランプ～戸畑ランプ間の所要時間短縮値（R15目標：25.5分）	25.5分（R15まで）	—	—				
6	メガリージョンの視点による近隣市町との連携	政策局	概ね順調	関門連携においては、8月に観光や港湾等の部門が集まる会議を開催し両市の情報共有を図った。また、10月に市長会談を実施し新たな連携事業を公表した。更に北九州都市圏域では圏域のPRを図るため、福岡都市圏などでプロモーションイベントを開催したことなどから「概ね順調」と判断。	関門エリアの賑わいや市民との交流を増やすにあたり継続した連携について検討する。各連携事業の推進を図るため、近隣市町との定期的な協議や意見交換を実施することで連携を一層強化していく。	メガリージョン推進事業	政策局	1	北九州都市圏域内の宿泊者数	2,268千人	集計中	—	関門エリアの観光消費額の増加	2,230.3億円	集計中	—

令和６年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率
Ⅰ「稼げるまち」の実現																
7	産業用地の創出・確保	産業経済局, 港湾空港局, 都市戦略局	概ね順調	企業誘致の受け皿となる競争力のある産業用地を創出するため、地域未来投資促進法の手続に1件着手することができたほか、具体的な開発計画の相談を受けているものが10件以上ある。 また、新門司埋立地の早期分譲完了に向けて、地盤改良及びインフラ整備を実施しており、臨海部用地や、新門司埋立地の分譲についても概ね目標値に到達していることから、「概ね順調」と判断した。	地域未来投資促進法を活用することにより、スピード感のある産業用地の創出に向けて取り組んでいきたい。 また、早期分譲に向けて埋立地造成を行うなど、引き続き、臨海部用地の確保・分譲を進めていく。	地域未来投資促進法を活用した産業用地整備推進事業	産業経済局	1	地域未来投資促進法を活用した産業用地創出面積	単年度目標なし (R10までに20ha)	0 ha	—				
						臨海部産業用地活用事業	港湾空港局	12	臨海部用地への分譲促進	臨海部用地年2件以上の分譲	2 件	100.0%	新門司埋立地の分譲完了 (16.3ha)	4.8 ha	4.6 ha	95.8%
						響灘地区等の需要増に伴う工業用水道施設整備	上下水道局	1	需要増に対応するため他系統から送水可能な施設の整備 (R4年度末比送水量+18,000m ³ /日)	R4年度末比+18,000 m ³ /日	+0 m ³ /日	0.0%				
8	産業拠点形成に向けた環境整備	都市戦略局	順調	市街化調整区域であっても法律で定める区域において、対象となる工場、物流施設等の立地を許可できるよう、開発審査会審査基準を見直した。 高速道路インターチェンジ周辺等にある市街化調整区域の活用が可能となるなど、新たな産業用地などの創出に向けた体制が整ったため、「順調」と評価した。	新たな産業用地などの創出に係る案件に対する協議や開発審査会への付議など適切に対応していく。	施策評価のみ	—	—	—	—	—	—				
9	スタートアップの創出・成長 (社会課題解決に資する企業の育成・支援)	産業経済局	順調	支援先スタートアップの新規雇用人数は目標値の80%となったほか、起業家育成サポート事業や北九州テレワークセンター管理運営事業において、目標を上回っていることから、順調と判断した。	スタートアップへの資金・伴走支援を強化し、世界に通用するロールモデルを創出して「稼げるまち」の実現を目指す。 また、将来のスタートアップ創出に向けて、少年期からのアントレプレナーシップ（起業家精神等）教育の重要性を踏まえ、実施校を増やすなど、より多くの小中学生に機会を提供する。さらに、創業相談から入居スタートアップの成長支援まで、きめ細かな対応によりCOMPASS小倉のプレゼンス（存在感）を高め、「日本一起業家に優しいまち」を目指す。	企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業	産業経済局	2	支援先スタートアップの新規雇用人数（市内）	10 人	8 人	80.0%				
						スタートアップ起業家育成サポート事業	産業経済局	3	起業に関心を持った生徒の割合	70.0 %	73.1 %	104.4%				
						北九州テレワークセンター管理運営事業	産業経済局	4	施設入居率	95.0 %	98.0 %	103.2%				
10	若者のチャレンジ支援	政策局	概ね順調	北九州市が若者にとって様々なことにチャレンジできるまちとなり、そのチャレンジにより市内各地域の活性化が図られつつあることから「概ね順調」と判断。	官民が一体となって若者のチャレンジを支援することで、まちの活性化と世代を超えた人の繋がりを促し、持続可能な街づくりを進めていく。	シン・ジダイ創造事業（若者のチャレンジ応援）	政策局	2	北九州市の最近のイメージで「活躍する若者をよく目にするようになった」と答えた人の割合	—	8.6 %	—				
11	若者と企業とのマッチングによる人材確保	産業経済局	概ね順調	若者ワークプラザ北九州におけるカウンセリング利用者数及び就職決定者数、U・Iターン応援プロジェクトにおける就職決定者数、北九州ゆめみらいワーク事業における事業目標など多くが目標の8割を上回っていることから、「概ね順調」と判断。	今後も、U・Iターン就職の促進における、年間を通じたイベントや職場体験ツアーの実施、同窓会ネットワークを活用した積極的な情報配信など、新たな取組を行いながら、さらなる若者と企業のマッチングが図られるよう事業を推進していく。	若者ワークプラザ北九州、U・Iターン応援プロジェクト運営事業	産業経済局	5	就職決定者数（プラザ）	1,300 人	1,041 人	80.1%	就職決定者数 (UI)	300 人	256 人	85.3%
						学生の地元就職促進事業	産業経済局	6	新卒学生の地元就職率	35.8 %	35.9 %	100.3%				
						北九州ゆめみらいワーク事業	産業経済局	7	アンケートにおいて、本イベントの感想を「良かった」「大変良かった」と回答した出展者の割合	95.0 %	96.0 %	101.1%	アンケートにおいて、本イベントの感想を「良かった」「大変良かった」と回答した来場者の割合	89.0 %	91.0 %	102.2%
						地域の人事部支援事業	産業経済局	8	最終選考候補者数	30 人	30 人	100.0%				
12	女性のキャリア形成支援	政策局, 産業経済局	順調	多様な働き方を紹介する女性向けの起業セミナーや在宅ワークセミナー等を開催し、ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数は目標値の8割を上回っている。 また、令和6年8月に市内の若年女性がまちの課題解決に挑戦し、市への政策提言やスキル研修を行う「WomanWill北九州」を立ち上げ、第1期生の約1年間の活動を開始した。政策提言の最終報告は令和7年10月を予定しており、取組が進んでいる。 以上のことから「順調」と判断。	家庭と仕事の両立や勤務時間の制約などの課題を抱える女性のために、多方面からの支援を今後も継続する。 また、政策提言実施に向け、WomanWill北九州の活動を継続する。さらに第1期の提言を市の施策に生かすとともに、今後の取組のあり方を検討し、さらなる効果的な取組を図る。	女性の視点を生かした都市課題解決推進事業	政策局	3	市政への課題提言数	5 件	—	—				
						女性のはたらく応援事業	産業経済局	9	ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数	700 人	576 人	82.3%				

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率				
I「稼げるまち」の実現																				
13	女性が働き続けることができる就労環境の整備の支援	政策局, 産業経済局	概ね順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰や企業へのアドバイザー派遣、各種セミナーの開催等により、仕事と生活の調和に向けた企業等への取組支援が着実に進んでいる。 また、ウーマンワークカフェ北九州を通じた、家庭と仕事の両立を図る女性の就職支援についても、目標値の8割を上回る就職決定者数であることから、「概ね順調」と判断した。	国の方針等を受け、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進、働き方改革がより一層求められる中、さらなる意識改革が重要となってくるため、企業への取組支援の効果的なPRを図り、働き方改革等への企業の意識改革につながるような取組を強化する。 就業や子育てとの両立など女性の職業生活における活躍をワンストップで総合的に支援するため、今後も国や県などの関係機関と連携して、「ウーマンワークカフェ北九州」の運営を継続する。	ワーク・ライフ・バランス推進事業	政策局	4	「仕事と生活の調和（ワークライフバランス）」が取れていると思う人の割合	R5年度比増加（62.7%）	62.8	%	100.2%							
						ウーマンワークカフェ北九州運営事業	産業経済局	10	ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数	700	人	576	人	82.3%						
14	働く親への子育て支援強化（保育サービス、放課後児童クラブ、病児保育）	子ども家庭局	概ね順調	働く親への子育て支援として、放課後児童クラブの長期休暇期間中等における保護者の負担を軽減するため、午前8時以前の受入れをするクラブ増の促進や昼食提供支援モデルを実施した。放課後児童クラブに対する満足度は低下したものの、早期開所の実施箇所数が増加したことから「概ね順調」と判断した。	子育て世代に対し、男女が共に働き、子育てをしながら将来に明るい希望がもてる社会の実現に向け、経済的負担の軽減や共働き・共育てができる社会づくりに向け、引き続き取り組んでいく。	病児保育事業	子ども家庭局	1	事業を利用する児童数の維持	R5年度水準維持（13,221人）	13,736	人	103.9%							
						特別保育事業補助	子ども家庭局	2	延長保育実施する施設割合の維持	97.4	%	98.2	%	100.8%	一時保育を実施する施設割合の維持	60.5	%	61.3	%	101.3%
						第2子以降の保育料無償化	子ども家庭局	3	保育料無償化対象者数の維持	4,300	人	3,949	人	91.8%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート）	—		—		—
						子育て短期支援事業	子ども家庭局	4	利用実績1,000人日／年の維持	1,000	人日／年	1,777	人日／年	177.7%						
						放課後児童クラブの長期休暇等利用者支援事業	子ども家庭局	5	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R5年度比向上（89.4%）	69.0	%	77.2%							
15	働く親への子育て支援強化（シン・子育てファミリー・サポート事業）	子ども家庭局	順調	働く親への子育て支援として支援活動件数を8,963件実施したことから「順調」と判断した。	子育てと仕事の両立で特に負担が大きくなる育休復帰前後の期間をサポートする仕組みを構築し、引き続き働く親への子育て支援に取り組んでいく。	シン・子育てファミリー・サポート事業	子ども家庭局	6	支援活動件数の増加	7,160	件	8,963	件	125.2%						
16	介護離職の減少に向けた介護サービスの充実	保健福祉局	順調	北九州市しあわせ長寿プランに基づき、介護サービス及び介護予防サービスの提供や施設整備の取組が適切に行われている。 また、北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センターによる北九州モデルの情報発信や、「介護ロボットマスター育成講習」の実施により、介護ロボット等の導入施設数は目標を上回る結果となった。 以上のことから、「順調」と判断。	今後も適切な量の介護サービスを提供できるよう、将来増加が予想される介護サービス需要に対し、引き続きサービス提供体制の確保に努める。 今後も引き続き市内介護施設の現場ニーズに沿った介護ロボット等の普及を図ることが必要である。	介護サービス等給付費（在宅サービスの提供）	保健福祉局	1	在宅サービスの利用人数	36,902	人	36,009	人	97.6%						
						先進的介護「北九州モデル」推進事業	保健福祉局	2	介護ロボット等導入施設数	140	件	166	件	118.6%						
17	多様な人材（高齢者、外国人）の活用による人材確保	産業経済局, 保健福祉局	概ね順調	高齢者の就職支援では、シニア・ハローワーク等関係機関との連携により、高齢者就業支援センター就職決定者数が目標の8割を上回った。 外国人材の雇用支援でも、外国人材就業サポートセンターの取組により、北九州地域の外国人労働者数の目標をほぼ達成。 以上のことから、「概ね順調」と判断。	今後も、高齢者就業支援センター及び外国人就業サポートセンターでの取組を継続し、関係機関とも連携しながら、外国人材、高齢者の就業を支援する。 なお、令和6年度の介護福祉士国家試験合格率は13.3%（受講者15名中2名合格）であり、目標値30%の半数以下となった。合格率を高めるため、令和7年度では介護福祉士国家試験の合格を目指すコースに特化して外国人介護人材育成支援事業を行う予定である。	外国人介護人材育成支援	保健福祉局	3	介護福祉士合格率	30.0	%	13.3	%	44.3%						
						外国人材活用の普及・啓発事業	産業経済局	11	北九州地域の外国人労働者数	10,580	人	10,384	人	98.1%						
						高齢者就業支援センター運営事業	産業経済局	12	高齢者就業支援センター就職決定者数	1,250	人	1,055	人	84.4%						
18	市内企業における「健康経営」の意識の拡大	保健福祉局	順調	令和6年度は、「北九州市働く世代の健康づくり推進会議」を設置。健康づくりに関する小規模事業場への実態調査を行うとともに、課題やニーズの把握等を行うなど、働く世代の健康づくりの促進に向けた取組を着実に進めている。また、「健康経営を推進する市内企業等の数」も増加し、目標値を達成している。以上のことから、「順調」と判断。	今後は健康づくり活動を実践している民間企業とも連携・協働することで、健康経営実施企業の増加に取り組む。	地域・職域連携の推進	保健福祉局	4	健康経営を推進する市内企業等の増加	1,550	事業所	1,559	事業所	100.6%						

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率
I「稼げるまち」の実現																
19	バックアップ首都構想の推進	政策局, 産業経済局	概ね順調	北九州市の未来を担う成長産業を市内に呼び込むため、企業のニーズに応じた具体的な提案や支援に取り組んでおり、誘致件数と新規雇用創出数とともに増加傾向にある。 また、国提案において、企業及び政府関係機関の地方移転の推進を提案したところである。 以上のことから、「概ね順調」と判断。	今後も、成長産業を呼び込むとともに、地域産業の新たな付加価値の創出にもつなげることで、新規雇用の創出などを行い、「稼げるまち」北九州市の実現に向け、積極的に企業誘致活動に取り組んでいく。 また、政府関係機関の誘致については、防災庁の地方拠点も含め、国への必要な働きかけを行うなど、関係部署のさらなる連携強化を図りながら、情報収集していく。	北九州市産業振興未来戦略推進事業	産業経済局	13	市内総生産4兆円（R15年度）	4.0兆円	3.9兆円	97.5%				
						企業立地促進補助金	産業経済局	14	企業誘致における新規雇用創出数 R6～R10(累計)	R6～R10累計 5,100人（R6：1,020人）	R6～R10累計 1,606人（R6：1,606人）	157.5%				
20	未来産業の推進（半導体産業、次世代自動車産業、宇宙産業）	産業経済局	順調	北九州学術研究都市を中心に、半導体や宇宙、次世代自動車分野などの未来産業について、研究開発の助成やマッチング支援、講座・セミナーなどを開催し、先進企業の集積及び企業競争力の向上につなげる取組を行った結果、目標値を上回ったため「順調」と判断。	今後も、社会情勢やニーズ等に留意しながら、稼げるまちを目指した取組を行っていきたい。	「稼げるまち」への原動力～未来産業推進事業～	産業経済局	15	先進企業の集積	3件	6件	200.0%				
21	学術研究都市2．0戦略	産業経済局	順調	北九州学術研究都市を中心に、半導体や宇宙、次世代自動車分野などの未来産業について、研究開発の助成やマッチング支援、講座・セミナーなどを開催し、先進企業の集積及び企業競争力の向上につなげる取組を行った結果、目標値を上回った。 また、先進企業の集積を図るとともに入居者・一般利用者の声を受けて利便性向上や利用環境改善のために取り組むことで、産学連携施設の稼働率の改善に努め、ほぼ目標値を達成した。 以上より「順調」と判断。	今後も、社会情勢やニーズ等に留意しながら、稼げるまちを目指した取組を行っていきたい。 また、引き続き先進企業の集積を図るとともに入居者・一般利用者にとって利用しやすい施設運用を検討し、それぞれのニーズを真摯に受け止めて施設の利便性向上を図る。	「稼げるまち」への原動力～未来産業推進事業～	産業経済局	16	先進企業の集積	3件	6件	200.0%				
						学術研究都市管理運営事業（指定管理）	産業経済局	17	産学連携施設の入居率	65.0%	64.4%	99.1%				
22	風力発電関連産業の「総合拠点」の形成	港湾空港局	順調	4つの拠点機能の形成に向け、令和6年度目標を達成した（基地港湾の供用開始＝「積出・建設拠点」の形成）。 また、単年度目標は設定していないが、浮体式拠点の形成に向けた検討を行った。 以上のことから、「順調」と評価した。	4つの拠点機能の形成に向け、企業訪問を行うなど、引き続き「製造産業拠点」「物流拠点」の形成を進めていく。 また、響灘西地区の整備方針の検討を行い、浮体式拠点の形成を進めていく。	響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成事業	港湾空港局	13	4つの拠点機能（「積出・建設拠点」「製造産業拠点」「物流拠点」「O&M拠点」）の形成	機能2（累計）	機能2（累計）	100.0%	浮体式拠点の形成（R12までに1箇所）	単年度目標設定なし	—	—
23	再生可能エネルギーや水素拠点化を通じた市内企業の成長と産業集積	環境局, 都市戦略局	概ね順調	再生可能エネルギー分野においては、「市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業」等の取組により、市内企業の太陽光発電設備や高効率空調設備の導入を促し、再エネ導入量を着実に増加させている。このほか、「北九州市風力発電人材育成事業」を通じて、洋上風力発電に資する人材育成にも取り組んだ。 また、水素拠点化に向けた取組については、産学官で構成する「福岡県水素拠点化推進協議会」において、大規模な水素サプライチェーン構築及び水素拠点形成を目指して緻密な検討・議論を重ね、目標である国支援制度への申請を行った。 これらの取組の結果として、直接的に市内企業の成長に資するとともに、脱炭素に取り組む企業の集積化を促し、市内企業全体としての付加価値の創造や国際競争力の強化につながる取組を推進することができたため、「概ね順調」と判断する。	再生可能エネルギー導入量の増加に資する取組や人材育成、水素等の更なる利用拡大に向けた検討を進めることで、環境と経済の好循環による2050年ゼロカーボンシティの実現を目指していく。 また、「kitaQ ZEH」などの省エネ住宅の健康面やコスト面でのメリットを市民や地元事業者者に周知を行い、既存住宅の省エネ化を促進するための取組についても、検討を進める。	水素拠点化推進事業	環境局	1	水素拠点の形成（1拠点）	国支援制度への申請1件	申請済	100.0%				
						市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業	環境局	2	再生可能エネルギー導入量の増加	469,391kw	459,589kw	97.9%				
						脱炭素社会の実現に向けた再エネ100%北九州モデル推進事業	環境局	3	再生可能エネルギー導入量の増加	469,391kw	459,589kw	97.9%				
						北九州市風力発電人材育成事業	環境局	4	再生可能エネルギー導入量の増加	469,391kw	459,589kw	97.9%				
						住宅・建築物の脱炭素化推進関連事業	都市戦略局	2	技術力向上研修（e-ラーニング）受講者の満足度	80.0%	100.0%	125.0%				
						環境未来技術開発助成事業	環境局	5	サーキュラーエコノミー関連市内投資額	30.0億円/年（R12年度までに）	12億円/年	40.0%				
24	北九州エコタウンを中心としたサーキュラーエコノミーの推進による企業の競争力強化と新たな環境産業の集積	環境局	やや遅れ	「環境未来技術開発助成事業」や「サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業」では、企業のサーキュラーエコノミーに資する研究・開発やプロジェクトチームの立ち上げを支援し、市内企業の競争力強化に資する取組を行った。 また、「サーキュラーエコノミー基盤構築事業」では、環境省のモデル事業を活用し、産業廃棄物の資源化や脱炭素化に向けた長期的な取組体制の構築のほか、令和6年度から創設した補助事業においては4件の交付を行うなど、直接的な企業支援も実施した。 一方で、サーキュラーエコノミー関連市内投資額においては、令和12年度の目標達成に向けて、更なる投資額増大に取り組んでいく必要があるほか、動静脈連携の実現や、補助事業によって導入された設備や調査研究が、動静脈連携や産業廃棄物排出量の削減といった成果に結びつくまでには、ある程度時間を要する。 そのため、引き続き企業ニーズの把握に努め、環境産業の集積に向けて注力が必要という課題があるため、「やや遅れ」と判断した。	補助事業等により直接的なりサイクル関連事業の研究・開発・設備投資を継続的に支援するとともに、エコタウン関連企業をはじめとしたリサイクル関連企業のニーズの把握や、企業、大学等との連携による事業化を支援することで、市内企業の一層の投資額増大を支援し、市内企業の競争力強化とリサイクル産業の集積を図る。	サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業	環境局	6	サーキュラーエコノミー関連市内投資額	30.0億円/年（R12年度までに）	12億円/年	40.0%				
						サーキュラーエコノミー基盤構築事業	環境局	7	産業廃棄物の最終処分量の削減	185,000t（R7年度までに）	283,000t（R4実績）	47.0%				

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率
I「稼げるまち」の実現																
25	物流拠点化の推進	産業経済局, 都市戦略局	概ね順調	物流インフラの機能強化による貨物取扱量の増加や、集約拠点の形成による輸送の効率化（モーダルシフト）等、物流拠点構想に掲げる施策の成果が着実に表れている。 また、「物流の2024年問題」の影響による中継地点ニーズの発生等により、新たな大型物流施設の操業開始や、今後の進出に向けた問い合わせが増加している状況であり、「概ね順調」と判断。	大型物流施設の誘致・集積によって物流拠点都市としてのプレゼンスを高めていくと同時に、法的規制をはじめとする物流業界の課題解決を図り、北九州市を拠点とする持続可能な物流の実現につなげていく。	半導体等サプライチェーン構築事業	産業経済局	18	流通加工機能を備えた大型物流施設の立地箇所数	1箇所	1箇所	100.0%				
						九州発貨物の集約拠点化支援事業	産業経済局	19	九州発農産物の集約拠点化		ストックポイントの稼働率向上		ストックポイントの稼働率向上		—	
26	企業変革や企業規模拡大など地域中核企業の成長促進	産業経済局	概ね順調	令和6年度は具体的な事業策定に向けた準備期間として、市内の「中堅中核企業」へ必要な支援策のニーズ調査等を行った。	当初計画通り、令和7年度から、 ・新規事業のトライ段階で必要な費用の一部を補助する「トライアル補助金」 ・新規事業の検討・立案段階での「コンサル」による伴走支援 ・新規事業担当者のネットワーキング・セミナーの3事業を本格稼働する。	「未来を担う地域中核企業」成長促進プロジェクト	産業経済局	20	新規事業着手等企業成長に取り組む企業数	—	—	—				
27	市内企業における成長分野等への事業転換、商品・サービスの高付加価値化の推進（ロボット・DX・AIの活用など）	産業経済局	やや遅れ	DXによる事業変革を支援するDX推進補助金において、当初の見込みよりも採択件数が少なかったため、「やや遅れ」と判断した。	DX推進にあたっては、そのプロセスや実施計画の策定が重要であることをより一層周知し、DX推進補助金における計画策定枠の活用を促すことで事業変革に向けた取組を具体的に進める企業を増やしていく。	生産性向上、事業変革に向けたロボット・DX推進事業	産業経済局	21	事業変革実践企業数（累計）	20社	10社	50.0%				
28	市内製造業（部品や素材などのサプライヤー）の事業構造転換の推進（「EVシフト」や「電炉化」などへの対応）	産業経済局	概ね順調	訪問した企業10社のうち、事業変革等を支援した企業数が、目標の80%を達成しているため、「概ね順調」と判断した。	引き続き、市内製造業を中心に企業訪問を実施するほか、専門家派遣や国の補助金などの支援情報の提供やDX化等を通じた生産性向上の支援へ繋げる。	電炉化サプライチェーン対策支援事業	産業経済局	22	事業変革等支援企業数	10社	8社	80.0%				
29	中小企業の事業承継の推進（M&Aなど）	産業経済局	順調	セミナー開催や相談窓口の設置、必要経費の補助、民間事業者が運営するマッチングサイトのプラットフォームを活用したマッチング支援等により、事業承継・M&Aの完了企業数及び掘り起こし件数（サイト掲載件数）が目標件数を達成したため、「順調」と判断した。	相談窓口の設置や事業承継・M&A助成金の活用により、円滑な事業承継を推進するとともに、首都圏で継ぎ手向けセミナーを開催し、マッチングサイトの利用を高めることにより、起業・開業希望者のUIJターンにつなげる。	のれん引継ぎスタートアップ支援事業	産業経済局	23	売り手事業者の掘り起こし件数（サイト掲載件数）	5件	9件	180.0%				
						事業承継・M&A促進化助成金	産業経済局	24	事業承継計画の策定企業数及びM&Aの完了企業数の合計	2社	3社	150.0%				
30	アジア・グリーン共創ハブの推進	環境局	概ね順調	インドネシア、インド等における循環産業プロジェクトを組成するため、市内企業と連携して、現地への渡航調査や海外企業等の訪日視察対応を実施した。成果として、市内企業が東南アジア最大級であるインドネシアの企業グループとの合併会社を設立した。 また、環境関連技術・製品の海外展開を目指す市内中小企業等を対象に、ビジネスモデル構築のための事業可能性調査に要する費用を3件支援した（内1件は新規参入企業）。 以上の取組などにより、環境国際ビジネス参入企業数及び案件額が増加したため「概ね順調」と判断した。	引き続き、循環産業海外展開プロジェクトの実施や市内企業の海外展開支援を継続する。それに加えて、環境改善に熱心に取り組む環境姉妹都市等との関係をより深めるため、来北研修や専門家派遣を通して、市内企業の海外展開の基盤強化を図る。 また、環境分野の戦略的広報として、国際会議等への参加や現地メディア等を通して、市内環境関連企業及び北九州市の環境政策を国内外により広く発信する。 これらの取組等を実施し、国内外から、「環境国際ビジネスを展開するなら北九州市」と評価され、「稼げるまち」の実現に貢献することを目指し、環境国際ビジネスの取組をさらに発展させる。	アジア・グリーン共創ハブ推進事業	環境局	8	環境国際ビジネス参入企業数及び案件額（H22年度からの累計）	50社程度 約500億円（R12年度までに）	36社 113億円（暫定）	参入企業数：72.0% 案件額：22.6%				
31	インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開（上下水道分野）	上下水道局	順調	アジアを中心とする国を対象とした職員派遣や研修員受入れを通じて培われた相手国との信頼関係を活用し、北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業が、当該国に対して実施する海外水ビジネスを支援することができた。	今後も継続して国際技術協力を推進していく。	インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開（上下水道分野）	上下水道局	2	海外技術者育成に係る研修員受入れ700人（R6～R12年度累計）	100人 （R6～R12年度累計100人）	201人 （R6～R12年度累計201人）	201.0% （R6～R12年度累計201.0%）	国際技術協力や海外水ビジネス支援42件（R6～R12年度累計）	6件 （R6～R12年度累計6件）	8件 （R6～R12年度累計8件）	133.3% （R6～R12年度累計133.3%）
32	戦略的国際連携の推進	政策局	概ね順調	北九州市が目指すグローバル挑戦都市に向けて、令和6年度は「台湾」や「インド」を重点国に設定。台湾・台北市で開催されたSDGs関連イベントにおいて、持続可能で住みよい都市賞の応募及び同イベントでの北九州市のPRの実施に関し、関係各課との協議を複数回実施した結果、最高賞の受賞やイベントでの効果的なPRにつながった。また、インドやウェールズなどとの関係を深める取組にあたり、関係課と繰り返し協議を行った。その他、外国人の受け入れ・定着やインバウンドに関する協議も複数回実施。以上のことから、概ね順調と判断。 一方で、イベントや短期的対応などについても課長級WGを開催したが、北九州市としての意思決定＝グローバル戦略につながるものではなかったことから、庁内連携のあり方を再考する必要がある。	令和6年度は関係課長との協議が中心であったが、グローバル挑戦都市を目指すにあたり、より戦略的に海外展開を検討する必要があることから、これまでの課長級の協議に代わるものを検討中。加えて、今後増加が見込まれる外国人の受け入れ対応についても、組織横断的な取組が必要。	施策評価のみ	—	—	—	—	—	—				

令和６年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																
1	人や企業から選ばれるまちとしての価値向上	都市戦略局	概ね順調	勝山公園周辺では、昼夜を問わず賑わいを創出するため、水辺空間等の公共空間を活用した社会実験を行い、居心地のよい空間づくりを行った。さらに、黒崎では、商店街の低利用不動産を活用したウォーカブル空間創出の社会実験を行い、平日昼間を中心として、日常的に居心地よく滞在できる仕掛けづくりを行った。 上記取組やニーズ調査、現状分析の結果を反映させた都市デザインの素案を作成した。「リビテーション」オフィスビル第2弾である「小倉京町センタービル」の建設を行う旅行者に対して整備費の一部を補助した。 都市デザインの素案を作成し、次世代オフィスビルの整備が順調に進んでいるため、「概ね順調」と評価した。	民間事業者等と意見交換を行いながら、官民が協力して都市デザイン策定を進めていくとともに、新たな民間開発の誘導策についても検討していく。 令和8年の「小倉京町センタービル」の竣工に向け、引き続き支援を行っていく。	豊かで居心地のよいまちづくり事業	都市戦略局	3	まちなかの居心地の良さを図る指標 （安心感・寛容性・安らぎ感・期待感）	—	(小倉・黒崎の平均点) 安心感4.7点 寛容性5.0点 安らぎ感4.0点 期待感3.4点 (各8点満点)	—	小倉・黒崎駅周辺1kmエリア内の民間建設投資額	単年度目標 設定なし (R5～R8年度の合計値：600億円)	140億円	—
						リビテーション推進事業	都市戦略局	4	小倉・黒崎駅周辺1kmエリア内の民間建設投資額	単年度目標 設定なし (R5～R8年度の合計値：600億円)	(R5年度実績) 140億円	—				
2	官民連携によるまちづくりの推進	都市戦略局	概ね順調	黒崎地区では、空き店舗マップを活用し、商店街へのテナントの出店促進に取り組んだ。また、空き店舗を活用したDIYイベントを官民連携で実施するなど、商店街活性化の新たな担い手の発掘や地域コミュニティの場の創出を図った。 折尾地区では、駅周辺のにぎわい空間を活用したイベントを、目標値を大幅に超える129回実施し、駅周辺のにぎわいづくりを推進した。 東田地区では、予定どおり、東田大通り公園の整備を完了した。また、整備期間中も他の区域でイベントを実施することで、公園利用者の滞在時間を確保した。 黒崎地区の空き店舗率は目標値を下回ったものの、施策全体としては「概ね順調」と評価した。	黒崎地区のまちづくりについては、「商店街リノベーションまちづくり推進事業」は令和6年度で終了するが、事業を通じて芽生えた民間による自走化の動きを軌道に乗せるため、今後も伴走支援を行っていく。 折尾地区と東田地区のまちづくりについては、引き続き公共施設整備を計画的に進めるとともに、にぎわい空間を活用したイベントを実施するなど、さらなるにぎわいの確保を図っていく。	商店街リノベーションまちづくり推進事業	産業経済局	25	黒崎地区の商店街エリアの空き店舗率	14.1 %	18.4 %	69.5 %				
						折尾地区総合整備事業（都市構造）	都市整備局	3	賑わい空間を活用してイベント回数を増やす。	94 回	129 回	137.2 %				
						都市再生整備計画（公園）	都市整備局	4	東田地区来訪者の平均滞在時間	1.2 時間	1.1 時間	91.7 %	東田地区の主要地点における歩行者通行量	11,356人/日	—	—
3	ウォーカブルなまちづくり、快適なまちなか歩行空間の整備	都市戦略局、都市整備局	順調	勝山公園を中心としたまちなかエリアにおいて、旧小倉合同庁舎跡地に「大規模なイベント広場」や、日常的な「市民の憩い・交流スペース」を整備することとしており、予定通り、旧庁舎の解体工事を令和7年3月に完了した。 また、民間利活用による賑わいの創出に向け、紫川の「河川空間のオープン化」（規制緩和）について、区域の指定に必要な地域の合意形成を図った。 快適で居心地の良い空間、歩いて楽しい賑わいのある空間を創出するための整備等が着実に進捗していることから、「順調」と評価した。	広場整備や「河川空間のオープン化」に向けた手続きを進めるとともに、整備後の広場の価値や魅力を高め、さらに多様な人を呼び込むため、広く利用者や、民間事業者へのサウンディング調査による「管理・運営方法」、社会実験による「使い方・ルール」などを検討する。	旧小倉合同庁舎等跡地活用事業	都市戦略局	5	旧小倉合同庁舎跡地広場の供用開始	既存建築物の解体完了	既存建築物の解体完了	100.0 %				
4	ネイチャーポジティブの推進	環境局	概ね順調	北九州市生物多様性戦略の改定に向け、北九州市環境審議会における審議やパブリックコメントなどの手続きを滞りなく実施したほか、北九州市の自然の魅力や見どころを分かりやすく発信するポータルサイトの構築などを行い、ネイチャーポジティブの推進に取り組むことができたため「概ね順調」と判断。	令和7年5月に改定した新戦略に則り、コンセプトとして定めた「アーバンネイチャー北九州」を核として、市民に向けた情報発信やネイチャーポジティブセンターの運営、自然共生サイトへの認定支援など、幅広い主体に向けたネイチャーポジティブ活動に取り組むことで、市内の自然環境を活かし、都市と自然との共生の実現を目指す。	生物多様性戦略推進事業	環境局	9	生物多様性に関する市民の認知度（R12年度目標：60％）	—	—	—				
5	大型商業施設・商店街の振興	産業経済局、 （保健福祉局）、 都市戦略局	順調	「小倉LIGHT SYMPHONY リバーサイド＆KOKURA CASTLE クリスマスマーケット」で来場予定者数が目標を大幅に上回っており、小倉都心部においては「歩行者通行量」も目標を上回っている。 また、プレミアム付商品券発行による消費喚起効果も充分維持できている状況であり、「順調」と判断した。	引き続き都心部への大規模テナント誘致、集客力の高いイベント実施やプレミアム付商品券の発行支援により、まちの活性化と商業の振興を図る。	商店街プレミアム付商品券発行支援事業	産業経済局	26	消費喚起効果	2倍以上を維持	4.9 倍	245.0 %				
						商店街テナントリーシング支援事業	産業経済局	27	歩行者通行量（小倉都心部）	156,300 人	157,105 人	100.5 %				
						大きなシャッターヒラクプロジェクト	産業経済局	28	歩行者通行量（小倉都心部）	156,300 人	157,105 人	100.5 %				
						紫川エリア活性化支援事業	産業経済局	29	観光消費額	—	集計中	—				
6	「北九州の台所」旦過地区のまちづくり	都市整備局	順調	木造密集地の解消について、耐火建築物への建て替えにより計画通り進捗し、旦過市場の防災安全性が高まっているため、「順調」と判断。	引き続き、土地区画整理事業と河川改修事業に一体的、計画的に取り組み、旦過市場の防災安全性を高め、にぎわい創出につなげる。	旦過地区再整備事業	都市整備局	5	特定消防区域（木造密集地）の解消	解消率 61.0 %	解消率 61.0 %	100.0 %	計画規模降雨（1/50年確率）に耐えうる河川整備の完了	事業進捗率 20.0 %	17.7 %	88.5 %

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率	
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																	
7	魅力ある住環境の整備	都市戦略局, 都市整備局	順調	小倉・黒崎エリアにおいて、民間事業者が共感し、投資したくなるようなまちの未来図を描く「都市デザイン」の策定に向けて、令和6年度は、現状分析・ニーズ調査などを行い、都市デザインの素案を作成した。 折尾エリアにおいて、「連続立体交差事業」が令和6年度に完了し、「街路事業」、「土地区画整理事業」についても、令和10年度の事業完了に向け、事業を推進した。 魅力的な住環境の整備に向け、着実に取組を進めていることから、「順調」と評価した。	小倉・黒崎エリアでは、令和6年度に作成した「都市デザイン」の「素案」をもとに、民間事業者や不動産所有者などと意見交換を行いながら、「都市デザイン」を策定する。あわせて効果的な開発誘導策の検討も行っている。 折尾エリアでは、引き続き、「街路事業」、「土地区画整理事業」を推進する。 その他のエリアも含め、各エリアの特徴を生かし、民間投資を呼び込み、人口増加につながるよう、若者を含め市内外から新しい人が集まり、住みたくくなるような魅力的なまちの実現に向けて取り組んでいく。	折尾地区総合整備事業	都市整備局	6	進捗率	93.0%	93.0%	100.0%					
8	持続可能な公共交通ネットワークの再構築	都市戦略局	概ね順調	市民に向けた公共交通の利用促進の取組を行うとともに、交通事業者と連携し、おでかけ交通の運行やバス路線維持の補助を行うなど市民の移動手段の維持確保に努めた。 交通事業者に対しては、デジタル技術の導入支援を行い、「利用しやすい環境」「働きやすい環境」づくりに向けた取組を実施した。 市民アンケート調査において、公共交通に対する満足度が59.9%と目標値に対し90.8%の達成率であったため、「概ね順調」と評価した。	交通事業者や地域住民と連携し、持続可能な公共交通ネットワークへの再構築を進めていく。	持続可能な公共交通創造事業	都市戦略局	6	市内の公共交通人口カバー率を約86.0%に維持	—	—	—	公共交通に対する満足度を約70.0%に向上	66.0%	%以上	59.9%	90.8%
9	駅近住環境の整備（土地利用規制の見直し）	都市戦略局	順調	小倉駅や陣原駅周辺で分譲マンションが竣工するなど、駅周辺や公共交通沿線など利便性の高い地域において、良好な住宅供給が堅調であるため、「順調」と評価した。	駅周辺や公共交通沿線など利便性の高い地域において、建築着工動態などを確認しながら、適切な土地利用が図られるように必要に応じて土地利用規制の見直しを検討していく。	施策評価のみ	—	—	—	—	—	—					
10	DXによる市民サービス向上	政策局, 総務市民局	順調	「書かない」「待たない」「行かなくていい」区役所の実現のため、デジタルに不慣れた市民等にも配慮しつつ、新たな窓口整備に向けた設計やオンライン予約・発券サービスの実装、リモート相談窓口の実証等に取り組んだ。その結果として、オンライン申請率が向上（R5：24%→R6：40%）した。また、スマらく区役所サービスの周知とマイナンバーカードの保有率増加に向けて、市民へ幅広く周知するために市の施設やモノレール各駅等でポスター掲示等の広報を確実に実施した。コンビニ交付対象証明書に占めるコンビニ交付の利用率も44.5%（達成率：94.7%）と目標値に近づいているため、「順調」と評価する。	令和7年度に、窓口オンライン予約の全区展開、マイナンバーカードを活用した「書かない窓口」、公共施設予約システム、マイナポータルからのオンライン申請と標準システムとをつなぐ申請管理システムなどの導入を予定しており、今後も「書かない」「待たない」「行かなくていい」区役所のさらなる充実を図っていく。 また、引き続き、スマらく区役所サービスの周知とマイナンバーカードの保有率増加に向けた啓蒙活動を進める。	スマらく区役所サービスプロジェクト	政策局	5	オンライン申請率の向上	45.0%	40.1%	89.1%	集約する窓口業務に従事している職員の作業時間の削減	対象業務の窓口職員作業時間▲50.0%	▲45.5%	91.0%	
						証明書コンビニ交付サービス維持管理事業	総務市民局	1	コンビニ交付対象証明書に占めるコンビニ交付の利用率の向上	47.0%	44.5%	94.7%					
11	都市ブランドの確立（ポジティブな情報発信による北九州市のイメージアップ）	市長公室	概ね順調	情報発信強化事業では、市公式LINEの友だち登録者数は、令和5年度から11,514人の（14.2%）増加し、順調に推移している。 シティプロモーション推進事業では「北九州市のことが好きである」と回答した人の割合は令和5年度から若干減少したものの、「誇りや自信を感じる」と回答した人の割合が増加しており概ね順調に推移している。 地域の人事部支援事業では、市内外の大学生と市内企業の人事担当者が、年間を通じてワークショップや2泊3日の合宿、企業とのマッチングイベント、模擬面接などに取り組んだ結果、最終選考候補者数が30人と目標値を達成しており、順調に推移している。 各事業の進捗状況を総合的に考慮した結果、施策全体では概ね順調であると評価する。	情報発信強化事業では、引き続き、市公式LINEの機能向上や利用者にとって有益で分かりやすい情報発信に努め、LINEの友だち登録者や市公式SNSのファンを増やしていきたい。 シティプロモーション推進事業では、統一的な都市イメージを発信するため、Action!を旗印に情報発信を行い、様々なメディア等を活用し、戦略的なシティプロモーションを展開していきたい。 地域の人事部支援事業では、令和7年度は、企業の人材定着を図る取組を更に拡充するなど、引き続き企業合同による人材発掘からマッチングづくりを一気通貫で支援し、若手人材の確保・定着に加え、シビックプライドの醸成につなげていきたい。	情報発信強化事業	市長公室	1	市公式LINEの友だち登録者数	90,000人	92,857人	103.2%					
						シティプロモーション推進事業	市長公室	2	北九州市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	90.0%	85.2%	94.7%					
						地域の人事部支援事業	産業経済局	30	最終選考候補者数	30人	30人	100.0%					
12	こどもまんなかcityの推進による都市イメージの向上	子ども家庭局	概ね順調	子育てに関する情報提供の充実成果指標の目標に届かなかったものの、基準値を上回ったことから「概ね順調」と判断した。	社会全体でこどもや子育てを応援する気運を醸成するための事業を実施し、若者や子育て世代に選ばれるまちとしての環境づくりと快適・便利な子育てに関する情報提供に引き続き取り組んでいく。	こどもまんなかcity推進事業	子ども家庭局	7	「子育てしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R5年度比増加（87.8%）	88.9%	101.3%					
						子育てに関する情報提供の充実	子ども家庭局	8	「北九州市こそだて情報」の認知度（子ども家庭局実施の市民アンケート）	65.0%	57.8%	88.9%	「北九州市は子育てしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R5年度比増加（89.4%）	91.1%	101.9%	
						二十歳の記念式典経費	子ども家庭局	9	式典参加者の満足度の向上	R5年度比向上（78.9%）	88.1%	111.7%					

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標値		実績値		達成率
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																				
13	戦略的な定住・移住施策の推進	都市戦略局	概ね順調	若者や子育て世帯をメインターゲットとして、情報発信、お試し暮らし、移住支援金や住宅取得等費用の支援等により、移住検討段階に応じた切れ目のない支援を実施した。支援を利用した転入者数は概ね目標を達成しているため、「概ね順調」と評価した。	北九州市の住みやすさの情報発信を強化し、若い世代から選ばれるまちづくりを目指す。 また、効果的な制度設計を行っていくとともに、関係部局と連携し、制度のPRを総合的に推進していく。	移住推進関連事業	都市戦略局	7	移住支援金や住宅取得等費用の補助を利用した転入者数	760	人	727	人	95.7%						
14	彩りある文化・芸術によるにぎわいの推進	都市ブランド創造局	順調	北九州国際音楽祭や北九州芸術劇場等で実施する舞台芸術などについて、参加者の満足度は目標値を上回っている。 また、子どもや若者の文化芸術活動に対する助成などの支援についても、活動のステップアップや意欲の向上につながったとの回答が目標値を達成している。 美術館、博物館、漫画ミュージアムでは、常設展の充実や魅力ある特別展を開催した。美術館、博物館では、来館のきっかけづくり等のため、デジタルコンテンツの作成を行い、各施設の来館者数は概ね目標を達成した。 さらに、北九州国際映画祭2024では、国内外の映画作品の上映、映画監督や俳優等によるトークショーなどを実施し、来場者の満足度は目標値を下回ったものの、パブリシティ効果は目標値を上回った。 以上のことから、「順調」と評価した。	引き続き、文化芸術活動については、多彩で良質な文化芸術に触れる機会を提供し観客の満足度の向上を目指す。また市民が主体となって行う文化活動を支援し、市民自らが文化芸術を育み、継続できる環境づくりに取り組んでいく。 各文化施設についても、今後も魅力ある企画展やイベントを開催するとともに、国内外の観光客や団体客誘致を強化するため、効果的な広報に取り組む。またデジタルコンテンツ等を活用し、誰もが楽しめるインクルーシブな文化芸術を推進し、彩のある文化・芸術によるまちのにぎわい創出を図る。	障害者文化芸術活動等推進事業	保健福祉局	5	障害者芸術祭への作品出展数	280	点	299	点	106.8%	障害者芸術祭来場者数	1,200	人	800	人	66.7%
						北九州国際音楽祭	都市ブランド創造局	1	北九州国際音楽祭の参加者の満足度維持	90.0	%以上	99.0	%	110.0%						
						芸術文化活性化事業	都市ブランド創造局	2	自主事業の参加者の満足度維持	90.0	%以上	芸術劇場95.1 響ホール97.4	%	芸術劇場105.7% 響ホール108.2%	文化のかおるまちと思う市民の割合の増加（R11目標：40%）	30.0	%	22.2	%	74.0%
						芸術文化育成負担金・補助金	都市ブランド創造局	3	文化団体事業参加者数（文化芸術に触れた人数）の維持	56,000	人	72,000	人	128.6%	文化芸術活動をした市民の割合の増加（R11目標：30%）	20.0	%	21.3	%	106.5%
						文化芸術次世代育成事業「TRY ARTs」	都市ブランド創造局	4	活動のステップアップにつながった事業の割合70%以上	70.0	%以上	70.0	%	100.0%	文化芸術を身近に感じる市民の割合の増加（R11目標：40%）	31.0	%	42.8	%	138.1%
						新世代応援「（仮称）Challenge Music Stage」	都市ブランド創造局	5	活動意欲の向上につながった割合80%以上	80.0	%以上	92.0	%	115.0%						
						美術館企画展	都市ブランド創造局	6	美術館入館者数	200,000	人	195,862	人	97.9%						
						北九州市立美術館デジタルアーカイブ化事業	都市ブランド創造局	7	美術館入館者数	200,000	人	195,862	人	97.9%						
						博物館企画展・特別展充実事業	都市ブランド創造局	8	博物館総入館者数	450,000	人	472,957	人	105.1%						
						北九州市漫画ミュージアム普及事業	都市ブランド創造局	9	漫画ミュージアム入館者数	100,000	人	99,398	人	99.4%	漫画ミュージアムの認知度	50.0	%	50.0	%	100.0%
						北九州国際映画祭関連事業	都市ブランド創造局	10	パブリシティ効果	2	億円	2.4	億円	120.0%	来場者の満足度アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合	90.0	%	85.0	%	94.4%
15	スポーツによるにぎわいづくり	都市ブランド創造局	概ね順調	設定した各事業目標には達成しなかったものの、令和6年度は「バレーボールネーションズリーグ」をはじめ多くの国際大会が開催され、サステナブルな大会運営等新たな取組を行うなど、一定の事業効果があったと判断し、「概ね順調」と評価した。	今後も大規模国際スポーツ大会の積極的な誘致とあわせて、サステナブルな意識を高めた大会運営ができる受け入れ体制を整備するとともに、選手等とのスポーツ交流や、インクルーシブなスポーツイベントの実施により、スポーツ実施率の向上に取り組んでいく。	障害者スポーツ振興事業	保健福祉局	6	障害者スポーツ教室参加者数	1,100	人	1,163	人	105.7%	障害者スポーツ教室新規参加者数	250	人	503	人	201.2%
						大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業	都市ブランド創造局	11	スポーツを身近に感じる市民の割合（R11目標：70%）	50.0	%	45.0	%	90.0%	スポーツ実施率（R11目標：70%）	60.0	%	51.0	%	85.0%
16	プロスポーツチーム等との連携によるまちづくりの推進	都市ブランド創造局	概ね順調	市民のスポーツを見る機会の増加を図る招待事業等に積極的に取り組んだ結果、設定した各事業目標がいずれも90%を達成しているため、「概ね順調」と評価した。	今後も北九州スタジアムをはじめとする各スポーツ施設を活用した「観る」スポーツの更なる振興を図ることで、スポーツを身近に感じる市民の割合や市民のスポーツ観戦率の向上に取り組んでいく。	ホームタウン推進事業	都市ブランド創造局	12	スポーツを身近に感じる市民の割合（R11目標：70%）	50.0	%	45.0	%	90.0%	スポーツ観戦率（R11目標：40%）	25.0	%	22.9	%	91.6%
17	集客力のある大規模イベントの誘致	都市ブランド創造局	やや遅れ	TGC北九州等の大型イベントを開催し、令和6年度の大規模イベント開催件数は5件となり、令和5年度の4件を上回ったが、目標の7件には達成しなかったため、「やや遅れ」と評価した。	今後もTGC北九州のような大型イベントを実施することで、民間の大規模イベント誘致促進に繋げるとともに、地方創生に向けた都市ブランドの向上と地域経済の活性化を図る。	TGC北九州2024開催事業	都市ブランド創造局	13	大型イベントの開催件数	7	件	5	件	71.4%						

令和６年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																
18	若者が集うイベントの誘致	都市ブランド創造局	概ね順調	大型イベントの開催件数は目標を下回ったものの、大型協賛企業数は目標を達成したことから「概ね順調」と評価した。	年間を通した「ポップカルチャー」によるにぎわい創出の工夫や、クリエイター産業の育成等により、滞在日数の増加・インバウンド誘客を図り、「まち」への経済効果を高める。	COOLKITAKYUSHU推進事業	都市ブランド創造局	14	大型イベントの開催件数	7件	5件	71.4%	大型協賛（300万円以上）企業数	1件	1件	100.0%
19	7区の特徴を生かした観光コンテンツの魅力向上（観光地、祭りなど）	都市ブランド創造局, 都市戦略局	概ね順調	血倉地区については夜型観光を促進し、血倉山頂に光の装飾を施したフォトスポット整備した。 門司港レトロ地区については、観光施設のライトアップ、イルミネーションの期間延長（令和5年度比2か月延長）を実施した。 小倉城周辺については、日本夜景遺産に認定された「小倉城竹あかり」の認知度向上を図るため、SNSや交通広告等を活用した情報発信強化に努めた。 これらの取組により2度目となる日本新三大夜景1位の認定を受けた。 門司港レトロリニューアル事業についても、有料観光施設の利用者が令和5年度比108.4%の670,405人であり、令和6年度目標値の764,000人の87.7%であった。 さらに、令和6年度の小倉城の入場者数については、設定した目標を大幅に上回る29.5万人を達成したことから、「概ね順調」と評価した。	今後も各エリアの特徴を生かした観光コンテンツの魅力向上のため、観光資源の磨き上げや施設整備を行うとともに、市内に点在する「日本夜景遺産」を中心とした夜景スポットのプロモーション強化を図るなど、観光客誘致や観光消費額の増大に取り組む。 令和6年度に実施した、土地利用に係る制限緩和後、関心を持つ市内外の事業者から様々な相談を受けており、引く続き現地の案内やエリア内で事業を営んでいる方の紹介を行うなど、観光関連施設の立地に向けた事業者への支援を行っていく。	日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜型観光促進事業	都市ブランド創造局	15	観光消費額	—	集計中	—				
						門司港レトロリニューアル事業	都市ブランド創造局	16	門司港地区の観光客数（地区別観光客数）	—	集計中	—				
						小倉城周辺歴史文化観光磨き上げ事業	都市ブランド創造局	17	小倉城入場者数	25.0万人	29.5万人	118.0%	観光消費額	—	集計中	—
						若松北海岸の自然を活かした体験型・滞在型観光の促進事業	都市戦略局	8	観光関連施設の開発申請件数の増加	2件	0件	0.0%				
20	多様な観光ニーズへの対応（ステイケーション、ロングステイ、サイクルツーリズム、トレッキング、富裕層向けサービスなど）	都市ブランド創造局	概ね順調	令和6年度の目標値である映画1件、ドラマ1件には達成しなかったものの、令和6年12月にフィリピン映画を1件誘致・支援した。さらに、令和7年度にタイドラマの作品撮影が決定するなど積極的な誘致活動の効果が出ていることから、「概ね順調」と評価した。	今後は、観光・インバウンド事業担当課等と連携しながら、ロケ地としてシティブロモーションを国内外で実施し、市内への誘客促進を図っていくとともに、市のイメージアップやインバウンド誘客により効果的な作品の撮影誘致を行い、市内における経済波及効果の増大に努める。	海外作品等誘致・支援事業	都市ブランド創造局	18	海外映像作品撮影による直接経済効果	30,000千円	集計中	—				
21	「食」の魅力を活かした周遊観光の推進(寿司&キャッスル)	都市ブランド創造局	順調	小倉城天守閣にて寿司を食べるプレミアムイベントを実施したほか、市内寿司店舗のガイドブック制作や、寿司の定額クーポンの販売を支援し、寿司をフックに「食」を通じた集客促進・観光消費の拡大を図ったことから「順調」と評価した。	令和7年度からは「すしの都 北九州」ブランド発信事業で、宿泊と寿司等を組み合わせた旅行商品開発、小倉城など市を代表する観光施設での寿司握り体験等を実施し、周遊観光の推進に取り組むとともに、観光客の市内消費額向上を図る。	満喫☆北九州！スシ&キャッスル+ステイ促進事業	都市ブランド創造局	19	観光消費額	—	集計中	—				
22	外国人観光客の誘客の推進	都市ブランド創造局	概ね順調	MICE誘致にかかる経済波及効果は設定した目標を達成しなかったものの、令和6年度のMICE開催件数は289件と令和5年度の263件を上回っており、積極的な誘致活動の成果が出ていることから、「概ね順調」と評価した。 なお、外国人観光客数・消費額は集計中であるが、令和6年度は北九州空港や福岡空港に直行便のあるエリアを主なターゲットとした海外観光客向けの観光プロモーションを52回実施し、令和5年度の50件を上回っている。	今後もMICE開催を通じて国内外から人を集め、北九州市の知名度向上および地域経済の活性化に資する取組を強化する。また外国人観光客のさらなる誘致に向け、ターゲットに合わせたプロモーションの強化を図る。	MICE誘致推進強化事業	都市ブランド創造局	20	経済波及効果	120億円	97億円	80.8%				
						インバウンド誘致強化事業	都市ブランド創造局	21	外国人観光客数	—	集計中	—	外国人観光消費額	—	集計中	—
23	外国語教育の推進	教育委員会	概ね順調	英語教育実施状況調査における中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は48.4%で、令和5年度に比べ増加しており、また、各学校において外国人ALTを活用した学習改善、授業改善が継続的に行われ、「やり取り・即興性」に特化した言語活動の工夫が行われているため、「概ね順調」と判断した。	年間を通じた授業の支援訪問、若年層をターゲットにしたセミナーの実施などの取組をより充実させ、北九州市型外国語教育の更なる推進を図る。	北九州市型外国語教育の推進	教育委員会	1	中学校卒業段階で、CEFR A1レベル（英検3級程度）以上の生徒の割合	60.0%	48.4%	80.7%				
24	文理の枠を超えた学び・最先端の理工系教育の推進	教育委員会	概ね順調	成果指標である「将来の夢や目標を持っていることとの割合」について、中学生の実績は目標を下回ったものの、第2回スー1★GPの満足度に係るアンケートでは、肯定的回答が96%であり、市内の理工系教育の推進を図るきっかけとなったため、「概ね順調」と判断した。	令和7年度は「KitaQ Girls Tech」事業とともに本事業を進め、さらなる理工系人材育成の推進を図る。	Kitakyuスーガク+（プラス）による理工系人材育成推進	教育委員会	2	将来の夢や目標を持っていることとの割合	小：81.9% 中：67.5%	小：82.0% 中：65.7%	小：100.1% 中：97.3%				
25	コミュニケーション力や生きる力を身につける教育の推進	教育委員会	概ね順調	地元企業を知ることで、本市の新たな魅力に気付くなど、キャリア教育の側面からも効果が認められたため、「概ね順調」と判断した。	引き続き、「北九州の企業人による小学校応援団」と連携を図り、企業がもつ人材や経営のノウハウなどを生かし、出前授業や児童向けの体験学習、教職員を対象とした研修への講師派遣などに有効活用する。	経済界との連携による学校支援事業	教育委員会	3	将来の夢や目標を持っていることとの割合	小：81.9% 中：67.5%	小：82.0% 中：65.7%	小：100.1% 中：97.3%				

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値		実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																	
26	学校給食の質の向上	教育委員会	順調	令和6年度は「学校給食応援団」からの専門的な助言や提案に基づく新メニューの提供に加え、児童との給食交流等を実施することができたため、「順調」と判断した。	引き続き学校給食を「生きた教材」として活用し、栄養教諭等と連携した食に関する指導の充実を図るとともに、おいしい給食大作戦において、「学校給食応援団」に協力いただきながら、安全安心でおいしい給食の提供と魅力向上に取り組む。	学校給食の魅力向上（おいしい給食大作戦）	教育委員会	4	給食を「おいしい」と答えた子どもの割合	R5年度比増（72.6％）		85.2	％	117.4％			
27	ICTを活用した教育環境の整備	教育委員会	概ね順調	事業目標は目標値としている全国平均値に届かなかったが、全体的に増加傾向にあり、各学校において、1人1台端末の利活用を推進する取組が加速しているため、「概ね順調」と判断した。	ツールとして1人1台端末を活用することにより、「授業観の転換」を図る授業改善を一層推進する。	情報教育の推進	教育委員会	5	教員が授業の中で週3回以上GIGA端末を活用する割合の増加	全国平均値以上（小：93.2％中：90.8％）		小：81.9％中：86.1％		小：87.9％中：94.8％			
28	教職員の負担軽減による教育環境の充実	教育委員会	概ね順調	外的要因などの不可抗力以外に予定外のシステム停止は発生しなかった。 校務DXについては、学校に「可視化された教育データ（教育ダッシュボード）」を提供し、学校運営での利活用について実証を行った。実証では、教職員にとって有益なデータ（エビデンス）の可視化を図り、経験や勘といった属人知だけに頼らない、データ利活用が教育の質の向上に資するかを検証することができた。 また、教員業務支援員を全小中学校に配置することを目標とし、積極的な配置を推進しており、全188校のうち、187校への配置が実現できている。 以上のことから、「概ね順調」と判断した。	システムやネットワークの冗長性、耐障害性の向上も検討しつつ、現状の水準を下回らない稼働率を維持する。 校務DXについては、全校展開できるものは引き続き運用するとともに、校務支援システムとの連携など、システム改修等が必要なものについては、今後検討していく。 また教員業務支援員についても引き続き、全小中学校へ配置するなどして、教職員の負担軽減による教育環境の充実を図る。	システムを活用した教職員の負担軽減	教育委員会	6	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると答えていると答えた教職員の割合	68.0	％	65.7	％	96.6％			
						教職員の負担軽減に向けた校務DXの取組	教育委員会	7	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると答えていると答えた教職員の割合	68.0	％	65.7	％	96.6％			
						教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置事業	教育委員会	8	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると答えていると答えた教職員の割合	68.0	％	65.7	％	96.6％			
29	特色ある教育環境の整備	教育委員会	概ね順調	ハイスバックPCや3Dプリンター等の高性能のICT環境を整備し、また、「総合的な探究の時間」や、学校設定科目「イチリツ・プロジェクト」における、共育型インターンシップ（インタビューシップ）や、大学と連携したデータサイエンス教育を実施するなど、生徒の学習を充実させることができたため、「概ね順調」と判断した。	引き続き、ハイスバックPC等の増台など、高性能なICT環境の整備に取り組むとともに、大学や企業との連携を更に強化し、北九州市立高等学校の教育内容の更なる充実を図っていく。	北九州市立高等学校の魅力向上推進事業	教育委員会	9	「学習を通じて、自分がしたいことが増えている」と回答する生徒の割合	80.0	％	73.6	％	92.0％			
30	「こどもまんなか」の教育施策の推進	教育委員会	順調	対話型の教職員研修として開催した「先生カフェトーク」は参加者からも好意的な感想が聞かれ「質の高い教育環境」の実現につながる研修となった。 また、児童生徒の「自分にはよいところがある」、「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と思う割合はともに高い数値となっており、心の教育推進を通して、「こどもまんなか」の教育施策を推進できたものと考ええる。 以上のことから、「順調」と判断した。	令和7年度はさらなるプラン浸透・実践のために、任意参加から該当年次教職員の必須研修へと見直し、受講者の拡大を図る。 また、引き続き、児童生徒の豊かな心の育成を通して、「こどもまんなか」の教育施策を推進する。	こどもまんなか教育プラン推進事業	教育委員会	10	将来の夢や目標を持っているこどもの割合	小：81.9％中：67.5％		小：82.0％中：65.7％		小：100.1％中：97.3％			
						心の教育推進事業	教育委員会	11	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	全国平均以上（小6：84.1％中3：83.3％）		小6：81.9％中3：83.2％		小6：97.4％中3：99.9％	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うこどもの割合	小6：80.0％中3：70.0％	小6：83.6％中3：73.7％
31	本市の特色を活かした教育活動の推進	教育委員会	順調	「SDGs環境アクティブ・ラーニング」を実施し、小学校126校のうち、105校の小学校が参加した。また、成果指標である「授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うこどもの割合」については、小中学生でいずれも実績が目標を上回ったため、「順調」と判断した。	引き続き、北九州市の自然や環境の保全、3R活動等に自ら課題を見出し、解決に取り組む市民環境力を身につけさせ、持続可能な社会の担い手を育成し、シビックプライドの醸成を図る。	環境教育推進事業	教育委員会	12	授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うこどもの割合	小：82.4％中：74.9％		小：83.1％中：79.9％		小：100.8％中：106.7％			
32	北九州市立大学における地域や社会の未来を担う人材育成の支援	政策局	順調	北九州市立大学の新学部である（仮称）情報イノベーション学部の、令和9年4月開設に向けて、令和6年度は北九州市立大学において、基本設計を実施したことから、「順調」と評価した。	令和8年度の工事着手を目指し、北九州市立大学による実施設計等の実施、市による公共事業評価等の手続きを、引き続き進めていく。	施策評価のみ	—	—	—	—		—		—			

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率
Ⅲ「安らくまち」の実現																
1	持続可能な都市経営を目指したまちづくりの推進	都市戦略局	概ね順調	区域区分見直しによる市街化調整区域への編入区域等からまちなかへの移転支援については、多くの問い合わせがあるが、実際の補助申請まで至らないケースが多い。市街化区域の斜面地等を市街化調整区域へ見直す区域区分見直しについては、都市計画が決定し、目標を達成した。民間建築物耐震改修費等補助については、目標に対して概ね順調に進んでいる。施策全体としては「概ね順調」と評価した。	区域区分見直しによる市街化調整区域への編入区域等からまちなかへの移転支援については、どういった支援が有効か研究していく。民間建築物耐震改修費等補助については、今後も継続して、建築物の耐震化促進の取組を進める。	まちなか居住移転支援事業	都市戦略局	9	土砂災害による危険からの回避	土砂災害による危険からの回避		補助を活用した居住移転により、土砂災害による危険からの回避が図られた。	—			
						戦略的都市政策推進事業	都市戦略局	10	土砂災害による危険からの回避	土砂災害による危険からの回避		将来的な被災リスクの軽減を図った	—			
						民間建築物耐震改修費等補助事業	都市戦略局	11	住宅の耐震化の完了（おおむね解消）	95.0 %以上	集計中	—				
2	自助・共助・公助による防災力のさらなる強化	危機管理室	順調	「大規模災害に備えた備蓄整備事業」、「市総合防災訓練」、「個別避難計画作成促進事業」において目標値を達成したこと、「地域と連携した避難所開設・運営事業」においては、目標を若干下回ったものの、令和5年度より増加していることから、順調であると判断。	備蓄品の適切な整備事業等により、公助による防災力の強化に努めるとともに、防災訓練や、個別避難計画の促進等により、自助・共助の意識づくりに向けた取組を継続して実施する。	大規模災害に備えた備蓄整備事業	危機管理室	1	備蓄の適正量の整備	食料 198,000食 飲料水 6,600ℓ ミルク 2,400食	食料 198,000食 飲料水 6,600ℓ ミルク 2,400食	100.0%				
						地域と連携した避難所開設・運営事業	危機管理室	2	参画する校区まちづくり協議会数	40 校区	37 校区	92.5%				
						市総合防災訓練	危機管理室	3	「実際に災害が起きても対応できる・概ね対応できる」と回答した人の割合の上昇（訓練実施後にアンケート）	80.0 %	82.0 %	102.5%				
						個別避難計画作成促進事業	危機管理室	4	個別避難計画作成率	65.0 %	68.8 %	105.8%				
3	浸水・治水対策のインフラ整備などの促進	都市整備局	順調	浸水被害を低減するための河川の改修事業等が計画通り進捗しているため、「順調」と判断。	今後も国や県と連携しながら、計画的な河川整備を実施し、安全で災害に強いまちづくりを推進する。	主要河川の整備	都市整備局	7	浸水被害の低減（河川の護岸整備完了）	2 河川	2 河川	100.0%				
						豪雨災害から市民を守る緊急対策事業	都市整備局	8	浸水被害の低減（河川の整備完了）	4 河川	4 河川	100.0%				
4	港湾の防災・減災機能の強化	港湾空港局	順調	新門司地区における海岸保全施設の整備が計画通りの工程で進んでいるため、「順調」と判断した。	高潮時における立地企業の安全性を確保するために、早期に事業を完了させるよう努める。	海岸（高潮）事業	港湾空港局	14	後背地防護面積の拡大(74ha)	66.8 ha	66.8 ha	100.0%				
5	DXなどの技術を導入した迅速な消防活動	消防局	概ね順調	熱源を可視化できる装置を有したドローンを配置することで、火災の状況などの情報収集能力を強化することができた。また、警防研究会（部署を横断した課題解決型の研究会）を設置し、迅速な災害対応に必要なとなる建物の特性や危険情報等の情報収集及び共有用のシステムやツールを検証したが、コスト面での課題が指摘されているため「概ね順調」と判断。	消防活動のDX推進にはハード面の整備が不可欠であるが、その導入の判断を行うためには費用対効果の十分な検討が必要である。	施策評価のみ	—	—	—	—	—	—				
6	市民への防火意識のさらなる普及啓発	消防局	順調	住宅用火災警報器の設置率は令和5年と同水準であり、また、消防音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じた防火・防災の啓発活動についても円滑に実施できているため「順調」と判断。	住宅用火災警報器の設置率は高水準であるが、更なる住宅火災による死者や被害の低減を図るため、継続的な啓発や、消防音楽隊による演奏・演技を通じた普及活動を実施していく。	火災予防の推進	消防局	1	住宅用火災警報器の設置率の向上	R5年度比向上（88.0%）	88.0 %	100.0%				
						消防音楽隊による防火・防災意識の醸成	消防局	2	聴衆者数の確保	12 万人	14.8 万人	123.3%				
7	利活用を含めた空き家対策	都市戦略局	順調	空き家の適切な管理や活用に関する相談会等による発生予防、空き家バンク等による流通促進、所有者への是正指導等による老朽空き家の解消に取り組んだ。目標以上のその他空き家数を解消することができたため、「順調」と評価した。	今後も空き家の増加が見込まれるため、引き続き空き家対策を継続する。	空き家対策事業	都市戦略局	12	住宅・土地統計調査におけるその他空き家数	28,600 戸	27,880 戸	102.5%				

令和６年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率				
Ⅲ「安らぐまち」の実現																				
8	上下水道施設の自然災害対策の推進	上下水道局	順調	重点整備地区の雨水整備・上下水道施設の耐震化が順調に完了しており、概ね計画通りに進んでいる。	今後も自然災害対策を計画的に推進していく。	浸水対策事業	上下水道局	3	「北九州市上下水道局雨水対策基本方針」で設定した重点整備地区16地区の整備完了地区の増加（～R12年度）	1地区 （累計6地区の整備完了）		100.0% （累計100.0%）								
						地震対策事業（下水道施設）	上下水道局	4	重要な15ポンプ場の耐震化率の増加（R7年度末73.3%）	13.3% （累計66.7%）	6.7% （累計53.3%）	50.4% （累計80.0%）								
						地震対策事業（水道施設）	上下水道局	5	浄水施設の耐震化率の増加（R10年度末77.5%）	— （累計59.2%）	— （累計59.2%）	—	配水池の耐震化率の増加（R7年度末60.1%）	5.6% （累計59.7%）	5.6% （累計59.7%）	100.0% （累計100.0%）				
9	防犯カメラや防犯灯の増設やAIなどの技術を取り入れた防犯対策の更なる推進	総務市民局	概ね順調	防犯カメラ設置、運用、維持管理と防犯灯の設置やLED灯への移行、維持管理を行った結果、刑法犯認知件数は6,482件（達成率：92.8%）となり、目標値であるR5年度比減（6,044件以下）に迫っているため、「概ね順調」と評価する。	主要駅周辺に防犯カメラの設置を進め、通信システムの向上に向けて試験を実施する。 また、既存防犯灯をLED灯に移行する等、適切な維持管理を実施する。	防犯カメラ運用事業	総務市民局	2	刑法犯認知件数	R5年比減 （6,044件）	6,482	件	92.8%							
						防犯灯設置事業	総務市民局	3	刑法犯認知件数	R5年比減 （6,044件）	6,482	件	92.8%							
10	暴力団対策の強化、市外発信による「安全・安心なまち」のイメージ定着	総務市民局	概ね順調	暴追対策に対して評価した市民の割合は75.4%（達成率：92.6%）であり、目標値であるR5年度比増（R5：81.4%）の達成に迫っているため、「概ね順調」と評価する。	市民や企業等が自主的に暴排に取り組むよう広報啓発や取組支援を進める。 また、紙媒体だけではなく、若者に対象を絞ったインターネット広報啓発を中心に、効果的な広報手段を検討し実施する。	暴力追放推進・支援等事業	総務市民局	4	暴追対策に対して評価した市民の割合の増加（行政評価市民アンケート）	R5年度比増 （R5：81.4%）	75.4	%	92.6%							
						若者の犯罪行為への加担防止啓発事業	総務市民局	5	暴追対策に対して評価した市民の割合の増加（行政評価市民アンケート）	R5年度比増 （R5：81.4%）	75.4	%	92.6%							
11	公共施設マネジメントの推進	財政・変革局	順調	公共施設の持続的な運営に加え、施設の価値を最大限発揮させ、新たな価値を創出する、新しい公共施設マネジメントの方向性を打ち出した。 これに基づき、施設所管部局における施設点検を実施し、公共施設の最適化に向けた、個別施設ごとの事業計画の検討に着手しており、「順調」と判断。	新しい公共施設マネジメントの方向性に基づき、利用者ニーズの変化に合わせた施設の最適化を行い、施設の利便性・魅力・質の向上を目指す。	公共施設マネジメント推進事業	財政・変革局	1	新たな公共施設マネジメント計画を策定し、公共施設の持続可能な運営および最適化に向けた、個別施設ごとの事業目標設定	—	—	—								
12	インフラDXの推進による市内建設業の生産性向上および人材育成	技術監理局	概ね順調	「i-Construction」に関する技術向上を目指す体験会や技術研修への参加者数は増加している。 また、庁内工事情報共有システム（KitaQ工事ネット）を改修し、公告用データの受け渡しをシステム上で行うことが可能となったため、利用率が大幅に増加した。	技術研修に関しては、参加促進及び新たな研修の開催を検討し、参加者数増を図る。 研修のアンケートは、令和7年度研修より書式を統一して実施する予定。 令和7年度は、庁内工事情報共有システム上のデータベースの機能を改修予定。併せて、取扱説明会や動画配信も実施し、システムの円滑な利用を促進し、システム利用率のさらなる向上を図っていく。	i-Construction推進事業	技術監理局	1	「i-Construction」に関する体験会、技術研修参加者の満足度の向上（R7年度から統一書式にてアンケートを実施）	—	—	—								
						公共工事関係部署における「しごと改革」推進事業	技術監理局	2	庁内工事情報共有システムの利用率の増加	50.0	%	95.0	%	190.0%						
13	持続可能な循環型社会の構築	環境局	概ね順調	「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき、施策に掲げる市民1人一日あたりの家庭ごみ量削減に向けた取組を着実に推進しており、目標達成に向けた進展が見られる。 一方で、リサイクル率は目標に届かず、近年は低下傾向が見られるが、これは資源化物の軽量化（企業努力）等の影響によるものと考えられる。 また、本施策には、現時点では北九州市環境審議会において審議中の事業系ごみ対策の取組も含まれており、評価が困難なものもあることから、総合的に見て「概ね順調」と評価した。	持続可能な循環型社会の構築を目指し、引き続き、市民啓発をはじめとした取組を推進する。それとともに、事業系ごみ対策に関しては、現在、北九州市環境審議会にて審議中の内容を踏まえつつ、関係部署との意見交換や情報収集を進めながら、事業者への周知・啓発やモデル的な実証事業の支援など、答申後の円滑な施策展開に向けた準備を着実に進めていく。	エコ・アップデート推進事業	環境局	10	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	440	g以下 （R7年度までに）	418	g	105.0%	一般廃棄物のリサイクル率の増加	30.0	% （R7年度までに）	26.3	%	87.7%
						事業系ごみ対策強化事業	環境局	11	事業系ごみ量（市の施設で処理した量）の減少	基準値（162,292t）から20.0%減→129,833t（R12年度までに）	153,267	t	82.0%	一般廃棄物のリサイクル率の増加	30.0	% （R7年度までに）	26.3	%	87.7%	

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率				
Ⅲ「安らぐまち」の実現																				
14	人権文化のまちづくり	保健福祉局, 教育委員会	概ね順調	市民一人ひとりが「人権が尊重されている」と実感できるまちにするため、多様性を認め合い、人権への正しい理解が進むよう、人権講演会や人権研修など各種事業を着実に実施し、例年と同様、様々な世代の市民への人権啓発を推進することができた。 以上のことから「概ね順調」と判断した。	引き続き、広報手段や啓発事業への参加者増加につながる取組を検討し、市民の人権意識の向上を図る。	市民への人権啓発の推進	保健福祉局	7	「人権尊重意識の5～6年前との比較が高まっている」と回答した割合（人権問題に関する市民意識調査）	—	—	—								
15	地域包括ケアシステムの深化・推進	保健福祉局	順調	地域リハビリテーション支援センターへの相談件数や地域ケア個別会議及び高齢者サロン等の活動回数は目標件数を下回るが、令和5年度と比較し相談及び派遣件数は増加傾向であることや、地域ごとの特性に応じた、協議体づくり、見守り・支え合い活動の支援、サロンの開設・運営支援などに取り組む校区が増加した。 また、地域包括支援センターの運営の中で、適切に相談対応が出来ていることや、認知症サポーター養成講座受講者数が、事業目標の11万人を達成し、市民の認知症への理解が広がった。 北九州市しあわせ長寿プランに基づき、介護サービス及び介護予防サービスの提供や施設整備の取組が適切に行われた。 また、研修会の開催回数が目標値を大幅に上回ったこと、また、在宅療養支援病院・診療所数が目標値を上回った。 以上のことから、「順調」と判断。	今後も、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手や地域資源の発掘に取り組む。 地域包括支援センターは、高齢者自身の相談だけでなく、介護者の相談窓口であることを一層周知していくことで、今後とも地域包括ケアシステムの深化・推進に努める。 市内の医療機関や介護事業所等の協力を得て地域活動へ支援を充実させるとともに取組内容を見る化し利用促進を図る。 引き続き、認知症の人に関する理解の増進に取り組むとともに、認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進、社会参加の支援を継続する。 今後も適切な量の介護サービスを提供できるよう、将来増加が予想される介護サービス需要に対し、引き続きサービス提供体制の確保に努める。 また、在宅医療の理解促進、在宅医療資源の増加を目指し、普及啓発活動に積極的に取り組む。	生活支援体制整備事業	保健福祉局	8	小地域福祉活動計画の策定校（地）区数	115	箇所	141	箇所	122.6%						
						地域包括支援センターの運営	保健福祉局	9	地域包括支援センターの認知度（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	—	—								
						地域リハビリテーション支援体制推進事業	保健福祉局	10	支援センターへの相談件数	550	件	429	件	78.0%	地域ケア個別会議や高齢者サロン等の地域活動の回数	550	回	513	回	93.3%
						認知症にやさしいまちづくり事業	保健福祉局	11	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけそうで心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	—	—		認知症になっても自宅で生活を続けられるか心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	—	—			
						介護サービス等給付費（在宅サービスの提供）	保健福祉局	12	在宅サービスの利用人数	36,902	人	36,009	人	97.6%						
						在宅医療の普及促進	保健福祉局	13	在宅療養支援病院・診療所数	R5年度比増（191か所）		198	か所	103.7%						
16	支え合いのネットワークづくり（地域共生のまちづくり）	保健福祉局	順調	住民・企業・行政等が連携し、地域の見守りネットワークを構築するいのちをつなぐネットワークの協会員が増加している。 また、継続的なボランティアの育成や活動支援、様々な講座の開催など、それぞれの事業を通じ、地域活動を支える市民・ボランティアの育成につながっていると考え。 認知症にやさしいまちづくり事業については、活動指標である認知症サポーター養成講座受講者数が、事業目標の11万人を達成し、市民の認知症への理解が広がった。 以上のことから「順調」と判断した。	支援を必要とする人が社会的に孤立しないよう、住民・企業等と連携しながら、見守りネットワークの推進に努める。 また、研修等の人材の育成から実際の活動につなげるまでの支援を一体的に実施していくことで、より一層市民のボランティア・市民活動への参加を促進し、地域福祉の向上を図る。 さらに、認知症の人に関する理解の増進に取り組むとともに、認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進、社会参加の支援を継続する。	いのちをつなぐネットワーク事業	保健福祉局	14	いのちをつなぐネットワーク協力会員の団体数の増加	R5年度比増（86企業・団体）		87	企業・団体	101.2%						
						福祉ボランティア活動の推進	保健福祉局	15	ボランティアコーディネートの件数	5,100	件	4,918	件	96.4%						
						認知症にやさしいまちづくり事業	保健福祉局	16	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけそうで心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	—	—		認知症になっても自宅で生活を続けられるか心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	—	—			
17	介護サービスの質・生産性の向上	保健福祉局	順調	スケッター参加事業所数の目標値を達成した。 また、北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センターによる北九州モデルの情報発信や、「介護ロボットマスター育成講習」の実施により、介護ロボット等の導入施設数は目標を上回る結果となった。 以上のことから「順調」と判断。	令和7年度も事業継続の予定であり、引き続き市内介護施設の現場ニーズに沿った介護ロボット等の普及を図ることが必要である。	介護シェアリング都市推進事業	保健福祉局	17	スケッター参加事業所数	10	事業所	28	事業所	280.0%						
						先進的介護「北九州モデル」推進事業	保健福祉局	18	介護ロボット等導入施設数	140	件	166	件	118.6%						
18	外国人との共生社会の実現に向けた環境整備	政策局	概ね順調	令和6年度は、留学生支援ネットワーク加盟団体のうち、留学生受け入れ機関にヒアリングを実施。留学生の生活状況、就職、困りごと、行政への要望など様々なニーズを把握し、外国人との共生社会の実現に向けて、外国人市民の課題・現状の把握に努めていることから、「概ね順調」と判断。 拾い上げたニーズから個別施策へと展開していくためには、各局との連携が重要であり、庁内横断的な連携体制を強化する必要がある。	国は深刻化する人手不足に対応するため、外国人労働者の受け入れを進めている。本市の外国人市民も増加している中、彼らが地域の一員として本市に定着し社会の活力となることを目指し、（公財）北九州国際交流協会とともに、多言語での相談体制整備や生活情報の提供など暮らしやすい生活環境づくりを行う。また、多文化共生の意識醸成に向けた事業を実施し、国籍に関わらず誰にとっても魅力ある地域づくりを進める。	外国人との共生社会推進事業	政策局	6	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	62.0	%	55.9	%	90.2%	「暮らしやすい」と回答した人の割合（外国人市民アンケート：1回／5年）	—	—		—	

令和６年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値		達成率	事業目標	目標値	実績値		達成率	
Ⅲ「安らぐまち」の実現																			
19	郊外部など公共交通の不便地域における交通・生活サービスの確保	都市戦略局	概ね順調	地域の生活交通を担う交通事業者に対し、バス車両の小型化やおでかけ交通の運行経費に対する補助等を行った。 市民アンケート調査において、公共交通に対する満足度が59.9%と目標値に対し90.8%の達成率であったため、「概ね順調」と評価した。	引き続き、交通事業者や地域住民と連携し、交通・生活サービスの確保を進めていく。	地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」	都市戦略局	13	市内の公共交通人口カバー率を約86.0%に維持	—	—	—	—	公共交通に対する満足度を約70.0%に向上	66.0	%以上	59.9	%	90.8%
20	医療提供体制の維持・確保、在宅医療の普及・促進	保健福祉局	順調	医療提供体制については、医師会、医療機関、行政の連携のもと、夜間・休日急患センターの運営や救急医療体制確保に係る委託事業を実施し、一次から三次までの救急医療体制を確保でき、また、総合周産期医療センター及び小児救急・小児総合医療センターでは、24時間体制で医療の提供ができた。 在宅医療については、研修会の開催回数が目標値を大幅に上回ったこと、また、在宅療養支援病院・診療所数が目標値を上回った。 また、夜間・休日における精神医療相談1,900件に対応し、症状の重篤化の軽減を図った。また、精神科救急医療体制（24時間365日）を整備し、迅速かつ適切な医療を提供することにより、疾患の重篤化や慢性化の防止を図ることができている。 以上のことから、「順調」と判断。	医療提供体制については、今後も、医師の働き方改革など医療を取り巻く課題等を注視し、医師会をはじめとした関係機関との連携を図りながら救急医療体制及び精神保健における夜間・休日救急体制の維持確保に取り組む。 また、在宅医療については、今後さらに在宅医療の理解促進、在宅医療資源の増加を目指すし、啓発活動に積極的に取り組む。	救急医療体制の維持・確保	保健福祉局	19	救急医療体制の維持	—	医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、救急医療体制を確保		—						
						総合周産期母子医療センター、小児救急・小児総合医療センターの運営	保健福祉局	20	医療体制の確保・充実	—	必要な医師の確保や必要な医療器械を更新し、医療体制を確保		—						
						在宅医療の普及促進	保健福祉局	21	在宅療養支援病院・診療所数	R5年度比増（191か所）	198	か所	103.7%						
						精神保健夜間休日救急体制の整備・確保	保健福祉局	22	精神障害のある人及び家族等からの相談に対する問題解決率（適切な情報提供及び助言）95%以上	94.0	%	93.0	%	98.9%					
21	救急体制のさらなる強化	消防局	概ね順調	応急手当の受講者数は令和5年度よりも増加（R5：28,741人→R6：29,134人）し、また、救急車の増台により現場到着時間の短縮が図れた。救命士の養成についても目標の129人を達成し、計画通り実施できているが、「患者情報管理システム」の導入による現場滞在時間及び医師引継ぎの時間短縮には至らず、心肺停止傷病者の1か月生存率の向上に繋がらなかったため「概ね順調」と判断。	引き続き応急手当の普及啓発を進めるとともに、「患者情報管理システム」の運用の定着やシステムのカスタマイズも視野に入れた改善が必要である。また、救急需要の増加に対応した救急車増台の検討も進めていく。	ICTを活用した救急搬送スピードアップ事業	消防局	3	心肺停止傷病者の1か月生存率の向上	16.6	%	16.1	%	97.0%					
						応急手当の普及啓発活動の推進	消防局	4	心肺停止傷病者の1か月生存率の向上	16.6	%	16.1	%	97.0%					
						救急救命士資格取得研修	消防局	5	心肺停止傷病者の1か月生存率の向上	16.6	%	16.1	%	97.0%					
						救急需要増大に伴う救急車の増台	消防局	6	心肺停止傷病者の1か月生存率の向上	16.6	%	16.1	%	97.0%					
22	ソーシャル・キャピタル（地域における繋がり）の強化	総務市民局	概ね順調	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数は目標値137団体（達成率：100.0%）を達成した。 また、「若者・現役世代の利用率の増加」は目標値を令和7年度に設定するため評価不能ではあるが、市民センター条例を改正し、有料のイベントや講座、商品販売等ができるよう、利用目的の多目的化を行った。以上のことから「概ね順調」と評価する。	「（仮）地域コミュニティ交付金」のモデル実施に向け、関係者や関係課と課題整理等を行い、事業を進める。	地域総括補助金	総務市民局	6	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	137	団体	137	団体	100.0%	交付金制度を導入したまちづくり協議会の数	—（R7年度制度開始予定）	—	—	—
						市民センター管理運営・整備事業	総務市民局	7	若者・現役世代の利用率の増加	—	20.4	%	—						
						新たなつながりによる支え合い（ソーシャルキャピタル）創出事業	保健福祉局	23	関係団体との連携により、地域課題が解決した地域団体	2	団体	0	団体	0.0%					
23	地域活動の抜本的な見直しによる活発化	総務市民局	やや遅れ	地域づくり活動への参加割合の実績値は30.7%（達成率：61.4%）であり、目標値50.0%には達していないため、「やや遅れ」と評価する。	市民の地域づくり活動への参加割合を増やすため、継続的な働きかけを推進する。	多世代が参加・交流できる自治会活動支援事業	総務市民局	8	地域づくり活動への参加割合の増加	50.0	%	30.7	%	61.4%					
24	健康寿命の延伸・健康格差の縮小	保健福祉局	概ね順調	「第三次北九州市健康づくり推進プラン」の強化ターゲットである就労世代の健康づくりを推進するため、「地域保健」と「職場保健」を推進する団体で構成する会議を新たに設置・開催し、市域の健康課題解決に向け、官民協働での取組を検討する体制整備を行った。 また、特定健診や各種検診も計画通り実施しており、働く世代の受診促進や集団検診の予約時期の前倒しなど、受診率向上に向けた取組も進めている。3歳児のむし歯のない割合も増加している。 以上のことから、「概ね順調」と判断。	働く世代の健康づくりを促進するため、生命保険会社等の民間事業者と連携・協働して、特定健診の受診促進やがん検診の機会拡大、企業の健康経営の推進に取り組む。 また、引き続き、北九州市医師会や北九州市歯科医師会と連携し、各種健診受診率及び保健指導の実施率向上を図る。	地域・職域連携の推進	保健福祉局	24	健康経営を推進する市内企業等の増加	1,550	事業所	1,559	事業所	100.6%					
						各種健診（検診）の実施	保健福祉局	25	メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少	34.6	%	集計中	—	がんの年齢調整死亡率（10万人あたり）の減少	—	—	—	—	
						オーラルヘルスの推進	保健福祉局	26	3歳児でむし歯のない者の割合の増加	89.7	%	88.8	%	99.0%	かかりつけ歯科医がいる者の割合の増加（40～64歳）	—	—	—	—

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標値		実績値	達成率	
Ⅲ「安らぐまち」の実現																				
25	高齢者の社会参加の推進	保健福祉局	順調	「地域介護予防活動実践者支援事業」については、介護予防教室等の参加者数が令和5年度より増加している。 「高齢者地域人材育成の推進」については、活動指標、成果指標ともに達成している。 以上のことから、「順調」と判断。	市民がより身近な地域で健康づくりや介護予防に取り組める環境づくりを行う。 また、地域における支援を必要とする人の増加が今後も見込まれる中、高齢者が経験や知識を活かして、支える側としての活躍を続けることが求められるとともに、年長者研修大学校や生涯現役夢追塾においては開設当時からの変化や求める成果との乖離等の課題がある。学びを実践に活かす仕組みづくりや就業・デジタル活用など幅広く生涯現役の活躍を推進する今後のあり方を検討し、見直しを行う必要がある。	地域介護予防活動実践者支援事業	保健福祉局	27	通いの場に参加した人の割合（介護予防・日常生活圏域二一ス調査）	23.0	%	—		—						
						高齢者地域人材育成の推進	保健福祉局	28	地域活動について、「行っている」と回答した人の割合の増加（年長大利用者アンケート）	45.0	%	45.5	%	101.1%						
26	障害のある人の社会参加の推進	保健福祉局	順調	「障害者文化芸術活動等推進事業」については、障害者芸術祭への作品出展数が過去最高であり、「障害者スポーツ振興事業」については、新規参加者数が目標を大きく上回ることができた。以上のことから、「順調」と判断。	より多くの市民に、障害のある人の文化・芸術に触れてもらえるように努める。 また、新規で参加いただいた方が、スポーツを継続できるように事業の促進を図る。	障害者文化芸術活動等推進事業	保健福祉局	29	障害者芸術祭への作品出展数	280	点	299	点	106.8%	障害者芸術祭来場者数	1,200	人	800	人	66.7%
						障害者スポーツ振興事業	保健福祉局	30	障害者スポーツ教室参加者数	1,100	人	1,163	人	105.7%	障害者スポーツ教室新規参加者数	250	人	503	人	201.2%
27	妊娠～出産～子育てまで一貫した支援（子どもを生み育てたい環境づくり）	子ども家庭局	順調	妊娠～出産～子育てまでの一貫した各種支援事業について、高い水準で実施していることから「順調」と判断した。	子育て当事者が、安心して子どもを生み、身近な場所で様々なサポートを受けながら子育てができるよう、引き続き環境づくりに取り組んでいく。	母子健康診査	子ども家庭局	10	妊婦健診受診率	99.0	%	98.4	%	99.4%	3歳児健診受診率	98.7	%	98.1	%	99.4%
						妊娠・出産・養育にかかる相談支援事業	子ども家庭局	11	産後ケア利用延べ回数の維持	R5年度水準維持（3,336回）		4,096	回	122.8%	1か月健診および新生児マスクリーニング検査の受診率（検）100%	—		—		—
						一時預かり事業	子ども家庭局	12	事業（幼稚園型）を利用する児童数の維持	R5年度水準維持（370,214人）		377,448	人	102.0%						
						のびのび赤ちゃん訪問事業	子ども家庭局	13	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率の維持	R5年度水準維持（97.6%）		97.1	%	99.5%						
						乳児等通園支援事業	子ども家庭局	14	事業を利用することの増加（R6試行実施）	—		444	人	—						
28	幼児教育・保育の環境整備の推進	子ども家庭局	順調	幼児教育・保育の環境整備として支援活動を8,963件実施したことや第2子以降の保育料無償化を円滑に行っていることから「順調」と判断した。	こどもの育ちをひとしく保障するため、引き続き子育て支援に取り組んでいく。	シン・子育てファミリー・サポート事業	子ども家庭局	15	支援活動件数の増加	7,160	件	8,963	件	125.2%						
						第2子以降の保育料無償化	子ども家庭局	16	保育料無償化対象者数の維持	4,300	人	3,949	人	91.8%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート）	—		—		—
29	こどもまんなか社会の意識醸成	子ども家庭局	順調	「北九州市こどもまんなかアクション」を行うなどこどもまんなか社会への気運醸成に努め「子育てしやすいまちだと思う」市民の割合が増加したことから「順調」と判断した。	子育てを社会全体で応援する環境づくりを、引き続き取り組んでいく。	こどもまんなかcity推進事業	子ども家庭局	17	「子育てしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R5年度比増加（87.8%）		88.9	%	101.3%						

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率	
Ⅲ「安らぐまち」の実現																	
30	子どもの居場所づくり	子ども家庭局	概ね順調	放課後児童クラブに対する満足度は低下したものの、待機児童数は目標の0人を達成しており、児童の放課後の居場所が確実に確保できていることから、施策全体として「概ね順調」と判断した。	地域やNPO、民間企業等の協力を得ながら、学校や家庭以外で安全に安心して過ごすことができ、遊びや勉強などができる多様なこどもの居場所づくりに引き続き取り組んでいく。	子ども食堂開設支援事業	子ども家庭局	18	子ども食堂開設継続率	対前年度比90%以上	100.0	%	113.4%				
						プレーパーク普及促進事業	子ども家庭局	19	プレーパーク参加者数（大人・子ども：延人数）の増加	R5年度比増加（357人）	572	人	160.2%				
						放課後児童クラブ運営費	子ども家庭局	20	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R5年度比向上（89.4%）	69.0	%	77.2%				
31	学びの機会の確保	教育委員会	順調	学びの多様化学校については、他都市の状況調査や局内での検討を重ね、令和9年4月開校を目指す方針を表明した（令和7年3月21日予算特別委員会にて）。今後、安全かつ適正に開校準備を進めることができるように、対象とする児童生徒の範囲や教育課程、教職員等の配置、施設整備など、より具体的に検討していく。 また、北九州市初の公立夜間中学校「北九州市立ひまわり中学校」を令和6年4月に開校し、令和6年度は1年生：10名、2年生：1名、3年生：2名が入学した。 以上のことから、「順調」と判断した。	学びの多様化学校については、令和9年4月開校に向けて、学識経験者や学校関係者等からなる有識者会議を開催し、生徒一人一人が安心して自分らしさを発揮できるような教育課程の編成や、生徒の個別相談等にきめ細かく対応できるような職員配置等について、幅広く意見を聴取し、基本計画を策定する。 夜間中学校については、国籍にかかわらず、義務教育を修了しないまま学齢期を経過した人や不登校など様々な事情により十分な教育を受けられなかった人々に対して、「学ぶことが楽しい」「学び続けたい」と思える学校、「仲間といろんな経験」ができる学校を目指す。	学びの多様化学校（不登校特例校）設置検討事業	教育委員会	13	学びの多様化学校（不登校特例校）設置方針の決定	100.0	%	100.0	%	100.0%			
						ひまわり中学校（夜間中学）の開校	教育委員会	14	ひまわり中学校（夜間中学）の開校	ひまわり中学校（夜間中学）の開校	ひまわり中学校（夜間中学）の開校		100.0%				
32	不登校・いじめ対策の強化	教育委員会	概ね順調	「チーム学校」として、各学校や専門家、関係機関が連携を図りながら、不登校の児童生徒への支援、いじめ対策の支援を行うことができている。また、「子どもまんなか教育プラン」に基づき、すべての子どもにとって居心地のよい学校づくりを目指して、本施策を進めているため、「概ね順調」と判断した。	不登校への支援やいじめ対策のいずれにおいても、すべての子どもにとって居心地のよい学校づくりが、未然防止につながるため、引き続き、各学校や専門家、関係機関がより一層の連携を図りながら、必要に応じた支援を行っていく。	不登校・いじめ対策の強化	教育委員会	15	学校に行くのは楽しいと思うこどもの割合	小学生：85.0% 中学生：80.0%	小学生：84.1% 中学生：80.6%	小学生：98.9% 中学生：100.8%					
33	通学路の安全対策の強化	都市整備局	概ね順調	通学路交通安全プログラムに基づき、学校・地元・警察と協働して、安全点検・安全対策を実施したため、「概ね順調」と判断。	引き続き、関係者と一体となって通学路の安全対策を推進していくとともに、ビッグデータの活用により、潜在的な危険箇所を把握し、効果的な安全対策を実施していく。	通学路の安全対策	都市整備局	9	子どもが関連した事故件数の減少	R5年比減少（52件）	54	件	96.2%				
34	学校と地域の連携による学校運営	教育委員会	順調	アンケートにおいて、「教育的効果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合は令和5年度の結果を上回ったため、「順調」と判断した。	引き続き、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動事業を一体的に実施し、各学校の実情に応じて学校教育を支援する取組を進めていくことで、「地域とともにある学校づくり」を推進する。	学校と地域の連携による学校運営	教育委員会	16	「教育的効果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合	R5年度比増（93.5%）	95.0	%	101.6%				

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性	
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率						
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																								
都市ブランドの確立（ポ ジティブな情報発信によ る北九州市のイメージ アップ）	1	情報発信強化 事業	本市の情報を市民へ正 確に迅速かつ分かりやす く、より効果的に届ける ため、SNSやLINEなどを活 用した情報発信を強化す る。	広報 戦略 課	市公式LINE の友だち登 録者数	毎年 度	81,343 人	R5	90,000 人	92,857 人	103.2%									43,249	37,486	順調	市公式LINEでは、リッチメニューの改良や「市政だよりまちがい5」への応募、区役所手続きの予約機能の追加など、利便性向上に向けた機能強化を実施した結果、友だち登録者数は令和5年度から11,514人増加し、順調に推移していると評価できる。	継続
	2	シティプロ モーション推 進事業	テレビ、雑誌、SNSなど 多種多様なメディアを活 用して北九州市のポテン シャルやまちの魅力など ポジティブなイメージを 広く発信する。	広報 戦略 課	北九州市が 好きだと答 えた（肯定 的な回答を した）市民 の割合	毎年 度	87.0%	R5	90.0 %	85.2 %	94.7%									71,037	69,624	概ね 順調	「北九州市のことが好きである」と回答した人の割合が令和5年度から若干減少したもの、「誇りや自信を感じる」と回答した人の割合が増加した。広報・プロモーション活動は、対外的な魅力発信のみならず、市民のシビックプライド醸成にも貢献し、そのことによって市民が自慢の北九州市を伝えたり勧めたりしたくなり、それがさらにポジティブな都市イメージの浸透につながる。 今後も統一的な都市イメージを発信するた め、Action!を旗印に情報発信を行い、様々な メディア等を活用し、戦略的なシティプロモ ーションを展開していきたい。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性		
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率							
Ⅲ「安らぐまち」の実現																									
自助・共助・公助による 防災力のさらなる強化	1	大規模災害に 備えた備蓄整 備事業	「福岡県地震に関する 防災アセスメント調査」 による本市最大避難者数 （約22,000人）の想定を 基に、非常用食料、非常 用飲料水、要配慮者用の 生活物資等を、市内で計 画的に備蓄整備する。	危機 管理 課	備蓄の適正 量の整備	—	食料 198,000食 飲料水 6,600ℓ ミルク 2,400食	R5	食料 198,000食 飲料水 6,600ℓ ミルク 2,400食	食料 198,000食 飲料水 6,600ℓ ミルク 2,400食	100.0%										19,263	22,364	順調	非常用食料、非常用飲料水、要配慮者用の生 活物資等を、5年サイクルで1/5ずつ購入・入替 することにより、計画的に備蓄整備している。	継続
	2	地域と連携し た避難所開 設・運営事業	迅速な避難所の開設や 地域防災力の向上等のた め、市と地域住民が連携 し避難所の開設・運営を 行う。	危機 管理 課	参画する校 区まちづく り協議会数	—	35校区	R5	40 校区	37 校区	92.5%										7,600	5,790	概ね 順調	達成率は100%ではなかったものの、令和6年 度に、市と参画団体との連携強化及び避難所運 営体制の見直しを行ったことで、参画校区数は 増加した。 引き続き、地域への事業説明等を通じて理解 を深め、参画するまちづくり協議会数の増加を 図る。	継続
	3	市総合防災訓 練	近年、大規模化、激甚 化が進む災害に対応する ため、災害シミュレー ションの検討を行い、よ り実践的で効果のある訓 練を実施する。	危機 管理 課	「実際に災 害が起きて も対応でき る・概ね対 応できる」 と回答した 人の割合の 上昇（訓練 実施後にア ンケート）	—	77.0%	R5	80.0 %	82.0 %	102.5%										6,000	3,982	順調	令和6年度は、市職員の災害対応能力の向上 を目的として、災害対策センター運営訓練を実 施した。訓練後の参加者アンケートでは、「実 際に災害が起きても対応できる・概ね対応でき る」と回答した職員の割合は82%であった。 災害対策センターは、北九州市の災害対応に おいて重要な組織であるため、人事異動等職員 の入れ替わりに対応できるよう、継続的に実施 していく。	継続
	4	個別避難計画 作成促進事業	災害発生時等に自力で 避難することができない 避難行動要支援者（高齢 者や障害者等）の個別避 難計画を、福祉専門職と 連携して作成する。	危機 管理 課	個別避難計 画作成率	R8	37.0%	R3	65.0 %	68.8 %	105.8%										4,900	4,227	順調	個別避難計画作成対象者の中で、自治会等 での作成が困難であった対象者について、福祉 専門職に作成を委託したことにより、個別避難計 画作成率が向上した。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性	
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率						
Ⅲ「安らぐまち」の実現																								
インフラDXの推進による市内建設業の生産性向上および人材育成	1	i-Construction 推進事業	建設現場でICTを活用し、建設業の生産性を向上する「i-Construction」の推進・普及拡大を目指す。 地元建設業等と連携して、新技術等に関する研修の実施など、受発注者の技術力向上を図り、建設業界全体の働き方改革の実現、魅力の向上につなげる。	技術企画課	「i-Construction」に関する体験会、技術研修参加者の満足度の向上（R7年度から統一書式にてアンケートを実施）	R8	—	—	—		—	—								300	29	概ね順調	「i-Construction」に関する技術向上を目指す体験会や技術研修への参加者数（基準値年度（R3）：330人→R6：538人）は増加しており、概ね順調である。 技術研修に関しては、参加促進及び新たな研修の開催を検討し、参加者数増を図る。 研修のアンケートは、令和7年度研修より書式を統一して実施のため、令和6年度は未実施。	継続
	2	公共工事関係部署における「しごと改革」推進事業	「公共工事関係部署のDX推進プラン」に基づき、市役所の工事関係部署の「しごと改革」を推進する。 また、公共工事に携わる市内建設業者の利便性向上を図り、「新・担い手3法」が目指す建設業の「働き方改革」を推進する。	技術企画課	庁内工事情報共有システムの利用率の増加	R7	25.0%	R4	50.0%		95.0%	190.0%								1,794	1,478	順調	令和6年度は、庁内工事情報共有システム（KitaQ工事ネット）を改修し、公告用データの受け渡しをシステム上で行うことが可能となったため、利用率が大幅に増加した。 令和7年度は、システム上のデータベースの機能を改修予定。併せて、取扱説明会や動画配信も実施し、円滑な利用を促進し、システム利用率のさらなる向上を図っていく。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率					
Ⅰ「稼げるまち」の実現																							
メガリージョンの視点による近隣市町との連携	1	メガリージョン推進事業	メガリージョンの視点で、北部九州地域の一体的な発展を目指すため、福岡市や下関市、連携中核都市圏とのトップ会談の開催や、自治体間の連携事業の推進・拡大に向けた調査・検討を実施する。	政策課	北九州都市圏域内の宿泊者数	—	2,338千人	R1	2,268千人	集計中	—	関門エリアの観光消費額の増加	R7	646.8億円	R3	2,230.3億円	集計中	—	15,970	5,621	概ね順調	各連携市町との定期的な連絡会を実施し、より一層の連携強化を図った。 また、関門連携では、両市長会談を通して両市の市民交流や関門エリアの観光を促進する事業をPRした。 更に北九州都市圏域では圏域のPRを図るため、福岡都市圏などでプロモーションイベントを開催した。 活動指標である連携都市との協議数は目標数値を上回り（目標：14回、実績：16回）、成果指標の宿泊者数や観光消費額も増加傾向となっていることから、「概ね順調」と判断。	継続
若者のチャレンジ支援	2	シン・ジダイ創造事業（若者のチャレンジ応援）	若者の自由な発想や提案を引き出し、それらを実現させるための教育や伴走支援等を行い、地域一体で「日本一若者を応援するまち・北九州市」の実現を目指す。	Z世代課	北九州市の最近のイメージで「活躍する若者をよく目にするようになった」と答えた人の割合	R8	—	—	—	8.6%	—								50,000	45,654	概ね順調	若者から独創的なアイデアを募集して、専門家などが実行までを支援するアイデアコンテストや若者がチームを組んで事業の計画から実施までを行うワークショップなど、若者の自由な発想や提案を引き出し、それらを実現するための教育や伴走支援等を行った。 アイデアコンテストには全国から29件の応募があり、3件が採択・実行され、これらの取組が地元に限らず全国メディアも含め69件で取り上げられた。 北九州市が若者にとって様々なことにチャレンジできるまちとなり、そのチャレンジにより市内各地域の活性化が図られつつあることから「概ね順調」と判断。	継続
女性のキャリア形成支援	3	女性の視点を生かした都市課題解決推進事業	女性の視点を生かして都市課題の発見・解決を図るとともに、取組を通じて次世代の女性リーダーを育成するため、市政へのアイデア提言プロジェクト「Woman Will 北九州」を運営・実施する。	Woman Will 推進室	市政への課題提言数	R7	—	—	5件	—	—								5,000	4,636	順調	令和6年8月に、社会人・専業主婦・学生等の様々な女性メンバーで構成されるWoman Will 北九州を立ち上げ、定期活動や中間報告会など、市への政策提言に向けた5回の活動を行った。 令和7年度も引き続き、令和7年10月に実施予定の政策提言（最終報告会）に向けて活動を行う。評価としては、政策提言（最終報告会）に向け着実に事業実施しているため「順調」と判断。	継続
女性が働き続けることができる就労環境の整備の支援	4	ワーク・ライフ・バランス推進事業	多様な働き方や暮らし方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指して、企業等の取組の支援や、広報・啓発などワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進を図る。 また、「働きやすいまち北九州」の実現を目指し、北九州イクボス同盟の拡大や取組支援等を行う。	Woman Will 推進室	「仕事と生活の調和（ワークライフバランス）」が取れていると思う人の割合	—	62.7%	R5	R5年度比増加	62.8%	100.2%								4,359	3,807	順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰では新たに4社が受賞し、目標通りの表彰数となった。 女性活躍やワークライフバランスの推進に取り組む企業へのアドバイザー派遣、各種セミナー開催などの支援について、申込件数は令和5年度とほぼ同程度（R5：27回→R6：28回）であった。 また、これから取り組もうとする企業の参考になるよう、市内の様々な業種の企業の先進的な取組事例をホームページで紹介するなど、周知方法を工夫した。 仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が増加しており、総合的に「順調」と判断。	継続
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																							
DXによる市民サービス向上	5	スマらく区役所サービスプロジェクト	行政手続きにかかる時間をできる限り短縮し、快適・便利な行政サービスを提供するため、手続きのオンライン化促進など、デジタル技術を活用した新たな窓口サービスの構築をフロントヤードからバックヤードまで総合的に進める。	DX・AI戦略室	オンライン申請率の向上	R7	24.0%	R4	45.0%	40.1%	89.1%	集約する窓口業務に従事している職員の作業時間の削減	R9	—	—	対象業務の窓口職員作業時間 ▲50.0%	▲45.5%	91.0%	287,583	207,806	順調	令和7年度対象手続きのオンライン化率100%達成に向け、オンライン申請ツールを提供するとともに伴走支援を実施した。 業務集約については、行政事務センターを設置し、子ども家庭分野の2業務について、業務の集約・移行を実施した。その結果、「手続きオンライン化率」、「オンライン申請率」、「集約業務に従事する窓口職員の作業時間削減」については、いずれも目標達成に向けて順調に推移している。 今後の課題として、令和7年度中にオンライン申請率のさらなる向上に向けた積極的な市民周知を図る。 業務集約については、作業時間の削減に向け、業務フローの効率化を継続的に行うとともに、業務移行の拡大に向けた詳細調査を実施する。	拡充

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性						
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率											
Ⅲ「安らぐまち」の実現																													
外国人との共生社会の実 現に向けた環境整備	6	外国人との共 生社会推進事 業	外国人市民が地域の 一員として本市に定着し 社会の活力となることを 目指し、北九州国際交流 協会とともに、多言語で の相談体制整備や生活情 報の提供など暮らしやす い生活環境づくりを行う 。また、多文化共生の意 識醸成に向けた事業を実 施し、国籍に関わらず誰 にとっても魅力ある地域 づくりを進める。	国際 政策 課	市民の「多 文化共生」 という言葉 の認知度	—	59.5%	R5	62.0%	%	55.9%	%	90.2%	「暮らしや すい」と回 答した人の 割合（外国 人市民アン ケート：1 回／5年）	—	72.4%	R5	—				—			65,821	64,266	概ね 順調	令和6年度は、留学生支援ネットワーク加盟 団体のうち、留学生受け入れ機関の実務担当者 にヒアリングを実施。留学生の生活状況、就 職、困りごと、行政への要望など様々なニーズ を把握し、外国人との共生社会の実現に向け て、外国人市民の課題・現状の把握に努めてい ることから、「概ね順調」と判断。 拾い上げたニーズから個別施策へと展開して いくためには、各局との連携が重要であり、庁 内横断的な連携体制を強化する必要がある。令 和7年度からは、「外国人材の受入れ環境整備 事業」において、引き続き取り組んでいく。	廃止

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率								
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																										
DXによる市民サービス向上	1	証明書コンビニ交付サービス維持管理事業	マイナンバーカードを活用した証明書コンビニ交付サービスを実施する。	区政推進課	コンビニ交付対象証明書に占めるコンビニ交付の利用率の向上	R7	50.0%	R5	47.0	%	44.5	%	94.7%									59,052	52,857	概ね順調	人口に対するマイナンバーカードの保有率は目標値に向けて順調に増加（目標：80%、実績：78%）している。 コンビニ交付対象証明書に占めるコンビニ交付の利用率は目標値に近づいており、着実に普及が進んでいる。 今後マイナンバーカードの保有率及びコンビニ交付の利用率がさらに増加するよう、啓蒙活動に積極的に取り組む。	継続
Ⅲ「安らくまち」の実現																										
防犯カメラや防犯灯の増設やAIなどの技術を取り入れた防犯対策の更なる推進	2	防犯カメラ運用事業	安全・安心な市民生活を確保し、犯罪に強い都市づくりを推進するため、街頭防犯カメラの設置、運用を行う。	安全・安心推進課	刑法犯認知件数	毎年	6,044件	R5	R5年比減		6,482	件	92.8%									39,464	35,010	概ね順調	安全・安心な市民生活を確保し、犯罪に強い都市づくりを推進するため、繁華街防犯カメラおよび主要駅周辺への防犯カメラの維持管理、運用を行った。 また、令和7年度のメイン事業となる繁華街（小倉・黒崎）の防犯カメラの全面的な更新に向けて、通信方法などを見直し、画質の向上を図るために通信システム構築を試験実施するなど防犯対策の更なる推進を図った。	拡充
	3	防犯灯設置事業	安心して生活できるまちづくりの推進の一環として、夜間における犯罪の発生を防止し公衆の通行の安全を図るため、LED防犯灯を設置する。	安全・安心推進課	刑法犯認知件数	毎年	6,044件	R5	R5年比減		6,482	件	92.8%									26,057	20,179	概ね順調	安心して生活できるまちづくりの推進の一環として、夜間における犯罪の発生を防止し公衆の通行の安全を図るため、LED防犯灯の設置および防犯灯の維持管理を行った。	拡充
暴力団対策の強化、市外発信による「安全・安心なまち」のイメージ定着	4	暴力追放推進・支援等事業	市民、企業、団体等が暴力団排除の認識を深め、暴力団排除活動に取り組むことができるよう広報啓発及び支援を行っていく。 また、福岡県警や（公財）福岡県暴力追放運動推進センター、北九州暴力追放推進会議、各区防犯協会等とも連携を図り、暴力排除並びに地域防犯活動を推進することで、安全・安心なまちづくりを進めていく。	安全・安心推進課	暴追対策に対して評価した市民の割合の増加（行政評価市民アンケート）	R11	48.0%	H25	R5年度比増（R5：81.4%）		75.4	%	92.6%									10,100	6,285	概ね順調	令和6年度は令和5年度と同様、暴追大会や暴排研修を実施し、市民や企業等が、暴力団排除の認識を深める機会を設けることができた。 今後も引き続き、市民や企業等が自主的に暴力団排除活動に取り組むことができるよう広報啓発及び支援を行っていく。	継続
	5	若者の犯罪行為への加担防止啓発事業	若者が「闇バイト」等の犯罪行為に加担することを防止するため、市内でウェブを閲覧する若者を対象としたターゲティング広告やホームページ等で広報啓発を行う。	安全・安心推進課	暴追対策に対して評価した市民の割合の増加（行政評価市民アンケート）	R8	48.0%	H25	R5年度比増（R5：81.4%）		75.4	%	92.6%									1,500	1,500	概ね順調	令和6年度は、より効果的に若者にメッセージが届く手段を検討し、インターネット広告や動画放映等、様々な方法で広報活動を実施した。中でも「ターゲット広告」では、若者に対する絞りをインターネットでメッセージを届ける直接的な広報啓発を実施することができた。今後も効果的な広報手段を検討し実施していく。	継続
ソーシャル・キャピタル（地域における繋がり）の強化	6	地域総括補助金	地域が一体となった地域づくりを促進するため、市各部局が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を一本化し、まちづくり協議会に交付する。 さらなる課題に対応するため、地域総括補助金の全14事業のうち、6事業を一括して交付する「（仮）地域コミュニティ交付金」を創設、令和7～8年度にモデル校区で導入し、本格実施にあたっての課題整理等を行う。	地域振興課	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	—	130団体	H26	137	団体	137	団体	100.0%	交付金制度を導入したまちづくり協議会の数	R8	—	—	—（R7年度制度開始予定）	—	—		269,870	266,438	順調	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数は、目標を達成した。 「（仮）地域コミュニティ交付金」については、モデル実施に向けた課題について関係課との協議を行った。	継続
	7	市民センター管理運営・整備事業	市民（サブ）センター136館の管理運営・整備を行い、市民センターを拠点とした地域づくりを推進する。	地域振興課	若者・現役世代の利用率の増加	—	R6年度のアンケート結果をもって設定	R6	—		20.4	%	—									2,129,365	2,122,603	概ね順調	多世代による市民センターの利用を促進するため、市民センター条例を改正し、有料のイベントや講座、商品販売等ができるよう、利用目的の多目的化を行った。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性		
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値	
地域活動の抜本的な見直しによる活発化	8	多世代が参加・交流できる自治会活動支援事業	持続可能な地域コミュニティづくりを進めるため、子育て世代等が参加・交流できる運営や新たな住民ニーズに応える活動に取り組む自治会を支援するとともに、大学生やNPO等、新たな担い手の参画の仕組みづくりに取り組む。	地域振興課	地域づくり活動への参加者の割合の増加	R7	39.6%	H29	50.0	%	30.7	%	61.4%								8,500	5,935	やや遅れ	「地域づくり活動への参加者の割合」は令和5年度29.7%、令和6年度30.7%であり増加しているものの、目標に対する達成率は61.4%である。以上から「やや遅れ」と判断。 今後も、市民の地域づくり活動への参加割合を増やすため、継続的な働きかけを推進していくとともに、2040年の目指すべき地域コミュニティの将来像を示す「北九州市地域コミュニティビジョン」を策定する。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値						達成率		
Ⅲ「安らくまち」の実現																										
公共施設マネジメントの 推進	1	公共施設マネ ジメント推進 事業	公共施設を取り巻く様々 な環境の変化を踏まえ、 総量抑制のみにとらわれ るのではなく、公民連携 による建替えや運営改善 などにより「施設の価値 を最大限発揮させ、新た な価値を創出する」な ど、公共施設の持続可能 な運営および最適化に向 けた取組を推進する。	市政 変革 推進 室	新たな公共 施設マネジ メント計画 を策定し、 公共施設の 持続可能な 運営および 最適化に向 けた、個別 施設ごとの 事業目標設 定	R8 設定 (R 6－ R7 作業 中)	—	—	—		—											11,410	9,778	順調	公共施設の持続的な運営に加え、施設の価値 を最大限発揮させ、新たな価値を創出する、新 しい公共施設マネジメントの方向性を打ち出し た。 これに基づき、施設所管部局における施設点 検を実施し、公共施設の最適化に向けた、個別 施設ごとの事業計画の検討に着手しており、 「順調」と判断。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性				
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率									
Ⅰ「稼げるまち」の実現																											
介護離職の減少に向けた 介護サービスの充実	1	介護サービス 等給付費（在 宅サービスの 提供）	高齢者が支援や介護が 必要になっても、住み慣 れた地域で日常生活を営 むことができるよう、訪 問介護・通所介護などの 在宅サービス・地域密着 型サービスの提供を行 う。	介護 保険 課	在宅サービ スの 利用人数	R7	35,392 人	R5	36,902	人	36,009	人	97.6%								51,740,773	49,905,174	概ね 順調	「北九州市しあわせ長寿プラン」に基づき、 地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪 問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小 規模多機能型居宅介護）の整備は概ね予定どお り進捗しており、在宅サービス利用者の数も増 加していることから、「概ね順調」と判断し た。	継続		
	2	先進的介護 「北九州モデ ル」推進事業	介護現場の働き方改革 を推進するため、ICT・介 護ロボット等を活用した 業務改善手法「北九州モ デル」の市内介護施設へ の普及を図り、先進的介 護の実効性を高める。 また、介護助手活用モ デルの社会実装による先 進的介護の深化・拡充に 取り組むとともに、在宅 版「北九州モデル」の構 築を推進する。	先進的介 護シス テム推 進室	介護ロボッ ト等導入施 設数	R7	117件	R4	140	件	166	件	118.6%								57,300	53,173	順調	介護現場の働き方改革を推進するため、市内 5か所の介護施設にICT・介護ロボット等を活用 した「北九州モデル」の導入を含む職場改善支 援を実施した。 また、北九州市介護ロボット等導入支援・普 及促進センターによる北九州モデルの情報発信 や、「介護ロボットマスター育成講習」の実施 により、介護ロボット等の導入施設数は目標を 上回る結果となった。以上の理由により「順 調」と判断。 今後も引き続き市内介護施設の現場ニーズに 沿った介護ロボット等の普及を図ることが必要 である。	継続		
多様な人材（高齢者、 外国人）の活用による人 材確保	3	外国人介護人 材育成支援	外国人介護人材の介護 福祉士の資格取得やスキ ルの向上を支援し、介護 の質の向上を図るととも に、介護分野への外国人 の就労・定着を促進す る。	介護 保険 課	介護福祉士 合格率	R7	—	—	30.0	%	13.3	%	44.3%								2,500	2,093	遅れ	介護福祉士国家試験の合格を目指すコースと 介護現場のスキルアップ向上を目指すコースの 2コースを開講した。講座受講外国人数は目標 値（30人）達成。令和6年度の介護福祉士国家 試験合格率は13.3%（受講者15名中2名合格） と全国並みであったが、目標値30%の半数以下 となった。合格率を高めるため、令和7年度で は外国人介護人材の介護福祉士取得コースに特 化して本事業を行う予定である。	継続		
市内企業における「健康 経営」の意識の拡大	4	地域・職域連 携の推進	就労世代の健康づくり や事業所における健康経 営を推進するため、「地 域保健」と「職域保健」 を推進する団体で設置し た会議において、市域の 健康課題やそれぞれの取 組を共有し、効果的・効 率的な官民協働の取組を 進める。	健康 推進 課	健康経営を 推進する市 内企業等の 増加	R9	1,464事 業所	R5	1,550	事業 所	1,559	事業 所	100.6%								2,000	1,939	順調	令和6年度は「北九州市働く世代の健康づく り推進会議」を設置。健康づくりに関する小規 模事業場への実態調査を行うとともに、課題や ニーズの把握等を行うなど、働く世代の健康づ くりの促進に向けた取組を着実に進めている。 また、「健康経営を推進する市内企業等の数」 も増加している。今後、健康づくり活動を実践 している民間企業とも連携・協働し、健康経営 や検診の受診促進に取り組んでいく。	拡充		
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																											
彩りある文化・芸術によ るにぎわいの推進	5	障害者文化芸 術活動等推進 事業	障害者の文化芸術活動 の振興を図るため、作品 展等障害者の文化芸術活 動の発表の場を設けると ともに、障害者の創意意 欲を助長するための必要 な支援を行う。 また、とかく家に閉じ こもりがちでサービスを 受ける立場になりがちな 障害者が、地域社会へ一 歩踏み出し、社会の一員 として自立するためのさ まざまな支援事業を行 う。	障害 福祉 企画 課	障害者芸術 祭への作品 出展数	R7	268点	R5	280	点	299	点	106.8%	障害者芸術 祭来場者数	R7	1,200人	R5	1,200	人	800	人	66.7%	8,100	7,915	概ね 順調	障害者芸術祭への作品出展数は、過去最高の 299点となり、障害のある方に芸術祭を認知し ていただき、芸術作品を展示する機会を提供す ることができた。 しかし、障害者芸術祭の来場者数について は、目標値1,200人に対して800人にとどまり、 多くの市民に障害のある方の文化・芸術に親し んでもらうことができなかった。 今後も、障害者芸術祭に限らず、障害のある 方の文化・芸術を通じて障害のある方の社会参 加の促進に努める。	継続
スポーツによるにぎわい づくり	6	障害者スポー ツ振興事業	スポーツを通じて障害 のある人の体力の維持・ 向上や、機能回復等を図 るとともに、社会参加を 促進するため、市内の障 害者スポーツ大会開催、 障害者のためのスポーツ 教室や水泳教室の開催に 必要な支援を行う。	障害 福祉 企画 課	障害者スポ ーツ教室 参加者数	R7	1,033人	R5	1,100	人	1,163	人	105.7%	障害者スポ ーツ教室 新規参加者 数	R7	233人	R5	250	人	503	人	201.2%	51,760	50,624	順調	障害者スポーツ教室参加人数については、令 和5年度を上回る1,163人となり、新規の参加者 は約半数を占めた。新規の参加者が多かったこ とは、障害のある方の社会参加の促進に繋がっ たと考えられる。今後も継続してスポーツに親 しんでいただけるよう、スポーツ教室の開催場 所や内容について関係団体と連携を図る。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性		
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率							
Ⅲ「安らぐまち」の実現																									
人権文化のまちづくり	7	市民への人権啓発の推進	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、様々な手法を活用し、幅広く市民への人権啓発を推進する。	人権文化推進課	「人権尊重意識の5～6年前との比較で高まっている」と回答した割合（人権問題に関する市民意識調査）	R7	19.7%	R2	—		—		—								74,528	69,940	順調	人権啓発事業の参加者数は目標を大きく上回り（目標：11,343人、実績：54,739人）、より多くの市民に向けて啓発を実施できたため「順調」と判断。	継続
地域包括ケアシステムの 深化・推進	8	生活支援体制整備事業	地域福祉活動の基盤を整備するため、地域支援コーディネーターを各区に配置することなどにより、住民主体による地域の支え合い活動の計画づくりを支援する。 地域特有の課題と資源を踏まえ、助け合い活動、買い物支援、高齢者サロン等の新たな社会サービスの創出を図る。	地域福祉推進課	小地域福祉活動計画の策定校(地区)数	R7	95箇所	R4	115箇所	141箇所	122.6%										116,000	113,137	順調	住民主体による見守り・支え合いを実現するために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行っているが、地域住民の合意形成のもと助け合いの土壌を醸成するには相応の時間を要する。 今後も、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手や地域資源の発掘に取り組む。	継続
	9	地域包括支援センターの運営	地域包括ケアシステムの構築を進めるため、総合相談や権利擁護、包括的支援、介護予防ケアマネジメント等の機能を担う、市内24の地域包括支援センターと、7の統括支援センターを設置、運営する。	地域福祉推進課	地域包括支援センターの認知度（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	R7	47.1%	R4	—	—	—										858,500	774,870	順調	地域包括支援センターの相談件数は、微減（R5：218,699件→R6：216,712件）となっているが、全ての相談に対し適切に対応している。 また、地域ケア会議の開催回数も、微減（R5：580回→R6：568回）となっているが、発生した全ての検討事案に対し適切に対応している。 現場の地域包括支援センターによると、相談や検討事案の減少は実感としては感じられないことから、地域包括支援センターの運営及び地域ケア会議の開催は、令和5年度と同様に順調と判断する。 今後も引き続き、地域包括ケアシステムの深化・推進のため、地域包括支援センターの適切な運営に努める。	継続
	10	地域リハビリテーション支援体制推進事業	高齢者や障害のある人、その家族が住み慣れたところでその人らしくいきいきとした生活ができるよう、地域リハビリテーション支援拠点を設置するとともに、医療機関や介護サービス事業所等の協力を得て、身近な地域でリハビリテーションに関する相談や支援が受けられる体制を構築する。	地域リハビリテーション推進課	支援センターへの相談件数	R8	403件	R5	550件	429件	78.0%	地域ケア個別会議や高齢者サロン等の地域活動の回数	R8	498回	R5	550回	513回	93.3%	35,700	35,157	概ね順調	地域リハビリテーション支援センターへの相談件数や地域ケア個別会議及び高齢者サロン等の活動回数は目標件数を下回るが、令和5年度と比較し相談及び派遣件数は増加傾向であるため「概ね順調」と判断。	継続		
	11	認知症にやさしいまちづくり事業	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	認知症支援・介護予防課	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけそうで心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	R8	53.9%	R4	—	—	—	認知症になっても自宅で生活を続けられるか心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	R8	42.2%	R4	—	—	—	65,320	45,514	順調	認知症サポーター養成講座については、公共施設や企業等での開催を継続しつつ、令和6年度は新たに放課後児童クラブにおいても講座を開催した。若い世代の方々にも認知症について理解を深めていただいた結果、事業目標の受講者数11万人達成につながった。	継続		

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）								KPI（成果指標②）								予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値					
	12	介護サービス等給付費（在宅サービスの提供）	高齢者が支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	介護保険課	在宅サービスの利用人数	R7	35,392人	R5	36,902人		36,009人		97.6%								51,740,773	49,905,174	概ね順調	「北九州市しあわせ長寿プラン」に基づき、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護）の整備は概ね予定どおり進捗しており、在宅サービス利用者の数も増加していることから、「概ね順調」と判断した。	継続
	13	在宅医療の普及促進	患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、在宅医療の環境整備を推進する。	地域医療課	在宅療養支援病院・診療所数	R8	191か所	R5	R5年度比増		198か所		103.7%								97,500	97,461	順調	在宅医療・介護連携支援センターによる在宅医療に関する相談支援、在宅医療新規参入・拡充のための医師向け研修会を実施した。また、多職種情報共有ツール（病院窓口ガイド）作成、医療・介護連携ルールや「とびうめ@きたきゅう」の普及啓発を行った。 在宅療養支援病院・診療所数が目標値を上回った（目標：191か所、実績：198か所）ことから「順調」と判断。 今後さらに在宅医療の理解促進、在宅医療資源の増加を目指し、啓発活動に積極的に取り組む。	継続
	支え合いのネットワークづくり（地域共生のまちづくり）	14	いのちをつなぐネットワーク事業	単身高齢者などの支援を必要としている人が社会的に孤立しないよう、住民、企業、行政等の地域全体で見守りを行う「いのちをつなぐネットワーク」を推進する。	地域福祉推進課	いのちをつなぐネットワーク協力会員の団体数の増加	R7	86企業・団体	R5	R5年度比増		87企業・団体		101.2%								20,500	19,514	順調	担当係長の活動回数は減少（R5：2,276回→R6：1,970回）しているものの、見守りのネットワーク基盤であるいのちをつなぐネットワーク協力会員は増加しており、見守りネットワークの構築に向け、順調に進展している。今後も、支援を必要とする人が社会的に孤立しないよう、住民・企業等と連携しながら、見守りネットワークの推進に努める。
15		福祉ボランティア活動の推進	北九州市社会福祉協議会が行うボランティアの活動推進事業に対する補助事業。 ボランティア・市民活動センターにおいて、目的や対象に応じた講座の実施や、ボランティアコーディネート、ボランティア団体の活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等を行う。	地域福祉推進課	ボランティアコーディネートの件数	R7	4,386件	R4	5,100件		4,918件		96.4%								50,600	50,595	概ね順調	継続的なボランティアの啓発や活動支援により、ボランティア登録団体数及びボランティア人口は、令和5年度と同程度（R5：616団体・18,479人→R6：612団体・18,189人）の成果が出ており、ボランティアコーディネートの件数も順調に増加している。ボランティア活動の推進を図るため、引き続き補助事業を行い、ボランティア活動の活性化に寄与していく。	継続
16		認知症にやさしいまちづくり事業	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	認知症支援・介護予防課	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけそうで心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	R8	53.9%	R4	—		—		—	認知症になっても自宅で生活を続けられるか心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	R8	42.2%	R4	—		—		65,320	45,514	順調	認知症サポーター養成講座については、公共施設や企業等での開催を継続しつつ、令和6年度は新たに放課後児童クラブにおいても講座を開催した。若い世代の方々にも認知症について理解を深めていただいた結果、事業目標の受講者数11万人達成につながった。
介護サービスの質・生産性の向上	17	介護シェアリング都市推進事業	北九州市が高齢化大都市のフロントランナーとして、介護業界に携わる関係人口を増やし、あらゆるリソースを動員して介護サービスを支える仕組みを構築する「介護シェアリング都市」の実現を目指し、介護人材確保に繋がる様々な施策を展開する。	介護保険課	スケッター参加事業所数	R7	—	—	10事業所		28事業所		280.0%								12,400	11,945	順調	介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげることを目指すため、①介護のしごとに対するネガティブイメージ（キツイ仕事・安い給料・高い離職率等）を払拭し、介護職に対する認知度の向上やイメージアップに向けた情報をSNS等で発信。若手介護職員等を対象としたワークショップを開催し、介護人材不足の解消に向けた取組を検討していきながら、若手介護人材のネットワークづくりやコミュニティ形成をサポート。②スケッターによる介護未経験者マッチング促進を行った。 みらいつなぐHP閲覧ビュー数（目標：10,000回、実績：10,879回）、スケッター参加事業所数ともに目標値達成。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値		達成率
	18	先進的介護 「北九州モデル」推進事業	介護現場の働き方改革を推進するため、ICT・介護ロボット等を活用した業務改善手法「北九州モデル」の市内介護施設への普及を図り、先進的介護の実効性を高める。 また、介護助手活用モデルの社会実装による先進的介護の深化・拡充に取り組むとともに、在宅版「北九州モデル」の構築を推進する。	先進的介護システム推進室	介護ロボット等導入施設数	R7	117件	R4	140 件		166 件		118.6%									57,300	53,173	順調	介護現場の働き方改革を推進するため、市内5か所の介護施設にICT・介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の導入を含む職場改善支援を実施した。 また、北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センターによる北九州モデルの情報発信や、「介護ロボットマスター育成講習」の実施により、介護ロボット等の導入施設数は目標を上回る結果となった。以上の理由により「順調」と判断。 今後も引き続き市内介護施設の現場ニーズに沿った介護ロボット等の普及を図ることが必要である。	継続
医療提供体制の維持・確保、在宅医療の普及・促進	19	救急医療体制の維持・確保	夜間や休日における救急医療体制を維持・確保する。	地域医療課 夜間・休日急患センター第2夜間・休日急患センター	救急医療体制の維持	—	—	—	—		医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、救急医療体制を確保		—									1,133,404	1,148,241	順調	医師会、医療機関、行政の連携のもと、夜間・休日急患センターの運営や救急医療体制確保に係る委託事業を実施し、一次から三次までの救急医療体制を確保できた。 今後も、医師の働き方改革など医療を取り巻く課題等を注視しながら、救急医療体制の確保に取り組む。	継続
	20	総合周産期母子医療センター、小児救急・小児総合医療センターの運営	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	地域医療課	医療体制の確保・充実	—	—	—	—		必要な医師の確保や必要な医療器械を更新し、医療体制を確保		—									1,088,554	1,137,853	順調	総合周産期母子医療センターでは、24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受け入れを行うことができた。また、小児救急センターでは、24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができたため、「順調」と判断。 今後も、出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減の必要性に留意しながら、医療体制の確保・充実に取り組む。	継続
	21	在宅医療の普及促進	患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	地域医療課	在宅療養支援病院・診療所数	R8	191か所	R5	R5年度比増		198 か所		103.7%									97,500	97,461	順調	在宅医療・介護連携支援センターによる在宅医療に関する相談支援、在宅医療新規参入・拡充のための医師向け研修会を実施した。また、多職種情報共有ツール（病院窓口ガイド）作成、医療・介護連携ルールや「とびうめ@きたきゅう」の普及啓発を行った。 在宅療養支援病院・診療所数が目標値を上回った（目標：191か所、実績：198か所）ことから「順調」と判断。 今後さらに在宅医療の理解促進、在宅医療資源の増加を目指し、啓発活動に積極的に取り組む。	継続
	22	精神保健夜間休日救急体制の整備・確保	夜間・休日の精神医療相談窓口を設置し、精神障害のある人及び家族等からの相談に対応する。 福岡県と政令市（福岡市、北九州市）が共同で夜間・休日の精神科緊急・救急医療体制（24時間365日）を整備する。	精神保健・地域移行推進課	精神障害のある人及び家族等からの相談に対する問題解決率（適切な情報提供及び助言）95%以上	R7	94.0%	R5	94.0 %		93.0 %		98.9%									35,300	36,007	概ね順調	夜間・休日における精神障害者及び家族等からの緊急的な精神医療相談に対応可能な窓口を設置し、必要に応じて医療等に繋げる体制の整備を行った。精神障害のある人及び家族等からの相談（年間1,900件）に対する問題解決率は、目標は下回ったものの、高い水準で推移している。また、医療体制については、福岡県と政令市（福岡市、北九州市）が共同で整備しており、安定的な運用ができていることから、「概ね順調」と判断。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値		達成率
ソーシャル・キャピタル （地域における繋がり） の強化	23	新たなつながりによる支え 合い（ソー シャルキャピ タル）創出事 業	地域活動の担い手が減少 する中、若い世代やNP0 団体などと地域活動との 橋渡しを行い、社会全体 の新たな形でのつながり （ソーシャルキャピタル） を創出する。	地域 福祉 推進 課	関係団体との連携により、 地域課題が解決した地域 団体	R6	—	—	2 団体	0 団体	0.0%										3,000	2,494	遅れ	地域団体とNP0等団体との 連携支援に取り組み、3つの 地域団体がNP0等の団体との 連携による地域福祉活動を 開始したが、地域課題の解決 には至らなかった。今後も 継続して連携支援及び伴走 支援に取り組む。	継続	
健康寿命の延伸・健康格 差の縮小	24	地域・職域連 携の推進	就労世代の健康づくりや 事業所における健康経営 を推進するため、「地域保健」 と「職域保健」を推進する 団体で設置した会議におい て、市域の健康課題やそれ ぞれの取組を共有し、効果 的・効率的な官民協働の取 組を進める。	健康 推進 課	健康経営を推進する市内 企業等の増加	R9	1,464事 業所	R5	1,550	事業 所	1,559	事業 所	100.6%									2,000	1,939	順調	令和6年度は「北九州市働 く世代の健康づくり推進会 議」等を3回開催し、構成 団体と取組の共有、意見交 換を通して令和7年度以降 の事業方針を決定した。ま た、実態調査より小規模事 業場の健康づくりにおける 課題や意識、ニーズ等を把 握した。地域・職域連携の 推進については会議の構成 団体の情報や取組を共有し 、連携した取組を行う準備 ができている段階にあると 評価した。「健康経営を推 進する市内企業等の数」は 増加しており、目標値も達 成したが、今後は健康づく り活動を実践している民間 事業所とも連携・協働し、 より効果的・効率的な取組 を展開しながら更なる健康 経営の機運の醸成を図って いきたいと考える。	拡充
	25	各種健診（検 診）の実施	生活習慣病の予防等のた め、特定健診やがん検診等 の実施、及び各種健診（検 診）の受診促進を行う。	健康 推進 課	メタボリックシンドローム の該当者及び予備軍の減少	R11	34.9%	R4	34.6	%	集計中	—	がんの年齢調整死亡率（10 万人あたり）の減少	R7	男性：444.7 女性：205.2	R2	—	—	—	—	1,312,381	1,240,273	概ね 順調	特定健診やがん検診等、各 種健診（検診）を計画通り 実施するとともに、働く世 代の受診促進や集団検診の 予約時期の前倒しなど、受 診率向上に向けた取組も進 めており、「概ね順調」と判 断した。今後も、市医師会 や民間企業と連携し、生活 習慣の改善やがんの早期発 見等に取り組んでいく。	継続	
	26	オーラルヘル スの推進	歯科疾患の予防等のため、 生涯を通じた歯科健（検） 診等を実施する。	健康 推進 課	3歳児でむし歯のない者の 割合の増加	R9	87.7%	R4	89.7	%	88.8	%	99.0%	かかりつけ歯科医がいる 者の割合の増加（40～64 歳）	R10	69.0%	R4	—	—	—	—	108,691	105,453	概ね 順調	3歳児歯科健康診査の受診 率は令和4年度に比べて減 少（R4：67.9%→R6：66. 5%）したが、3歳児でむし 歯のない者の割合は令和4 年度に比べて増加している ことから「概ね順調」と判 断した。	継続
高齢者の社会参加の推進	27	地域介護予防 活動実践者支 援事業	市民が身近な地域で健康 づくりや介護予防に取り組 めるよう、「きたきゅう体操」 「ひまわり太極拳（タイチー）」 「公園で運動教室」等の 普及教室を開催する。また、 地域におけるリーダー（普 及員）の育成・支援を行い、 自主化・継続化を推進する。	認知 症支 援・介 護予 防課	通いの場に 参加した人 の割合（介 護予防・日 常生活圏域 ニーズ調査）	R8	19.3%	R4	23.0	%	—	—									33,500	27,519	順調	「きたきゅう体操」「ひま わり太極拳（タイチー）」 「公園で健康づくり」にお いて普及員養成講座を実施 し、29人の普及員を養成す ることができた。今後も市 民が身近な地域で健康づく りや介護予防に取り組める よう普及員の育成・支援を 継続して行う。	継続	
	28	高齢者地域人 材育成の推進	年長者研修大学校（周望 学舎・穴生学舎）及び北九 州穴生ドーム、並びに生涯 現役夢追塾の運営や、高齢 者の社会参加を促進する情 報の総合的な収集・提供、 マッチング、相談対応を行 う「いきがい活動ステーショ ン」の運営などを通して、 地域で活躍する高齢者人 材を育む。あわせて、既存 事業のあり方を見直し、地 域活動・就業・生涯学習の 推進など横断的な生涯現役 応援の仕組みづくりに着 手する。	長寿 社会 対策 課	地域活動について、「行っ ている」と回答した人の割 合の増加（年長大利用者ア ンケート）	R8	42.0%	R5	45.0	%	45.5	%	101.1%									204,909	205,350	順調	いきがい活動ステーション のホームページ・SNS利用 件数と、地域活動について 、「行っている」と回答した 人の割合は、ともに達成し ており、「順調」と判断。一 方、地域における支援を必 要とする人の増加が今後も 見込まれる中、高齢者が経 験や知識を活かして、支え る側としての活躍を続ける ことが求められる。また、 年長者研修大学校や生涯現 役夢追塾においては開設当 時からの時代の変化や求め る成果との乖離等の課題が ある。学びを実践に活かす 仕組みづくりや就業・デジ タル活用など幅広く生涯現 役の活躍を推進する今後の あり方を検討し、見直しを 行う必要がある。	拡充

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性				
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値		達成率	
障害のある人の社会参加 の推進	29	障害者文化芸術活動等推進事業	障害者の文化芸術活動の振興を図るため、作品展等障害者の文化芸術活動の発表の場を設けるとともに、障害者の創意意欲を助長するための必要な支援を行う。 また、とかく家に閉じこもりがちでサービスを受ける立場になりがちな障害者が、地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するためのさまざまな支援事業を行う。	障害福祉企画課	障害者芸術祭への作品出展数	R7	268点	R5	280	点	299	点	106.8%	障害者芸術祭来場者数	R7	1,200人	R5	1,200	人	800	人	66.7%	8,100	7,915	概ね順調	障害者芸術祭への作品出展数は、過去最高の299点となり、障害のある方に芸術祭を認知していただき、芸術作品を展示する機会を提供することができた。 しかし、障害者芸術祭の来場者数については、目標値1,200人に対して800人にとどまり、多くの市民に障害のある方の文化・芸術に親しんでもらうことができなかった。 今後も、障害者芸術祭に限らず、障害のある方の文化・芸術を通じて障害のある方の社会参加の促進に努める。	継続
	30	障害者スポーツ振興事業	スポーツを通じて障害のある人の体力の維持・向上や、機能回復等を図るとともに、社会参加を促進するため、市内の障害者スポーツ大会開催、障害者のためのスポーツ教室や水泳教室の開催に必要な支援を行う。	障害福祉企画課	障害者スポーツ教室参加者数	R7	1,033人	R5	1,100	人	1,163	人	105.7%	障害者スポーツ教室新規参加者数	R7	233人	R5	250	人	503	人	201.2%	51,760	50,624	順調	障害者スポーツ教室参加人数については、令和5年度を上回る1,163人となり、新規の参加者は、約半数を占めた。新規の参加者が多かったことは、障害のある方の社会参加の促進に繋がったと考えられる。今後も継続してスポーツに親しんでいただけるよう、スポーツ教室の開催場所や内容について関係団体と連携を図る。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率					
Ⅰ「稼げるまち」の実現																							
働く親への子育て支援強化（保育サービス、放課後児童クラブ、病児保育）	1	病児保育事業	多様な保育ニーズに対応するため、家庭での保育が困難な病氣中・病気の回復期にある児童を一時的に預かる病児保育事業を実施する。	こども施設企画課	事業を利用する児童数の維持	R7	13,221人	R5	R5年度水準維持	13,736人	103.9%								296,749	338,556	順調	令和7年3月、戸畑区に、新たな病児保育施設を開設し、提供体制を強化した。また、利用実績も令和5年度を上回ったことから、「順調」と判断した。	継続
	2	特別保育事業補助	多様な保育ニーズに対応するため、民間保育所の延長保育、一時保育、障害児保育等の特別保育事業を実施する。	こども施設企画課	延長保育実施する施設割合の維持	R7	97.4%	R5	97.4%	98.2%	100.8%	一時保育を実施する施設割合の維持	R7	60.5%	R5	60.5%	61.3%	101.3%	623,200	589,832	順調	多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育、一時保育等を実施する施設数を維持し、適切に実施したため、「順調」と判断した。	継続
	3	第2子以降の保育料無償化	多子世帯の子育てを支援するため、第2子以降の保育料の無償化を実施する。	こども施設企画課	保育料無償化対象者数の維持	R7	—	—	4,300人	3,949人	91.8%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R7	26.2%	R5	—	—	—	832,368	578,195	順調	対象人数は当初の見込みより下回ったものの、第2子以降の保育料無償化となる全ての世帯の無償化を実施できたため、「順調」と判断した。	継続
	4	子育て短期支援事業	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設等において、一定期間、養育・保護を行う。	子育て支援課	利用実績1,000人日／年の維持	R7	1,000人日／年	R5	1,000人日／年	1,777人日／年	177.7%								11,700	15,950	順調	受入する里親も増加し、利用者数が目標を大きく上回った。今後さらなる利用拡大に向け周知等に取り組む。	継続
	5	放課後児童クラブの長期休暇等利用者支援事業	長期休暇期間中等における保護者の負担を軽減するため、午前8時以前からの受入れを促進するとともに、期間中における昼食提供の支援を全市に拡大する。	こども若者成育課	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R7	89.4%	R5	R5年度比向上	69.0%	77.2%								10,000	12,348	やや遅れ	長期休業期間中における昼食提供支援事業については、対象地域を全市に拡大するなど利便性向上に引き続き取り組む。 また、課題把握及び課題解決のための取組に努め、放課後児童クラブに対する満足度の向上を図る。	拡充
働く親への子育て支援強化（シン・子育てファミリー・サポート事業）	6	シン・子育てファミリー・サポート事業	提供会員の報酬額を市で負担し、依頼会員の負担を軽減する。 また、引き続き協力団体に預かり場所を提供してもらい、預かり場所での活動を支援する。 タクシー送迎支援については、令和6年度のモデル実施から令和7年度より送迎支援を市内全域へ拡大する。 さらに、育休復帰後1年目の会員について、利用料金の無償化等、利用しやすい仕組みを構築する。	子育て支援課	支援活動件数の増加	R7	6,540件	R5	7,160件	8,963件	125.2%								26,200	26,837	順調	会員数は提供会員、依頼会員ともに増加し、活動件数も年々増加傾向にある。 また、令和7年度は、子育てと仕事の両立で特に負担が大きくなる育休復帰前後の期間をサポートするため、職場復帰を控えた会員について、利用料金を無償とする（上限有）など、より利用しやすい仕組みを構築する。	拡充

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性				
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率									
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																											
こどもまんなかcityの推進による都市イメージの向上	7	こどもまんなかcity推進事業	「こどもの視点・考えを大切にすること」「こどもを社会を構成する存在として尊重すること」この2つを実現することができる「こどもまんなかcity」を目指す。 そのための取組として、社会全体でこどもや子育てを応援する気運を醸成するための事業を実施する。	総務企画課	「子育てしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R7	87.8%	R5	R5年度比増加		88.9%	%	101.3%									9,000	11,640	順調	令和7年4月事業開始に向けて、各企業や関係団体へのヒアリング、制度設計及び広報戦略の策定等の準備を行った。 今後、加入事業者（店舗）数を増加させるため、啓発活動等に取り組んでいく。	継続	
	8	子育てに関する情報提供の充実	子育て中の人が、こどもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるよう、情報誌「北九州市こそだて情報」や「子ども家庭レポート」を発行し、子育てに関する情報の提供を行う。 市内外の子育て世帯に対し、本市の子育て環境の魅力をPRする。	総務企画課	「北九州市こそだて情報」の認知度（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R7	54.3%	R5	65.0%	%	57.8%	%	88.9%	「北九州市は子育てしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R6	89.4%	R5	R5年度比増加		91.1%	%	101.9%	6,000	5,574	概ね順調	指標に掲げる冊子「こそだて情報」の発行に加え、「祖父母手帳」や子育て支援を促進するチラシなど、子育てに関わる幅広い年齢層を対象とした広報物を作成した。紙資料の作成・配布だけでなくSNSも活用するなど、幅広く子育てに役立つ情報を周知した。	継続
	9	二十歳の記念式典経費	20歳に達した青年を祝い励ますとともに、大人としての自覚を促すため、市民・民間・行政が一体となって、式典を実施する。	こども若者育成課	式典参加者の満足度の向上	R7	78.9%	R5	R5年度比向上		88.1%	%	111.7%										13,200	17,425	順調	対象者の94.8%が来場し、参加者の満足度は令和5年度に比べ向上している。 今後も、市民意識や郷土愛の醸成につながる有意義な式典を開催していく。	継続
Ⅲ「安らぐまち」の実現																											
妊娠～出産～子育てまで一貫した支援（子どもを生き育てたい環境づくり）	10	母子健康診査	母子保健法に基づき、妊婦や乳幼児の疾病または異常の早期発見及び疾病や障害の予防、悪化防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の健康診査等を実施する。	子育て支援課	妊婦健診受診率	R7	99.0%	R5	99.0%	%	98.4%	%	99.4%	3歳児健診受診率	R7	98.7%	R5	98.7%	%	98.1%	%	99.4%	809,025	711,560	概ね順調	妊婦健診及び3歳児健診の受診率は98.4%と98.1%で、いずれも高い水準を維持できている。 今後さらに受診率が増加するよう、周知や未受診者フォローに取り組む。	継続
	11	妊娠・出産・養育にかかる相談支援事業	妊娠・出産・産後の時期を健やかに過ごし、母子の健康が確保されるように、産後ケアや産婦健康診査等、妊娠期、出産期、産後期の切れ目ない支援体制を構築するとともに、関係機関との連携を促進する。 また、妊産婦の不安や負担軽減を図るため、市内産科・小児科等医療機関を連携し、新たに「1か月児健康診査」を開始するとともに、新生児期に行う検査への助成の拡大を図ることによって、安心して安全に出産及び産後を過ごすことができるよう支援体制を構築する。	子育て支援課	産後ケア利用延べ回数の維持	R7	3,336回	R5	R5年度水準維持		4,096	回	122.8%	1か月健診および新生児マスキリーニング検査の受診率（検）100%	R7	—	—	—		—		—	71,548	86,393	順調	予期せぬ妊娠や不妊・不育症などの専門相談窓口、不育症の検査・治療費の経済的支援、出産直後の母子に対して心身のケアや育児サポートを行う産後ケア事業、産後うつを早期発見するための産婦健康診査、家事育児支援を行う産前産後子育て支援ヘルパー派遣事業、多胎児家庭支援等を実施し、安心して出産・子育てができる支援体制を確保できた。また、必要に応じて継続フォローを行い、切れ目ない支援を行った。 今後1か月児健診を新たに開始し、さらなる支援拡充を図る。	拡充

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）								KPI（成果指標②）								予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性	
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値						達成率
	12	一時預かり事業	私立幼稚園等の教育時間の前後や長期休業日等 に行う預かり保育に要する 費用を助成する。 あわせて、保育を必要と する2歳児の定期的な受け 入れに要する費用を助成 する。	こども 施設企 画課	事業（幼稚園型）を利用する児童数の維持	R7	370,214人	R5	R5年度 水準維持		377,448人		102.0%									208,000	217,450	順調	一時預かり事業（幼稚園型）の実施園数は令和5年度と同数であり、希望する施設への助成はもれなく実施出来ていることから、「順調」と判断。	継続
	13	のびのび赤ちゃん訪問事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育て情報の提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービスの提供につなぐ。	子育て支援課	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率の維持	R7	97.6%	R5	R5年度 水準維持		97.1%		99.5%									47,900	47,460	概ね順調	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率は9割を超えており、養育支援を必要とする家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続実施している。 また、地域支援者（主任児童委員）による情報提供や関わりも継続して行っており、専門職と地域支援者それぞれの強みを生かした活動が展開されている。	継続
	14	乳児等通園支援事業	全てのこどもの育ちを応援するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、保護者の就労有無を問わず利用できる「こども誰でも通園制度」を実施する。	こども施設企画課	事業を利用するこどもの増加（R6試行実施）	R7	—	—	—		444人		—									80,000	2,721	順調	令和6年度から試行事業として開始したため、利用量の把握や目標設定等が難しい中、実施園の協力もあり、予定していた施設数で着実に利用が進んだ。また、実施園を通じて利用者から「家庭とは異なる様々な経験を積むことができ、こどもの成長がみられた。」などの声も出ており、一定の効果があつたと認められることから、「順調」と判断した。国は、令和8年度から全自治体で実施することを想定している。事業が安定的かつ継続的に実施でき、市民のニーズに応えられるよう、補助単価の増加や保育人材の確保策等を引き続き国に要望していきたい。	継続
幼児教育・保育の環境整備の推進	15	シン・子育てファミリー・サポート事業	提供会員の報酬額を市で負担し、依頼会員の負担を軽減する。 また、引き続き協力団体に預かり場所を提供してもらい、預かり場所での活動を支援する。 タクシー送迎支援については、令和6年度のモデル実施から令和7年度より送迎支援を市内全域へ拡大する。 さらに、育休復帰後1年目の会員について、利用料金の無償化等、利用しやすい仕組みを構築する。	子育て支援課	支援活動件数の増加	R7	6,540件	R5	7,160件		8,963件		125.2%									26,200	26,837	順調	会員数は提供会員、依頼会員ともに増加し、活動件数も年々増加傾向にある。 また、令和7年度は、子育てと仕事の両立で特に負担が大きくなる育休復帰前後の期間をサポートするため、職場復帰を控えた会員について、利用料金を無償とする（上限有）など、より利用しやすい仕組みを構築する。	拡充
	16	第2子以降の保育料無償化	多子世帯の子育てを支援するため、第2子以降の保育料の無償化を実施する。	こども施設企画課	保育料無償化対象者数の維持	R7	—	—	4,300人		3,949人		91.8%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R7	26.2%	R5	—		—		—	832,368	578,195	順調	対象人数は当初の見込みより下回ったものの、第2子以降の保育料無償化となる全ての世帯の無償化を実施できたため、「順調」と判断した。
こどもまんなか社会の意識醸成	17	こどもまんなかcity推進事業	「こどもの視点・考えを大切にすること」「こどもを社会を構成する存在として尊重すること」この2つを実現することができる「こどもまんなかcity」を目指す。 そのための取組として、社会全体でこどもや子育てを応援する気運を醸成するための事業を実施する。	総務企画課	「子育てしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R7	87.8%	R5	R5年度比増加		88.9%		101.3%									9,000	11,640	順調	令和7年4月事業開始に向けて、各企業や関係団体へのヒアリング、制度設計及び広報戦略の策定等の準備を行った。 今後、加入事業者（店舗）数を増加させるため、啓発活動等に取り組んでいく。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）								KPI（成果指標②）								予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性	
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値						達成率
子どもの居場所づくり	18	子ども食堂開設支援事業	地域のニーズに沿った持続可能な子ども食堂の取組を支援するため、新規開設時や年間の運営に掛かる費用を補助し、地域や企業、各団体、学校などと連携を深めながら子ども食堂の取組を推進するもの。 また、子ども食堂が安全安心に運営されるための研修会等を実施するとともに、子ども食堂や子ども食堂ネットワーク北九州の運営に必要な支援を実施する。	こども若者成育課	子ども食堂開設継続率	R7	98.0%	R5	対前年度比90%以上		100.0	%	113.4%									6,000	5,450	順調	令和6年度の子ども食堂開設数は80箇所で、令和5年度比で36か所増加した。 開設支援や運営支援等の補助金に加え、相談対応等のサポートがあることが開設数増加につながっている。 引き続き、子ども食堂開設の支援を積極的に行っていく。	継続
	19	プレーパーク普及促進事業	こどもの健全育成に資する外遊びの場を市内の各地域に広げるため、こどもの外遊びや体験の充実を活動目的とする中間支援組織と連携して、地域住民等が主体となって開催するプレーパークの活動を支援する。	こども若者成育課	プレーパーク参加者数（大人・子ども：延人数）の増加	R7	357人	R5	R5年度比増加		572	人	160.2%									3,000	2,661	順調	現在、プレーパークが開催されていない地域（市内4か所）にて伴走型プレーパークを開催し、地域の活動団体の掘り起こしを行った。 現場体験会を含む団体組成のためのワークショップを市内4か所で開催し、プレーパーク開催団体組成を促進した。 プレーパーク開催時に立会必要があるプレーリーダーの養成講座（事前研修・実施研修・事後研修）を行った。 引き続き、中間支援組織との協働により、プレーパークを自立開催する団体の拡大を図っていく。	継続
	20	放課後児童クラブ運営費	希望するすべての児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営する。	こども若者成育課	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R7	89.4%	R5	R5年度比向上		69.0	%	77.2%									2,071,265	1,933,672	やや遅れ	放課後児童クラブの登録児童数は年々増加しているが、放課後児童クラブの待機児童数の目標0人を引き続き達成し、児童の放課後の居場所が確実に確保できている。 満足度の向上については、目標値を下回っているため「やや遅れ」と評価した。 放課後児童クラブ職員の質の向上のための研修や利便性向上のための取組を引き続き行い、放課後児童クラブに対する満足度の向上を図る。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性				
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率									
I 「稼げるまち」の実現																											
再生可能エネルギーや水 素拠点化を通じた市内企 業の成長と産業集積	1	水素拠点化推 進事業	産学官の協議会において響灘臨海部を中心とした水素拠点形成を推進し、地元企業の脱炭素化と国際競争力の強化、新たな産業集積につなげるとともに、市内外へ水素拠点化の取組を発信する。	グ リ ン 成 長 推 進 課	水素拠点の 形成（1拠 点）	R12	0拠点	R5	国支援 制度へ の申請1 件		申請済		100. 0%										51, 000	22, 488	順調	産学官で構成する「福岡県水素拠点化推進協議会」において、市内での大規模な水素サプライチェーンの構築、水素拠点の形成を目指し、緻密な検討・議論を重ねてきた。 その結果を踏まえて、水素拠点の形成に資する国支援制度への申請（1拠点）を行うことができたため、「順調」と判断した。 引き続き、水素等の更なる利用拡大に向けた検討を進める。	継続
	2	市内事業者等 への再エネ 100%北九州モ デル普及推進 事業	令和5年4月に採択された国の再エネ交付金を活用し、市内事業者等が第三者所有方式による太陽光発電設備、高効率空調設備の導入を行う場合の費用の一部を補助する事業を実施し、市域のCO2排出量の削減につなげる。	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 導 入 推 進 課	再生可能エ ネルギー導 入量の増加 （事務事業 番号2～4と の合同評 価）	R12	436, 000kw	R2	469, 391	kw	459, 589	kw	97. 9%									82, 700	44, 789	概ね 順調	市内事業者等が第三者所有方式による太陽光発電設備や高効率空調設備の導入を行う場合の費用の一部を補助する事業に取り組んだ。 また、北九州エコタウンにおける連絡会等での本事業の説明や市HPでの事業PRにより、需要家（市内事業者）と設備設置会社（リース会社等）双方の情報共有に努め、市内事業者への再生可能エネルギー導入の加速化を図った。 上記の取組により、再生可能エネルギー導入量は順調に増加しているため「概ね順調」と判断した。 引き続き、目標達成に向け、市内事業者への再生可能エネルギーの導入に取り組んでいく。	継続	
	3	脱炭素社会の 実現に向けた 再エネ100%北 九州モデル推 進事業	令和4年4月に国から選定された脱炭素先行地域の取組として、第三者所有方式による太陽光発電設備、高効率空調設備を公共施設等に導入し、市域の脱炭素化を行う。 また、脱炭素先行地域の共同提案者である北九州連携中枢都市圏域の自治体の脱炭素に向けた側面的支援を行う。	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 導 入 推 進 課	再生可能エ ネルギー導 入量の増加 （事務事業 番号2～4と の合同評 価）	R12	436, 000kw	R2	469, 391	kw	459, 589	kw	97. 9%										615, 558	354, 409	概ね 順調	市内公共施設への第三者所有方式による太陽光発電設備／蓄電池の導入において、需要家／PPA事業者双方にとってコストメリットのある新たな料金体系「総括原価型PPA」を令和6年度より導入し、再生可能エネルギー導入量の確保・導入の加速化を図った。加えて、脱炭素先行地域づくり事業の共同提案者である北九州連携中枢都市圏域の自治体に対し脱炭素社会の実現に向けた側面的支援に取り組んだ。 上記の取組により、再生可能エネルギー導入量は順調に増加しているため「概ね順調」と判断した。 引き続き、目標達成に向け、連携中枢都市圏域の自治体や地域新電力などと連携し、本市のみならず、都市圏域も含めた公共施設等への再生可能エネルギーの導入に取り組んでいく。	継続
	4	北九州市風力 発電人材育成 事業	風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。 このため、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の育成・確保に引き続き積極的に取り組む。	環 境 学 習 課	再生可能エ ネルギー導 入量の増加 （事務事業 番号2～4と の合同評 価）	R12	436, 000kw	R2	469, 391	kw	459, 589	kw	97. 9%											19, 350	14, 053	概ね 順調	北九州市が注力している洋上風力発電分野の将来を担う人材の育成に資するため、研修会を実施した。 令和6年度は計14回実施し、高校生・大学生等のべ553人と目標であった450人を上回る参加があった。 また、本事業と併せて実施している「市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業」や「脱炭素社会の実現に向けた再エネ100%北九州モデル推進事業」の取組により、再生可能エネルギー導入量が着実に増加していることに加え、研修会でのアンケート結果において洋上風力発電への関心を持った学生の割合も9割を超えていたことから「概ね順調」と判断した。【※洋上風力発電に関心を持った割合：高校研修90％、大学・高専研修100％】 引き続き、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め、人材育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の育成・確保に取り組む。

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性		
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値	
北九州エコタウンを中心 としたサーキュラーエコ ノミーの推進による企業 の競争力強化と新たな環 境産業の集積	5	環境未来技術 開発助成事業	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費等への一部助成により、市内中小企業等に技術開発の機会を提供し、事業化を支援する。	サー キュ ラー エコ ノ ミー 推進 課	サーキュ ラーエコノ ミー関連市 内投資額 （事務事業 番号5～6と の合同評 価）	R12	10億円/ 年	R4	30	億円 /年 (R1 2年 度ま でに)	12	億円 /年	40.0%								48,000	43,959	遅れ	年次目標を設定しておらず、令和12年度までの目標値（30億円／年）との比較で実績を評価するため「遅れ」となっているものの、令和6年度は基準値（10億円／年）の20%増となっており、目標達成に向け、投資額を着実に増やしている。 環境未来技術開発助成事業について、令和6年度は8件の研究開発を助成しており、カーボンニュートラルに貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に向けて、一定の進捗があったものと考えている。 今後も、サーキュラーエコノミーの推進に向け、市内企業等への支援に引き続き注力していく必要がある。	継続
	6	サーキュラー エコノミー基 盤形成促進事 業	本事業は、世界から注目されているエコタウン事業を世界経済の潮流であるサーキュラーエコノミー（循環経済）に対応させ、新たな付加価値や雇用を創出していくために、市内企業や大学等が取り組むサーキュラーエコノミーの取組を支援する。	サー キュ ラー エコ ノ ミー 推進 課	サーキュ ラーエコノ ミー関連市 内投資額 （事務事業 番号5～6と の合同評 価）	R12	10億円/ 年	R4	30	億円 /年 (R1 2年 度ま でに)	12	億円 /年	40.0%								6,500	4,370	遅れ	年次目標を設定しておらず、令和12年度までの目標値（30億円／年）との比較で実績を評価するため「遅れ」となっているものの、令和6年度は基準値（10億円／年）の20%増となっており、目標達成に向け、投資額を着実に増やしている。 令和6年度は、プロジェクトチーム（分科会）を新たに1件設置したほか、既設の分科会についても、国補助の獲得に向けて始動する等、新規事業化に向けて、順調に推移した。 今後も、市内企業や大学等と連携しながら、サーキュラーエコノミーの新規事業化を支援することで、引き続き投資額増大を図っていく必要がある。	継続
	7	サーキュラー エコノミー基 盤構築事業	産業廃棄物の埋立量削減や排出抑制を目指すとともに、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた基盤を構築するため、再生利用に資する処理施設の導入に加え、産業廃棄物の脱炭素化の取組等、動静脈企業の連携を支援する。	産業 廃棄 物対 策課	産業廃棄物 の最終処分 量の削減	R12	203,000t	H30	185,000	t (R7 年度 まで に)	283,000 (R4 実績)	t	47.0%									24,000	15,615	やや 遅れ	将来的な産業廃棄物処理の脱炭素化に向けて、福岡県産業資源循環協会北九州支部と連携し、環境省のモデル事業を活用した動静脈連携体制構築の検討を実施した。 また、令和6年度に産業廃棄物の再生利用や減量に寄与する設備や調査研究に補助を行う「サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業費補助金」を創設し、4事業者に対して交付した。 以上の取組による動静脈連携の実現や、補助事業によって導入された設備や調査研究が産業廃棄物の排出量削減に結びつくまでにはある程度時間を要すると考えられる。そのため、令和6年度時点で成果指標に結びつく結果とはなっていないが、令和12年度の目標達成に向けて着実に取組を実施できているため、「やや遅れ」と判断した。 なお、産業廃棄物の排出量は、景気などの社会経済状況の影響を受け変動しやすく、長期的な取組が必要であるため、排出量削減に向けて今後も状況を注視していく。
アジア・グリーン共創ハ ブの推進	8	アジア・グ リーン共創ハ ブ推進事業	環境国際協力や環境国際ビジネスの結節点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を目指すため、国内外の環境関連企業や国際機関等とビジネス面で接点を強化し、企業の技術・製品・サービスの輸出に加え、対日投資を含めた取組を展開する。	環境 国際 戦略 課	環境国際ビ ジネス参入 企業数及び 案件額 (H22年度 からの累 計)	R12	30社 約100億 円	R4	50社 程度 約500億 円 (R12年 度まで に)		36社 113億円 (暫定)		参入企 業数： 72.0% 案件 額： 22.6%								32,584	14,824	概ね 順調	インドネシア、インド等における循環産業プロジェクトを組成するため、市内企業と連携して、現地への渡航調査や海外企業等の訪日視察対応を実施した。成果として、市内企業が東南アジア最大級であるインドネシアの企業グループとの合併会社を設立した。 また、環境関連技術・製品の海外展開を目指す市内中小企業等を対象に、ビジネスモデル構築のための事業可能性調査に要する費用を3件支援した（内1件は新規参入企業）。 以上の取組などにより、環境国際ビジネス参入企業数及び案件額が増加したため「概ね順調」と判断。 今後は、環境関連企業に向けた環境国際ビジネスの更なるPRと、新たなプロジェクトの組成、また、本市や市内企業の取組紹介、プロジェクト実施対象国への情報発信等の戦略的広報の強化が必要である。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性		
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率							
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																									
ネイチャーポジティブの 推進	9	生物多様性戦略推進事業	第2次北九州市生物多様性戦略（平成27年度-令和6年度）の基本理念である「都市と自然との共生～豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち～」の実現に向け、5つの基本目標を設定し、様々な施策に取り組む。 また、世界的な目標であるネイチャーポジティブの実現に向け、令和6年度に期間終了となる現行戦略の改定を進めるとともに、北九州市の豊かな自然「アーバンネイチャー」を広く発信し、市の魅力向上につなげる。	再生可能エネルギー導入推進課	生物多様性に関する市民の認知度（R12年度目標：60%）	R12	28.8%	R5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,575	17,531	概ね順調	令和6年度は、北九州市生物多様性戦略の改定に向けて北九州市環境審議会に諮問を行い、内容について3回にわたり審議を行った。 また、併せてパブリックコメントを行い、市民や企業から70件を超える意見を聴取し、適切に改定案に反映させた。 なお戦略は令和7年5月22日に改定手続きを終えたため、今後は生物多様性に関する市民の認知度調査等で進捗状況を把握しつつ、ネイチャーポジティブの一層の推進に取り組む。	拡充
Ⅲ「安らぐまち」の実現																									
持続可能な循環型社会の構築	10	エコ・アップデート推進事業	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に掲げるリサイクル率の目標達成に向けて、市民に分別が十分に浸透していない廃食用油、プラスチックごみなどについて、回収拠点の増加や市民向けのPRなど、集中的にリサイクル策を強化する。	循環社会推進課	市民1人1日あたりの家庭ごみ量	R12	468g	R1	440g以下（R7年度までに）	418g	g	105.0%	一般廃棄物のリサイクル率の増加	R12	28.0%	R1	30.0%	%（R7年度までに）	26.3%	87.7%	20,035	12,200	概ね順調	市政だより・市ウェブサイト・SNSでの情報発信や、スーパー・飲食店との協働による啓発などの取組により、市民1人あたりの家庭ごみ量は令和5年比で減少し、目標を達成した。 一方、リサイクル率は目標に届かなかったものの、これは資源化物の軽量化（企業努力）等の影響によるものと考えられる。 これらを踏まえ、総合的に「概ね順調」と判断した。 今後も、積極的な啓発活動を通じて市民の行動変容を促し、家庭ごみ量削減とリサイクル率向上の双方に取り組んでいく。	継続
	11	事業系ごみ対策強化事業	令和6年度に実施した事業系ごみの組成調査結果をもとに、業種に応じた啓発物を作成するなど、効果的なごみ削減・リサイクルの誘導を図るとともに、後を絶たない焼却工場への不適物の搬入や無許可疑いの業者による搬入などへの検査体制の強化を行う。	循環社会推進課	事業系ごみ量（市の施設で処理した量）の減少	R12	162,292t	R4	基準値（162,292t）から20.0%減→129,833t（R12年度までに）	153,267t	t	82.0%	一般廃棄物のリサイクル率の増加	R12	28.0%	R1	30.0%	%（R7年度までに）	26.3%	87.7%	9,230	8,096	概ね順調	不適切なごみ処理を防止するため、事業所訪問やごみ処理施設搬入前の事前検査に取り組んだ結果、事業系ごみの減量は目標に向け着実に推進している。 一方、リサイクル率は目標に届かなかったものの、これは資源化物の軽量化（企業努力）等の影響によるものと考えられる。 以上を踏まえ、総合的に「概ね順調」と判断した。 さらなる事業系ごみ減量の実現に向け、今後の方針について北九州市環境審議会に諮問し、審議を重ねている。審議会から答申が提出された際には、内容を適切に検討し、着実に取り組める実施体制づくりを進めていく。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性	
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率						
Ⅰ「稼げるまち」の実現																								
産業用地の創出・確保	1	地域未来投資 促進法を活用 した産業用地 整備推進事業	製造業等の企業誘致を 推進するため、高速道路 インターチェンジや幹線 道路に近いなど、産業用 地として競争力が高い地 区について、地域未来投 資促進法の活用等による 民間開発を促進し、産業 用地の整備を推進する。	企業 誘致 課	地域未来投 資促進法を 活用した産 業用地創出 面積	R7 ～ R10	—	—	単年度 目標なし (R10ま でに 20ha)	0 ha	—									6,300	5,957	概ね 順調	令和6年度に地域未来投資促進法の手続きに1 件着手することができたほか、開発事業者等か らの問合せが約50件あり、このうち具体的なお 開設計画の相談を受けているものが10件以上ある ことから、令和10年度までに20ha確保の目標に 向け、「概ね順調」と判断した。 引き続き、民間事業者と協調しながら取組を 進めていきたい。	継続
スタートアップの創出・ 成長（社会課題解決に資 する企業の育成・支援）	2	企業変革・ス タートアッ プ・グロース サポート事業	市内スタートアップの 成長加速化を促進する 「成長支援プログラム」 と、スタートアップによ る行政課題解決や市内企 業との協業を促進する 「イノベーション支援プ ログラム」によって、ス タートアップに対し資金 支援・伴走支援を実施す る。 また、北九州市の様々 な課題とスタートアップ をマッチングし、解決す る共創プラットフォーム を運用する。	ス タ ー ト ア ッ プ 推 進 課	支援先ス タートアッ プの新規雇 用人数（市 内）	R8	—	—	10人	8人	80.0%									84,500	83,044	概ね 順調	支援するスタートアップの社数は目標を上 回っており（目標：12社、実績：13社）、支援 先スタートアップの市内における新規雇用人数 についても、目標値の80%を達成していること から、「概ね順調」と判断。	継続
	3	スタートアッ プ起業家育成 サポート事業	学生を対象とした起業 家を育成する体験プログ ラムを実施するととも に、北九州市から起業家 を輩出し育成する民間主 体のアクセラレーション プログラムの取組に対す る助成などを通じて、北 九州市内でのスタート アップ創出に取組む。	ス タ ー ト ア ッ プ 推 進 課	起業に関心 を持った生 徒の割合	毎年 度	60.0%	R5	70.0%	73.1%	104.4%									3,000	2,075	順調	市内の小・中学生を対象に、起業家との出会 い、社会課題の解決アイデアを考えるワーク ショップを通じたアントレプレナーシップ（起 業家精神等）醸成のプログラムを3校で実施し た結果、起業に関心を持った生徒の割合が、目 標を達成したため、「順調」と判断。	継続
	4	北九州テレ ワークセン ター管理運営 事業	創業支援の中核施設と して、資金の乏しい創業 期の企業に安価な小規模 オフィスやコワーキング スペースを提供するとと もに、創業相談や事業拡 大支援、起業家や起業を 目指す方の交流、各種セ ミナーなどを実施し、北 九州市の創業シーンの活 性化を目指す。	ス タ ー ト ア ッ プ 推 進 課	施設入居率	毎年 度	97.0%	R5	95.0%	98.0%	103.2%										104,180	93,661	順調	相談受付件数については令和5年度（678件） より減少したものの、目標を上回っている（目 標：650件、実績：653件）。 また、指定管理者の持つ知見やノウハウを活 かした効果的な運営により、高い入居率を維持 しているため「順調」と判断。
若者と企業とのマッチン グによる人材確保	5	若者ワークプ ラザ北九州、 U・Iターン 応援プロジェ クト運営事業	概ね40歳までの若年者 及び就職氷河期世代の求 職者を対象に、就業相 談、各種就業関連情報の 提供、セミナー、職場体 験、職業紹介等の実施に より、若年者の就業支援 を実施する。 U・Iターン応援プロ ジェクトでは、市外から のU・Iターン希望者と市 内企業とのマッチングを 支援し、市外からの人材 還流及び市内企業の人材 不足解消を目指す。	雇 用・ 産 業 人 材 政 策 課	就職決定者 数（プラ ザ）	R7	935人	R5	1,300人	1,041人	80.1%	就職決定者 数（UI）	R7	234人	R5	300人	256人	85.3%	129,512	127,312	概ね 順調	若者ワークプラザ北九州では、概ね40歳まで の若年求職者を対象に、就職相談、就業関連情 報の提供、セミナーの開催等を通じて就職支援 を実施した。大学・専門学校等へPRを強化し、 利用促進に取り組む。 U・Iターン応援プロジェクトでは、U・Iター ン就職希望者と市内企業をつなぐ本市独自の取 組として、専任コンサルタントによるカウンセ リングや新規求人の発掘を実施した結果、過去 最多の就職決定者数を更新した。 令和7年度は年間を通じたイベントや職場体 験ツアーの実施、同窓会ネットワークを活用し た積極的な情報発信を行い、U・Iターン就職の 促進を図る。	拡充	

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性				
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値		達成率	
	6	学生の地元就職促進事業	大学生等のインターンシップや高校生の就職ガイダンス等の実施を通じて、生徒・学生と地元企業との出会いの場を広く提供するほか、民間プラットフォームを活用し、市内出身者やゆかりのある方への情報発信や地元企業との交流を図る。	雇用・産業人材政策課	新卒学生の地元就職率	R10	35.7%	R4	35.8	%	35.9	%	100.3%									29,500	28,417	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップやバスツアーを実施した他、企業研究イベントの開催等に取り組んだ。 今後は、新たに高校生を対象とした就職ガイダンスや、アルムノート社との連携による市内企業と九州エリアを中心とした大学生との交流イベントの開催など、学生と企業の交流の機会を創出していく。	拡充	
	7	北九州ゆめみらいワーク事業	「仕事」と「学び」をテーマとした体験・交流イベントの開催を通じて、若者のキャリア形成や将来の市内就職につなげる。 開催10回目にあたり、様々な職業についての学びや理解がより深まるよう、充実した体験プログラムを展開する。	雇用・産業人材政策課	アンケートにおいて、本イベントの感想を「良かった」「大変良かった」と回答した出展者の割合	R10	95.0%	R5	95.0	%	96.0	%	101.1%	アンケートにおいて、本イベントの感想を「良かった」「大変良かった」と回答した来場者の割合	R10	89.0%	R5	89.0	%	91.0	%	102.2%	25,000	28,752	順調	北九州市内に事業所等がある企業や団体、大学等が工夫を凝らしたブースを出展し、中学生や高校生が仕事体験を行い、社会人や大学生等との交流を行うイベントを実施した。 令和7年度は、様々な職業に対する学びや理解がより深まるよう、新たなコンテンツの強化に取り組むとともに、商業施設におけるリアルな職業体験の実施や開催日の拡張を通じて、イベント内容のさらなる充実を図る。	継続
	8	地域の人事部支援事業	若い世代の人材不足が強まるなか、採用にコストや人を割けない中小企業では、人材確保が困難な状況にあるため、企業合同による人材の発掘からマッチングづくりを一気通貫で支援し、若手人材の確保と定着を図る。 併せて、経営層等に対して、多様な人材が働きやすい環境づくりや、人材育成など人的資本経営の重要性を理解するためのマインドセットセミナーを行いサポートする。	雇用・産業人材政策課	最終選考候補者数	R8	—	—	30	人	30	人	100.0%									20,000	19,280	順調	当事業では、「地方創生」「業界研究」「マーケティング」などのワークショップや2泊3日の合宿などを年間通して、市内外の大学生と市内企業の人事担当者が共に取り組んだ。 こういった学生と企業との交流を深めることにより、「地元に貢献したい」から「市内企業を知ってもらう」に繋げ、「地元に就職し、自分達が地元を盛り上げる」というマインドを高めていった。 事業後半には、企業とのマッチングイベントや模擬面接など、就職に直結するコンテンツを用意し、学生の地元就職への確度を高めるプログラムを展開した。 令和7年度は、令和6年度の取組に加え、参加企業の福利厚生や働きやすさ等の自社の魅力を学生にプレゼンし、それを学生が評価・順位付けを実施する「自社の自慢コンテスト」の開催や、若手社員のエンゲージメント向上のため、異業種間の若手社員交流会や合同研修も開催し、企業の人材定着の推進を図るために事業拡充するもの。	拡充	
女性のキャリア形成支援	9	女性のはたらく応援事業	女性の就業を促進するため、家庭と仕事の両立や勤務時間の制約など女性特有の課題に対応した多様な働き方を提示するとともに、未就業女性と企業の交流会、働く女性のキャリア形成支援など、多方面から「女性のはたらく」を応援する。	雇用・産業人材政策課	ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数	R7	624人	R5	700	人	576	人	82.3%									5,072	4,224	概ね順調	多様な働き方を紹介する女性向けの起業セミナーや在宅ワークセミナー等を開催した。 ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数が目標値の8割を上回ったため、「概ね順調」と判断。	継続	
女性が働き続けることができる就労環境の整備の支援	10	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	国・県・市の3者が緊密に連携し、就職、キャリアアップ、創業、子育てとの両立など、女性の職業生活における活躍をワンストップで総合的に支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	雇用・産業人材政策課	ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数	R7	624人	R5	700	人	576	人	82.3%									31,316	30,967	概ね順調	国や県などの関係機関と連携して、「ウーマンワークカフェ北九州」を運営し、就業や子育てとの両立など女性の職業生活における活躍をワンストップで総合的に支援した。 ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数が目標値の8割を上回ったため、「概ね順調」と判断。	継続	

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値		達成率
多様な人材（高齢者、 外国人）の活用による人 材確保	11	外国人材活 用の普及・啓 発事業	海外において優秀な外 国人材獲得のチャンネルを 拡充するとともに、外国 人材の雇用を必要とする 市内企業への需要喚起、 課題解決支援及び就職後 の定着支援を行う。	国際 ビジ ネス 戦略 課	北九州地域 の外国人労 働者数	R11	9,183人	R5	10,580	人	10,384	人	98.1%									12,200	11,612	概ね 順調	外国人材活用促進として、セミナー等の情報 発信事業、留学生と企業のマッチング事業及び 海外大学と連携したインターンシップ事業など を実施した。 北九州地域の外国人労働者数は目標値 （10,580人）に届かなかったが、外国人材の導 入支援企業数は目標値（500社）に達したた め、「概ね順調」と判断。	継続
	12	高齢者就業 支援センター 運営事業	元気で働く意欲のある 高齢者が、豊かな経験 や能力を生かし、生涯現 役でいきいきと働けるよ うに、就業相談やキャリ アカウンセリング、資格 取得サポートを実施する とともに、シニア・ハ ローワークなど各種支援 機関と連携してワンス トップで就職支援を行 う。	雇 用・ 産業 人材 政策 課	高齢者就業 支援セン ター就職決 定者数	R7	1,096人	R5	1,250	人	1,055	人	84.4%									31,857	30,743	概ね 順調	高齢者就業支援センターを拠点として、高 齢者に対する就業支援を実施するとともに、 就業に関連するセミナーを開催した。 高齢者就業支援センターの延べ利用者数 （目標：10,000人、実績：8,840人）および就 職決定者数がいずれも目標の80%を超えたこと から、全体として「概ね順調」と判断。	拡充
バックアップ首都構想の 推進	13	北九州市産業 振興未来戦略 推進事業	「稼げるまち」の実現 に向けて、「北九州市産 業振興未来戦略」の実効 性を高めるため、「北九 州市成長戦略会議」にお けるKPI達成に向けた戦略 全体の進捗管理及び「官 民対話テーブル」におけ るリーディングプロジェ クトの推進を図る。	産業 政策 課	市内総生産 4兆円（R15 年度）	R15	3.7 兆円	R2	4.0	兆円	3.9	兆円	97.5%									3,000	510	概ね 順調	令和6年度は、稼げるまちの実現に向け、経 済界と行政が一体となり、街ぐるみで「北九州市 産業振興未来戦略」を推進する連携組織を設 置した。 事業目標（市内総生産4兆円）に対し、達成 率97.5%（3.9兆円）のため、「概ね順調」と した。 引き続き、街ぐるみで取組を推進していく。	継続
	14	企業立地促進 補助金	企業誘致のインセン ティブとするため、企業 に対し、設備投資額、雇 用人数に応じ、補助金を 交付する。	企業 誘致 課	企業誘致に おける新規 雇用創出数 R6～R10（累 計）	R6 ～ R10 （累 計）	4,335人	R元 ～ R5 （累 計）	R6～R10 累計 5,100人 （R6： 1,020人）		R6～R10 累計 1,606人 （R6： 1,606人）		157.5%									863,700	401,600	順調	半導体や次世代自動車、蓄電池などの「未来 産業」を中心に、企業誘致に取り組んでいる。 企業のニーズに応じた具体的な提案や誘致支援 により、誘致件数（93件）と新規雇用創出数 （1,606人）ともに増加傾向にあるため順調と 判断。 今後も引き続き誘致活動に取り組んでいく。	継続
未来産業の推進（半導体 産業、次世代自動車産 業、宇宙産業）	15	「稼げるま ち」への原動 力～未来産業 推進事業～	「稼げるまち」の実現 に向け、北九州学術研究 都市を中心に、半導体や 宇宙、次世代自動車など の未来産業について、研 究開発や人材育成、企業 競争力の向上などに取り 組み、先端企業の集積や 地域産業の高度化、新ビ ジネスの創出を図る。	未来 産業 推進 課	先進企業の 集積	R7	7件	R5	3	件	6	件	200.0%									131,400	133,864	順調	北九州学術研究都市を中心に、半導体や宇 宙、次世代自動車分野などの未来産業につい て、研究開発の助成やマッチング支援、講座・ セミナーなどを開催し、企業競争力の向上につ なげる取組を行った結果、目標値を上回ったた め「順調」と判断。今後も、社会情勢やニーズ 等に留意しながら、稼げるまちを目指した取組 を行っていきたい。	拡充
学術研究都市2.0戦略	16	「稼げるま ち」への原動 力～未来産業 推進事業～	「稼げるまち」の実現 に向け、北九州学術研究 都市を中心に、半導体や 宇宙、次世代自動車など の未来産業について、研 究開発や人材育成、企業 競争力の向上などに取り 組み、先端企業の集積や 地域産業の高度化、新ビ ジネスの創出を図る。	未来 産業 推進 課	先進企業の 集積	R7	7件	R5	3	件	6	件	200.0%									131,400	133,864	順調	北九州学術研究都市を中心に、半導体や宇 宙、次世代自動車分野などの未来産業につい て、研究開発の助成やマッチング支援、講座・ セミナーなどを開催し、企業競争力の向上につ なげる取組を行った結果、目標値を上回ったた め「順調」と判断。今後も、社会情勢やニーズ 等に留意しながら、稼げるまちを目指した取組 を行っていきたい。	拡充
	17	学術研究都市 管理運営事業 （指定管理）	民間等のノウハウを最 大限に生かすことにより 、利用者の多様なニーズ に応え、市民サービスの 向上を図り、多様で効 果的な施設運営を図る。	未来 産業 推進 課	産学連携施 設の入居率	R9	64.1%	R5	65.0	%	64.4	%	99.1%									784,620	780,120	概ね 順調	継続して効率的な施設の管理運営を行いコス ト削減を図るとともに、入居者・一般利用者の 声を受けて利便性向上や利用環境改善のために 取り組むことで、産学連携施設の入居率の向上 に努め、ほぼ目標値を達成しているため「概ね 順調」と判断。今後も引き続き入居者・一般利 用者にとって利用しやすい施設運用を検討する とともに、それぞれのニーズを真摯に受け止め て施設の利便性向上を図っていきたい。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値		達成率
物流拠点化の推進	18	半導体等サプ ライチェーン 構築事業	九州への半導体関連投資の増加による輸送需要増を新たなビジネスにつなげるため、北九州市につながる荷の流れを生み出し、輸送ネットワークを構築することで、九州における半導体サプライチェーンを支える「半導体物流ハブ」の形成を図る。	企業誘致課	流通加工機能を備えた大型物流施設の立地箇所数	R7	0箇所	R5	1	箇所	1	箇所	100.0%									25,000	4,998	概ね順調	北九州市を拠点とする半導体の新たな荷の流れを構築するため、本事業を通じて、物流機能の強化及び集荷促進に向けた基盤づくりに取り組んできた。半導体製造装置の輸送にあたっては、既存の輸送ルートの見直しに高い障壁があるものの、一定の輸送ニーズの可能性を確認することができた。本事業による新たな荷の流れには繋がっていないものの、「流通加工機能」を担うことができる大型物流施設が、令和6年度に操業を開始したため、概ね順調と判断。今後も大型物流施設の誘致・集積を図り、物流拠点都市としてのプレゼンス（存在感）を高めていく必要がある。	継続
	19	九州発貨物の集約拠点化支援事業	九州の発貨物を北九州市に集積させる取組に対する支援として、北九州市中央卸売市場等における農産物を集約した首都圏又は関西圏向けフェリー輸送に対し、必要となる経費の一部を補助する。	企業誘致課	九州発農産物の集約拠点化	R7	R5.11より中央卸売市場内のストックポイントが稼働	R5		ストックポイントの稼働率向上		ストックポイントの稼働率向上	—									13,000	4,003	概ね順調	「物流の2024年問題」の影響によりモーダルシフトが進み、令和6年の北九州港フェリー貨物取扱量が過去最高となった。また、ストックポイントを活用したトラック台数についても令和5年度と比較して増加傾向にあり、北九州市を集約拠点とする輸送の効率化が徐々に進んでいるため、概ね順調と判断。今後は、本事業を契機に北九州市を拠点とした荷の流れの定着につなげていく。	継続
企業変革や企業規模拡大など地域中核企業の成長促進	20	「未来を担う地域中核企業」成長促進プロジェクト	将来の成長の糧となる新規事業創出など新たなチャレンジに対して総合的・集中的支援を行うことにより、企業変革や企業規模拡大を図り、市内の「地域中核企業」の成長を促進する。	産業政策課	新規事業着手等企業成長に取り組む企業数	R10	—	R6	—		—		—									6,000	2,796	概ね順調	令和6年度は、具体的な事業策定に向け、市内の「中堅中核企業」の成長戦略や課題を把握するため、ヒアリングやアンケートを行うとともに、中核企業ならではの課題やその解決事例等を学ぶセミナーを開催した。 令和7年度より本格始動し、支援対象・内容等を拡充していく。	拡充
市内企業における成長分野等への事業転換、商品・サービスの高付加価値化の推進（ロボット・DX・AIの活用など）	21	生産性向上、事業変革に向けたロボット・DX推進事業	市内中小企業のロボット導入やDX推進に向けて、ロボット・DX推進センターを中心に、企業の事業変革に向けた重点支援をはじめとした切れ目のない伴走支援を実施することで、稼げる企業を創出する。	中小企業振興課	事業変革実践企業数（累計）	R9	6社	R5	20	社	10	社	50.0%									249,400	217,529	やや遅れ	北九州市ロボット・DX推進センターを中心に、ロボット導入・DX推進に向けた機運醸成から実践まで切れ目のない支援を実施。支援により、ロボット導入・DX実践企業数は目標を達成した。一方で、DXによる事業変革を支援するDX推進補助金において、当初の見込みよりも採択件数が少なかったことにより成果指標の達成には至らなかった。採択者数が伸びなかった理由として、事業変革に向けた計画の検討にまで至っていない企業が多いことが想定される。	継続
市内製造業（部品や素材などのサプライヤー）の事業構造転換の推進（「EVシフト」や「電炉化」などへの対応）	22	電炉化サプライチェーン対策支援事業	世界的な産業の脱炭素化が進む中で、製鉄業における高炉プロセスから電炉プロセスへの転換にあたり、これまで地元企業が培ってきた独自技術の活用や新たな事業展開を支援する。	中小企業振興課	事業変革等支援企業数	R9	—	—	10	社	8	社	80.0%									3,080	2,684	概ね順調	市内製造業を中心に、企業訪問し、高炉プロセスから電炉プロセスへの転換に伴い、必要・変更となる技術や企業動向のヒアリングを行った。また、必要に応じ、専門家派遣や国の補助金を始めとする支援情報の提供等を実施した。訪問した企業のうち事業変革等を支援した企業数が、目標の80%を達成しているため、「概ね順調」と判断。	継続
中小企業の事業承継の推進（M&Aなど）	23	のれん引継ぎスタートアップ支援事業	後継者不在で悩む個店等の小規模事業者の事業承継を支援するため、民間事業者が運営するマッチングサイトのプラットフォームを活用し、後継者不在の個店と後継ぎ希望者を”ツナグ”ことで、次世代の開業支援と、個店の存続・廃業防止を図る。	中小企業振興課	売り手事業者の掘り起こし件数（サイト掲載件数）	—	—	—	5	件	9	件	180.0%									4,000	3,993	順調	市民アンケートを活用した後継者不在事業者の掘り起こし及び、11月、1月にセミナーを実施したことで、目標としていた掲載件数を達成し、1件成約となった。引き続き、後継者不在事業者の掘り起こしやセミナー等を実施し、掲載件数増加を目指す。	継続
	24	事業承継・M&A促進化助成金	地域経済の基盤を支える市内中小企業がこれまで培ってきた技術や知識を円滑に次世代へ承継し、企業の存続・発展につなげるため、事業承継に向けた企業の取組に要する費用を助成し、事業承継の推進を図る。	中小企業振興課	事業承継計画の策定企業数及びM&Aの完了企業数の合計	—	—	—	2	社	3	社	150.0%									2,500	2,500	順調	助成金による支援企業数は上限に達し（目標：5社、実績：7社、予算執行率100%）、事業承継・M&Aを完了した企業数は目標件数を達成した。引き続き、助成金による支援企業数を増やし、事業承継・M&A完了企業数の増加を目指す。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性		
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率							
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																									
官民連携によるまちづくりの推進	25	商店街リノベーションまちづくり推進事業	商店街でまちづくりに取り組む民間事業者と連携してリノベーションまちづくり事業を実施することで、中心市街地の活性化及び商業的エリア価値の向上を図る。	サービス産業政策課	黒崎地区の商店街エリアの空き店舗率	R6	16.9%	R3	14.1%	%	18.4%	%	69.5%								4,000	2,965	やや遅れ	黒崎地区において、令和5年度に作成した空き店舗マップを活用し、テナントの出店促進に取り組んだ。また、市場調査や地域住民・地元関係者のニーズ調査、商店街の空き店舗を活用したDIYイベントを実施した。 「空き店舗率」の達成率は69.5%であるものの、官民連携によるDIYイベント等の開催を通じて、商店街活性化の新たな担い手の発掘や地域コミュニティの場の創出につながった。 これまでのリノベーションまちづくりの取組によって、民間による自発的な動きが生まれ、自走化につながった。そのような状況に鑑み、当事業（予算）は令和6年度で終了となるが、まちや民間事業者に対して、既存の空き店舗補助制度等を活用しながら、引き続き伴走支援をしていく。	廃止
大型商業施設・商店街の振興	26	商店街プレミアム付商品券発行支援事業	物価高騰の影響を受けている地域の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、福岡県の助成制度を活用して商店街等が自主的に取り組むプレミアム付商品券の発行を支援する。	サービス産業政策課	消費喚起効果	R7	—	—	2倍以上を維持		4.9倍		245.0%							237,000	224,311	順調	福岡県の助成制度を活用して、商店街等が自主的に取り組むプレミアム付商品券の発行支援を行った。 電子商品券ペイチャの登録店舗数は増加（R4：1,947店舗、R6：2,043店舗）しており、消費喚起効果も充分維持できていることから、「順調」と判断。 ただし、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用している事業であるため、交付金を活用する他の事業との調整が必要であり、財源の確保が課題である。	継続	
	27	商店街テナントリーシング支援事業	小倉都心部等における大規模空き店舗を資産として位置づけ、エリアの価値を高めるため、官民連携して集客力や話題性のあるテナントを誘致し、商店街の活性化と経済の振興を図る。	サービス産業政策課	歩行者通行量（小倉都心部）	R10	138,800人	R5	156,300人	157,105人	100.5%								5,000	5,036	順調	商店街、商工会議所、物件オーナー、北九州市による官民連携の実行委員会を立ち上げ、リーシングに関する勉強会の開催やテナント候補企業への提案書の作成・送付に取り組んだ。 その結果、ランドオーナーの機運が醸成され、「大きなシャッターヒラクプロジェクト」の補助金の活用には至らなかったものの、募集物件のうち、2件についてテナント入居に向けた検討が進み、1件は入居が決定した。 実行委員会が求めるテナント（初出店・新業態など）誘致に向けて、引き続き官民連携で取り組む必要がある。	継続		
	28	大きなシャッターヒラクプロジェクト	商店街テナントリーシング実行委員会が推薦する話題性・集客力のある大規模テナントを誘致する際のインセンティブとして、出店テナントに対し改装費等の経費の一部を補助する。	サービス産業政策課	歩行者通行量（小倉都心部）	R10	138,800人	R5	156,300人	157,105人	100.5%								20,000	0	順調	商店街テナントリーシング実行委員会が推薦する話題性・集客力のある大規模テナントを誘致する際のインセンティブとして、テナント候補企業への提案書に補助金概要を掲載し、テナント誘致に取り組んだ。 その結果、ランドオーナーの機運が醸成され、「大きなシャッターヒラクプロジェクト」の補助金の活用には至らなかったものの、募集物件のうち、2件についてテナント入居に向けた検討が進み、1件は入居が決定した。 実行委員会が求めるテナント（初出店・新業態など）誘致に向けて、引き続き官民連携で取り組む必要がある。	継続		
	29	紫川エリア活性化支援事業	商業の振興とまちの活性化を図ることを目的として、小倉の中心市街地を流れる紫川河畔を拠点とし、都市の回遊性の向上及びナイトタイムエコノミー（夜間における経済活動）の創出に寄与するイベントを実施する事業者に対し補助金を交付する。	サービス産業政策課	観光消費額	R10	1,004億円	R5	—	集計中	—								10,000	10,000	順調	補助制度の公募を行い、「小倉LIGHT SYMPHONY リバーサイド&KOKURA CASTLE クリスマスマーケット」を採択し、イベント開催にかかる経費の一部の補助を行った。 企画段階での来場予定者数は50万人であったが、実際の来場者数は126万人という予定者数を大幅に超える結果であったことから「順調」と判断。 イベントを継続的に実施することで、イベント認知度を高め、北九州市の新たな風物詩企画となるよう今後も支援していく。	継続		

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値		達成率
都市ブランドの確立（ポジティブな情報発信による北九州市のイメージアップ）	30	地域の人事部支援事業	若い世代の人材不足が強まるなか、採用にコストや人を割けない中小企業では、人材確保が困難な状況にあるため、企業合同による人材の発掘からマッチングづくりを一気通貫で支援し、若手人材の確保と定着を図る。併せて、経営層等に対して、多様な人材が働きやすい環境づくりや、人材育成など人的資本経営の重要性を理解するためのマインドセットセミナーを行いサポートする。	雇用・産業人材政策課	最終選考候補者数	R8	—	—	30	人	30	人	100.0%									20,000	19,280	順調	当事業では、「地方創生」「業界研究」「マーケティング」などのワークショップや2泊3日の合宿などを年間通して、市内外の大学生と市内企業の人事担当者が共に取り組んだ。こういった学生と企業との交流を深めることにより、「地元に貢献したい」から「市内企業を知ってもらう」に繋げ、「地元で就職し、自分達が地元を盛り上げる」というマインドを高めていった。 事業後半には、企業とのマッチングイベントや模擬面接など、就職に直結するコンテンツを用意し、学生の地元就職への確度を高めるプログラムを展開した。 令和7年度は、令和6年度の取組に加え、参加企業の福利厚生や働きやすさ等の自社の魅力を学生にプレゼンし、それを学生が評価・順位付けを実施する「自社の自慢コンテスト」の開催や、若手社員のエンゲージメント向上のため、異業種間の若手社員交流会や合同研修も開催し、企業の人材定着の推進を図るために事業拡充する。	拡充

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性				
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率									
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																											
彩りある文化・芸術によるにぎわいの推進	1	北九州国際音楽祭	地域の音楽文化の向上を図るため、国内外の一流のアーティストによる公演や小中学生の鑑賞教室など、多彩なプログラムの国際音楽祭を開催する。	文化企画課	北九州国際音楽祭の参加者の満足度維持	R11	99.0%	R4	90.0	%以上	99.0	%	110.0%								38,000	32,332	順調	世界最高峰のピアニストや海外ブラスバンドをはじめ、北九州市ゆかりのアーティスト率いるオーケストラによるコンサートを開催した。多彩なプログラムにより来場者の満足度も高い水準を維持していることから、「順調」と判断。 引き続き高い満足度を維持するため、国内外からアーティストを招聘し、魅力的なプログラムを実施していく必要がある。	継続		
	2	芸術文化活性化事業	北九州芸術劇場や響ホールが持つ特性を活かし、多彩で良質な音楽や舞台芸術等を提供する。	文化企画課	自主事業の参加者の満足度維持	R11	芸術劇場92.9% 響ホール99.1%	R4	90.0	%以上	芸術劇場95.1% 響ホール97.4	%	芸術劇場105.7% 響ホール108.2%	文化のかおるまちと思う市民の割合の増加（R11目標：40%）	R11	28.5%	R4	30.0	%	22.2	%	74.0%	92,900	78,748	概ね順調	北九州市を文化のかおるまちだと思う市民の割合は目標値30%に届かなかったが、北九州芸術劇場、響ホールの両事業について、北九州市芸術文化振興財団が企画・実施する自主事業に対する観客の満足度は高い水準を維持しており、参加者に対して音楽や舞台芸術を通じた良質な文化体験の機会を提供していることから「概ね順調」と判断。 今後も、当事業を通じて多彩で良質な文化芸術に触れる機会を創出し、まちに彩りを生み出す。	継続
	3	芸術文化育成負担金・補助金	北九州市の文化水準の向上及び地域文化の振興に資することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う。	文化企画課	文化団体事業参加者数（文化芸術に触れた人数）の維持	R11	56,000人	R4	56,000	人	72,000	人	128.6%	文化芸術活動をした市民の割合の増加（R11目標：30%）	R11	16.9%	R4	20.0	%	21.3	%	106.5%	35,000	35,212	順調	事業にかかる経費の一部を市が補助することで、民間団体による様々な文化事業が実施された。 文化芸術に触れた人数が目標値56,000人を大きく上回ったことに加え、文化芸術活動を実施した市民の割合も目標値20%を上回ったため、「順調」と判断。 今後も、市民が主体となって行う多種多様な文化活動を支援し、市民が文化芸術を育み、継続できる環境づくりに取り組んでいく。一方で、負担金・補助金の効果を検証し、助成内容の妥当性を確認した上で、継続的な助成を実施していきたい。	継続
	4	文化芸術次世代育成事業「TRY ARTs」	子どもの文化芸術環境のさらなる向上や、若者の文化芸術活動の活性化、まちの賑わいづくり等に繋がる事業への助成を行う。	文化企画課	活動のステップアップにつながった事業の割合70%以上	R6	—	—	70.0	%以上	70.0	%	100.0%	文化芸術を身近に感じる市民の割合の増加（R11目標：40%）	R11	30.5%	R4	31.0	%	42.8	%	138.1%	5,000	6,000	順調	子どもをはじめとする若者をターゲットにした事業や、若者が主体となって実施する事業に対し支援を行うことで、若者が文化に触れる機会の増大に寄与した。活動のステップアップにつながったと回答する事業の割合についても目標値70%を達成していることから、「順調」と判断。 今後も、助成内容や効果を検証しながら、若者をはじめとする市民の文化芸術活動活性化のための支援を継続するとともに、子どもや若者が文化芸術に触れる機会の充実を目指す。	継続
	5	新世代応援「（仮称）Challenge Music Stage」	北九州市内のまちなかをステージとして、高校生や大学生などがパフォーマンスを多くの人に見せる「お披露目の場」をつくり、若者が活躍・成長する機会やまちの賑わいを創出する。	文化企画課	活動意欲の向上につながった割合80%以上	R6	—	—	80.0	%以上	92.0	%	115.0%								2,000	2,000	順調	「北九州ミュージックプロムナード」の中で、若い世代がまちなかのステージでパフォーマンスを披露する場を設けた。 活動意欲の向上につながった割合が目標値80%を上回ったことから、「順調」と判断。 活動意欲の向上について一定の成果を確認したことから、今後は事業の形を変え、音楽に特化した新たな事業の実施を通して、若者が活躍・成長する機会やより一層のまちの賑わいの創出に取り組んでいく。	廃止		
	6	美術館企画展	多彩で魅力的な展覧会を開催し、本市の美術・文化の振興を推進し、ハイクオリティな街づくりに寄与する。	美術館普及課	美術館入館者数	R6	187,000人	R4	200,000	人	195,862	人	97.9%								104,265	78,910	概ね順調	春季の開館50周年記念「横山大観展」で入場者数が4万5千人、秋季の「大コレクション展」で入場者数が3万2千人を数え、入場者数の増加の要因となった。 令和7年度以降に同等の企画展を開催できるかが今後の課題である。	継続		

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性				
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値		達成率	
	7	北九州市立美術館デジタルアーカイブ化事業	作品・建築のデジタル化を推進するため、文化庁補助事業を活用した美術館DX化事業を実施する。	美術館普及課	美術館入館者数	R6	187,000人	R4	200,000	人	195,862	人	97.9%									40,000	11,988	概ね順調	美術館や収蔵作品のデジタルコンテンツを作成。市内20校の小学校でオンライン・ミュージアム・ツアーを実施した。参加した児童や教師から高い満足度を得た。オンライン・ミュージアム・ツアーは令和7年度に全小学校4年生で実施予定。また、大分市美術館等と連携し、磯崎新建築のアーカイブをHP上で公開した。デジタルコンテンツに触れることから美術館の来館につなげることが今後の課題である。そのためには、デジタルコンテンツを幅広く活用すること、継続的なデジタルコンテンツの更新とそれに必要な予算の確保が重要である。	継続	
	8	博物館企画展・特別展充実事業	入館者の増加につながる、魅力ある大型特別展を開催する等、東田地区のさらなる賑わいを創出する。	自然史・歴史博物館普及課	博物館総入館者数	R9	431,278人	R5	450,000	人	472,957	人	105.1%									55,500	53,524	順調	入館者数は目標を大きく上回っていることから評価は「順調」とした。今後も魅力のある展示を開催するとともに、国内外の観光客等の誘致に向け、更なる効果的な広報PRや、団体客誘致のための取組等を行う必要がある。	継続	
	9	北九州市漫画ミュージアム普及事業	漫画文化の普及・振興を図り、北九州市及び漫画ミュージアムの魅力を国内外に発信するため、常設展示の充実、企画展やイベント等を開催する。	漫画ミュージアム事務局	漫画ミュージアム入館者数	毎年度	95,252人	R5	100,000	人	99,398	人	99.4%	漫画ミュージアムの認知度	毎年度	—	—	50.0	%	50.0	%	100.0%	56,900	52,656	概ね順調	外国人を含む団体旅行客や視察も増加しているため、年間入場者数は、コロナ禍以降、最高記録を達成し、2012年の開館以来4番目に多い。 漫画スクール、漫画体験等のワークショップ（年間62回開催）の人气が高く、毎回ほぼ満席。 幅広い広報で国内外へ「漫画の街・北九州」を発信し、漫画文化の普及および漫画による観光客の誘致に力を入れていく。	継続
	10	北九州国際映画祭関連事業	北九州国際映画祭の開催を通じて、北九州市から世界に羽ばたいていった映画や映画人が北九州市に再び集い、市民との交流や映画をテーマにしたイベントを実施するとともに、映画人材の育成を促進する。	MICE・メディア芸術課	パブリシティ効果	R9	3億円	R5	2	億円	2.4	億円	120.0%	来場者の満足度アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合	R9	90.0%	R5	90.0	%	85.0	%	94.4%	20,000	20,000	順調	北九州国際映画祭2024では、国内外の映画作品の上映やトークショー、映画人材の育成イベント、船場広場でのまちなか映画館など映画に関する多様な催しを実施し、多くの方々に対して、映画に触れるきっかけを提供した。 参加者数、満足度アンケートについては、目標値に及ばなかったが、それぞれ達成率90.2%、達成率94.4%と、いずれの指標においても高い達成率を記録した。 また、パブリシティ効果については、目標値を上回る達成率120.0%を記録した。 全体的におおよそ目標を達成したことから順調と評価した。引き続き、各目標の達成率を高めるため、広報・集客等の強化に注力する。	継続
スポーツによるにぎわいづくり	11	大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業	大規模国際スポーツ大会の積極的な誘致とあわせて、サステナブルな意識を高めた大会運営ができる受け入れ体制を整備するとともに、選手等とのスポーツ交流や、インクルーシブなスポーツイベントの実施により、生涯スポーツの振興とまちのにぎわいづくりに寄与する。	スポーツ振興課	スポーツを身近に感じる市民の割合（R11目標：70%）	R11	44.4%	R4	50.0	%	45.0	%	90.0%	スポーツ実施率（R11目標：70%）	R11	56.6%	R4	60.0	%	51.0	%	85.0%	10,300	159,694	概ね順調	令和6年度は「バレーボールネーションズリーグ2024福岡大会」、「第2回FIGパルクール世界選手権・北九州」、「WTTファイナルズ福岡2024」など多くの国際大会が開催された。加えて、ミールクーポンの配布によるフードロス対策や、スティックバルーンのリサイクルによるCO ² 排出量の抑制、「北九州市産」の電気を一部導入したサステナブルな大会運営等に取り組み、「エコフレンドリーなスポーツ大会」という新たな価値を世界に発信することができたことから、「概ね順調」と判断。 スポーツ実施率が目標値に達成していないことから、今後も引き続き、大規模国際スポーツ大会等を継続して誘致・開催していくことが必要である。	拡充
プロスポーツチーム等との連携によるまちづくりの推進	12	ホームタウン推進事業	北九州市をホームタウン・準ホームタウンとする、「ギラヴァンツ北九州」や「日本製鉄堺レイザーズ」「福岡ソフトバンクホークス」等の市民観戦事業や、体験教室の開催など、市民がスポーツに親しむきっかけ作りを実施する。	スポーツ振興課	スポーツを身近に感じる市民の割合（R11目標：70%）	R11	44.4%	R4	50.0	%	45.0	%	90.0%	スポーツ観戦率（R11目標：40%）	R11	20.0%	R4	25.0	%	22.9	%	91.6%	58,000	53,558	概ね順調	市民がスポーツを見る機会の増加を推進する招待事業等に積極的に取り組み、「スポーツを身近に感じる市民の割合」および「スポーツ観戦率」の目標達成率がどちらも90%を超えていることから、「概ね順調」と判断。 スポーツを身近に感じる市民の割合や市民のスポーツ観戦率の向上のため、今後も引き続き、「ギラヴァンツ北九州」をはじめとする各プロスポーツチームと連携し「観る」スポーツの振興やスポーツに親しむきっかけづくりを図る必要がある。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性				
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値		達成率	
集客力のある大規模イベントの誘致	13	TGC北九州2024 開催事業	史上最大のファッションフェスタである「東京ガールズコレクション」とコラボレーションしたファッションイベントを本市で開催し、地方創生に向けた都市ブランドの向上と地域経済の活性化を図るとともに、同規模イベントの開催誘致の促進を行う。	MICE・メディア芸術課	大型イベントの開催件数	R10	4件	R5	7 件		5 件		71.4%								35,000	35,000	やや遅れ	コロナ禍前に戻すことを目標に設定した大型イベントの開催件数7件／年には届かなかったが、令和5年の4件を上回る結果となった。 今後も、TGC北九州のような大型イベントを北九州市にて実施することで、民間の大型イベント誘致促進に繋げたい。	継続		
若者が集うイベントの誘致	14	COOLKITAKYUSHU推進事業	北九州市の都心集客の拠点となるJR小倉駅新幹線口を中心に、漫画・アニメ・ゲーム等のポップカルチャーによる大型イベント等の開催を通じて、誘客やクリエイター産業の交流・育成を図るとともに、滞在日数の増加・インバウンド誘客を図り、「まち」への経済効果を高める。	MICE・メディア芸術課	大型イベントの開催件数	R10	4件	R5	7 件		5 件		71.4%	大型協賛（300万円以上）企業数	R15	—	—	1 件		1 件		100.0%	31,000	30,512	概ね順調	コンテンツ企業の出展数は、令和5年度の43件を上回り47件と堅調に伸びている。 今後も、年間を通じた「ポップカルチャー」によるにぎわい創出の工夫や、声優鈴村健一氏の北九州市観光大使就任を契機として、各目標値の達成に向け新たな取組を実施していく。	継続
7区の特徴を生かした観光コンテンツの魅力向上（観光地、祭りなど）	15	日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜型観光促進事業	「日本新三大夜景都市」全国1位（令和6年、2回連続）の認定を受け、本市の夜型観光をさらに促進させるため、プロモーションを強化するとともに、代表的な夜景鑑賞地である皿倉山頂に光の装飾を施したフォトスポット整備などを実施する。	インバウンド課	観光消費額	R7	1,004億円	R5	—		集計中		—								20,000	34,149	概ね順調	観光消費額は集計中であるが、夜景ブースの出展回数が目標の6回を達成したことから、「概ね順調」と評価。今後は、本市の夜型観光の促進を図るため、引き続き夜景ブースの出展などのプロモーション活動に取り組む。	継続		
	16	門司港レトロリニユール事業	門司港レトロ地区において、さらなる魅力向上施策を推進し、観光客誘致や観光消費額の増加を促進する。	門司港レトロ課	門司港地区の観光客数（地区別観光客数）	R7	173.6万人	R4	—		集計中		—								381,176	377,608	概ね順調	門司港レトロ地区における、有料観光施設の利用者数は、令和5年度比108.4%の670,405人となったものの、令和6年度目標値764,000人の87.7%であったことから、「概ね順調」と判断。 今後も、さらなる魅力向上施策を推進し、観光客誘致や観光消費額の増加を促進する。	継続		
	17	小倉城周辺歴史文化観光磨き上げ事業	長崎街道（シュガーロード）など、小倉城関連の歴史的・文化的資源の掘り起こしや、観光資源の磨き上げ・施設設備の老朽化対策等を図り、広域的な連携を含めた情報発信を実施する。	観光課	小倉城入場者数	R7	25.8万人	R5	25.0	万人	29.5	万人	118.0%	観光消費額	R7	1,004億円	R5	—	集計中		—	8,000	7,362	順調	小倉城周辺での季節に応じた小倉城竹あかりなど様々なイベントの開催により小倉城の入場者数が目標値を大きく上回った。 今後も小倉城周辺で開催されるイベントの国内外に向けたSNSなどによるPR活動に取り組む。	継続	
多様な観光ニーズへの対応（ステイケーション、ロングステイ、サイクルツーリズム、トレッキング、富裕層向けサービスなど）	18	海外作品等誘致・支援事業	タイを中心としたアジア諸国の映像作品の撮影を誘致することで、当該映像作品の公開国の人々に広くロケ地である北九州市を知ってもらい、さらには北九州市の魅力を発信することで観光客（インバウンド）誘致につなげる。	MICE・メディア芸術課	海外映像作品撮影による直接経済効果	R7	26,420千円	R5	30,000	千円	集計中		—								8,300	7,082	概ね順調	令和6年12月にフィリピン映画のロケを1件誘致・支援した。令和6年度の海外作品誘致は1件（達成率50%）だが、令和6年度より誘致を行ってきたタイドラマの作品の撮影が令和7年度にあるため、評価は「概ね順調」とした。 今後は、観光・インバウンド事業担当課等と連携しながら、ロケ地としてシティプロモーションを国内外で実施し、市内への誘客促進を図っていく。引き続き、市のイメージアップやインバウンド誘客により効果的な作品の撮影誘致を実施し、市内における経済波及効果の増大に努めて参りたい。	継続		

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値		達成率
「食」の魅力を活かした 周遊観光の推進(寿司＆ キャッスル)	19	満喫☆北九州！スシ＆ キャッスル＋ ステイ促進事業	JR等民間事業者によっ て、寿司の定額クーポ ンが新たに販売されてい る。 この仕組みを活かし、 食をフックにした宿泊・ 周遊促進に取り組むと ともに、民間サイドの動 きへの支援を通じ、寿司 の観光コンテンツ化を図 る。	すしの都 課	観光消費額	R7	1,004億 円	R5	—		集計中		—									10,000	4,127	順調	小倉城天守閣にて寿司を食べるプレミアムイ ベントを実施したほか、市内寿司店舗のガイド ブック制作や、寿司の定額クーポンの販売を支 援し、寿司をフックに「食」を通じた集客促 進・観光消費の拡大を図った。 令和6年度の事業としては終了するが、令和7 年度は「すしの都 北九州」ブランド発信事業 にて実施する予定である。	廃止
外国人観光客の誘客の推 進	20	MICE誘致推進 強化事業	MICE開催を通じて海外 から企業・大学などの主 要な研究者等、次世代の 人材を多く集め、北九州 市の知名度向上を図ると ともに、集まった人を市 内へ送り出す地域経済の 活性化に資する取組みを 強化する。	MICE・メ ディア芸 術課	経済波及効 果	R10	114 億円	R5	120	億円	97	億円	80.8%									81,000	76,391	概ね 順調	令和6年度のMICE開催件数は289件と、目標の 300件には到達できなかったものの、令和5年度 の263件を上回り、堅調に推移している。 今後も、MICE開催を通じて、北九州市に国内 外から人を集め、北九州市の知名度向上及び地 域経済の活性化に繋げたい。	継続
	21	インバウンド 誘致強化事業	北九州空港・福岡空港 に直行便のあるエリアを 主なターゲットとして、 観光プロモーション（情 報発信）や受入環境の整 備等を行い、外国人観光 客の誘客促進を図る。	イン バウ ンド 課	外国人観光 客数	R7	26.9 万人	R5	—		集計中		—	外国人観光 消費額	R7	—	—	—		集計中	—	182,029	144,538	順調	外国人観光客数・消費額は集計中であるが、 海外観光客向けプロモーション件数は目標値50 件に対し、実績値52件と目標を上回ったため、 「順調」と判断。 今後も、訪日外国人観光客の増加が見込まれ る中、より多くのインバウンド需要を取り込む 必要がある。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率					
Ⅰ「稼げるまち」の実現																							
道路ネットワークの整備	1	下関北九州道路整備促進事業	西日本地域の広域道路ネットワークを支える極めて重要な道路として、下関北九州道路の早期実現に向けた、調査及び都市計画にかかる手続等を行うとともに、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	都市交通政策課	早期実現のための要望活動を2県2市（福岡県、山口県、北九州市、下関市）経済界等で共同で実施した回数	毎年度	2回	R3	2回以上	2回	100.0%								12,500	12,434	順調	2県2市（福岡県、山口県、北九州市、下関市）と経済界等が共同で要望・提案活動を実施し、下関北九州道路の早期実現に向けた機運醸成を図った。また、説明会の開催や都市計画案の縦覧を行う等、都市計画決定に向けた手続きを着実に進めた。 引き続き、国や関係自治体、経済界等と連携し、都市計画決定に向けた手続き（都市計画審議会の開催）や、国や関係機関に対しての要望・提案活動など、早期実現に向けた取組を強化していく。	継続
再生可能エネルギーや水素拠点化を通じた市内企業の成長と産業集積	2	住宅・建築物の脱炭素化推進関連事業	「2050年のゼロカーボンシティ」実現に向け、住宅や建築物の脱炭素化（ZEH・ZEB化等）について、技術力向上研修や民間事業者と連携した現場見学会等により、事業者や市民の理解を深めるとともに、事業者の技術力向上を図る。	住まい支援室	技術力向上研修（e－ラーニング）受講者の満足度	R12	—	—	80.0%	100.0%	125.0%								2,700	1,042	順調	地元事業者に、北九州市健康省エネ住宅「kitaQ ZEH」のメリットや施工上のポイント等を理解してもらうため、建設現場見学会を6回（10箇所）開催した。 その結果、参加者アンケートでは、満足度100%、健康やコストに関する理解度97%と高い評価を得られた。 また、「KITAKYUSHU-SHI PRESS（すしプレス）」で「kitaQ ZEH」のメリットを分かりやすく周知する動画を配信し、市民の理解の向上を図った。 引き続き、「kitaQ ZEH」などの省エネ住宅の健康面やコスト面でのメリットを市民や地元事業者に周知していくとともに、既存住宅の省エネ化を促進するための取組の検討が必要である。	継続
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																							
人や企業から選ばれるまちとしての価値向上	3	豊かで居心地のよいまちづくり事業	エリアの価値を高める居心地のよい都市空間を創出するため、官民連携での社会実験（小倉・黒崎）を行いながら、高質で賑わいのある都市デザインを策定することで、新たな民間開発を誘導する。	都市再生企画課	まちなかの居心地の良さを図る指標（安心感・寛容性・安らぎ感・期待感）	R8	—	—	—	（小倉・黒崎の平均点） 安心感 4.7点 寛容性 5.0点 安らぎ感 4.0点 期待感 3.4点 （各8点満点）	—	小倉・黒崎駅周辺1kmエリア内の民間建設投資額	R8	—	—	単年度目標設定なし （R5～R8年度の合計値：600億円）	140 （R5年度実績）億円	—	35,000	27,030	概ね順調	都市デザインについては、ニーズ調査や現状分析を行い、目指すべきまちの方向性や必要となる都市機能をとりまとめ、行政が考える素案を作成した。 また、勝山公園周辺では、昼夜を問わず賑わいを創出するため、水辺空間等の公共空間を活用した社会実験を行い、居心地のよい空間づくりを行った。 さらに、黒崎では、商店街の低利用不動産を活用したウォーカブル空間創出の社会実験を行い、平日昼間を中心として、日常的に居心地よく滞在できる仕掛けづくりを行い、都市デザインの素案に反映させた。 今後は、民間事業者等と意見交換を行いながら、官民が協力して都市デザインを策定することを目指している。	継続
	4	リビテーション推進事業	小倉駅周辺等の民間開発の誘導と企業誘致の促進を重点的に図る「コクラ・クロサキ リビテーション」を推進するため、小倉北区京町三丁目14番地区において次世代仕様のオフィスの建設を行う者などに対して、整備費の一部を補助する。	事業推進課	小倉・黒崎駅周辺1kmエリア内の民間建設投資額	R8	—	—	単年度目標設定なし （R5～R8年度の合計値：600億円）	140 （R5年度実績）億円	—								110,500	109,668	順調	まちなかの賑わい創出に寄与する空地の整備に向け、「リビテーション」オフィスビル第2弾である「小倉京町センタービル」の建設を行う施行者に対して整備費の一部（令和6年度は解体費）を補助した。 令和8年の小倉京町センタービルの竣工に向け、引き続き支援を行っていく。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値		達成率
ウォーカブルなまちづくり、快適なまちなか歩行空間の整備	5	旧小倉合同庁舎等跡地活用事業	小倉の中心部に位置する旧小倉合同庁舎跡地において、賑わいを創出するためのイベント広場や、市民が憩い交流するスペースの整備を実施する。	都市再生企画課	旧小倉合同庁舎跡地広場の供用開始	R8	—	—	既存建築物の解体完了		既存建築物の解体完了		100.0%								187,000	144,046	順調	旧小倉合同庁舎の解体工事を令和7年3月に完了した。 令和7年度は、広場整備を実施するとともに、整備後の広場の価値や魅力を高め、さらに多様な人を呼び込むため、広く利用者や、民間事業者へのサウンディング調査による「管理・運営方法」、社会実験による「使い方・ルール」などを検討する。	継続	
持続可能な公共交通ネットワークの再構築	6	持続可能な公共交通創造事業	過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図るとともに、デジタル技術等の導入を支援することで、「利用しやすい環境」と「働きやすい環境」を創出し、持続可能な公共交通の実現を目指す。	都市交通政策課	市内の公共交通人口カバー率を約86.0%に維持	R8	86.0%	R3	—		—		—	公共交通に対する満足度を約70.0%に向上	R8	66.0%	R3	66.0%	%以上	59.9%	90.8%	13,700	8,997	概ね順調	市民に向けた公共交通の利用促進の取組（イベント、出前講演等で公共交通利用促進やMaaS認知度向上）を行うとともに、交通事業者と連携し、おでかけ交通の運行やバス路線維持の補助を行うなど市民の移動手段の維持確保に努めた。 交通事業者に対しては、デジタル技術（タクシー配車・決済システム）の導入支援を行い、「利用しやすい環境」「働きやすい環境」づくりに向けた取組を実施した。 引き続き、交通事業者や地域住民と連携し、市民の移動手段の確保を行い、公共交通に対する満足度の向上を目指していく。	継続
戦略的な定住・移住施策の推進	7	移住推進関連事業	北九州市への移住を推進するため、若者や子育て世帯をメインターゲットとして、情報発信、お試し暮らし、移住支援金や住宅取得等費用の支援等により、移住検討段階に応じた切れ目のない支援を実施する。 また、民間事業者ならではのアイデアやノウハウを活かした官民連携による取組や、「北九州市」が移住先の選択肢の一つとして認識してもらえるよう、福岡都市圏へ通勤している方などの声を活かしたPRを行い、北九州市への移住人口の増加に繋げる取組を実施する。	住まい支援室	移住支援金や住宅取得等費用の補助を利用した転入者数	毎年度	630人	R5	760人		727人		95.7%								152,000	134,358	概ね順調	北九州市への移住を推進するため、東京圏からの移住に係る支援や、市外から移住する世帯に街なかの良質な住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助した。 その結果、支援制度を利用した転入者数は727人となり、概ね目標を達成した。 北九州市の住みやすさの情報発信を強化し、若い世代から選ばれるまちづくりを目指す必要がある。 また、効果的な制度設計を行っていくとともに、関係部局と連携し、制度のPRを総合的に推進していく必要がある。	継続	
7区の特徴を生かした観光コンテンツの魅力向上（観光地、祭りなど）	8	若松北海岸の自然を活かした体験型・滞在型観光の促進事業	夕日の名所で知られる「遠見ヶ鼻」に代表される自然景観、新鮮な農水産物の産地としての魅力など、観光地としてポテンシャルを有する若松北海岸について、民間事業者等の創意・工夫による投資を促進することで体験型・滞在型観光を実現する。	都市再生企画課	観光関連施設の開発申請件数の増加	R15	—	—	2件		0件		0.0%								3,000	1,034	遅れ	令和6年8月に観光関連施設の開発を可能とする土地利用に係る制限緩和を行った。制限緩和後、関心を持つ市内外の事業者から様々な相談を受け、現地の案内やエリア内で事業を営んでいる方の紹介を行ったが、開発申請に至っていない。 今後も観光関連施設の立地に向けた事業者への支援を行う。	継続	
Ⅲ「安らぐまち」の実現																										
持続可能な都市経営を目指したまちづくりの推進	9	まちなか居住移転支援事業	持続可能な都市経営の実現に向け、災害から市民の生命・財産を守るとともに、まちなかの活力を維持増進するため、区域区分見直しによる市街化調整区域への編入区域等からまちなかへの移転支援を実施する。	都市計画課	土砂災害による危険からの回避	—	—	—	土砂災害による危険からの回避		補助を活用した居住移転により、土砂災害による危険からの回避が図られた。		—								21,685	1,347	やや遅れ	災害のおそれの高い地域等からまちなかへ移転にかかる費用の一部を補助する支援策を開始した。 移転に至るまでには時間を要し、補助申請に至ったケースは少ないが、引き続き相談に対応しながら、より多くの支援につなげていきたい。 また、移転の支援策について多くの問合せをいただき、関心の高さがうかがえるが、補助申請に至らないケースが多いことから、今後もういった支援が有効か研究していく。	継続	

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）								KPI（成果指標②）								予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性		
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値						達成率	
	10	戦略的都市政策推進事業	市街化区域の斜面地等を市街化調整区域へ見直す区域区分見直しについて、都市計画決定に向けた都市計画手続を実施する。	都市計画課	土砂災害による危険からの回避	—	—	—	土砂災害による危険からの回避		将来的な被災リスクの軽減を図った		—									2,000	1,499	順調	市街化区域から市街化調整区域への編入を実施し、郊外開発を抑制するとともに、将来的な被災リスクの軽減を図った。 予定していた都市計画手続きが完了したことから、当該事業は廃止。	廃止	
	11	民間建築物耐震改修費等補助事業	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除却、耐震化と同時に実施する省エネ改修、耐震性の不足する住宅の除却に要する費用の一部を補助し、市民が安全・安心に暮らせる、地震に強いまちづくりを目指す。	建築指導課	住宅の耐震化の完了（おおむね解消）	R12	73.6%	H21	95.0%	%以上	集計中		—									44,300	41,782	概ね順調	「北九州市耐震改修促進計画」に基づき、耐震改修工事費等への補助を行うとともに、市民向けパンフレット等の作成・配布やセミナーの開催、無料相談窓口の設置など、建築物の耐震化の普及・啓発に取り組んだ。 令和7年度には、国の基本方針、県の促進計画の改定が予定されており、また本市でも、促進計画の改定作業に着手する予定である。今後も継続して、建築物の耐震化促進の取組を進める。	継続	
利活用を含めた空き家対策	12	空き家対策事業	空き家の増加を抑制するため、空家等対策計画の見直しを行うとともに、空家等管理活用支援法人等の官民連携により空き家対策を強化する。	空き家活用推進課	住宅・土地統計調査におけるその他空き家数	R12	26,200戸	H30	28,600戸		27,880戸		102.5%									172,000	131,111	順調	空き家の適切な管理や活用に関する相談会等による発生予防、空き家バンク等による流通促進、所有者への是正指導等による老朽空き家の解消に取り組み、目標以上のその他空き家数を解消することができた。 今後も空き家の増加が見込まれるため、引き続き空き家対策を継続する。	継続	
郊外部など公共交通の不便地域における交通・生活サービスの確保	13	地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」	公共交通空白地域における地域住民の生活交通を確保するため、おでかけ交通を運行するタクシー事業者や車両の小型化により路線を維持するバス事業者への運行支援等を実施する。	都市交通政策課	市内の公共交通人口カバー率を約86.0%に維持	R8	86.0%	R3	—		—		—	公共交通に対する満足度を約70.0%に向上	R8	66.0%	R3	66.0%	%以上	59.9%	%	90.8%	216,700	192,094	概ね順調	地域の生活交通を担う交通事業者に対し、バス車両の小型化やおでかけ交通の運行経費に対する補助を行うなど、市民の移動手段の確保に取り組んだ。さらに、地域住民等と協議し、おでかけ交通の乗り場やダイヤ調整、回数券の販売など利用促進に関する取組を行った。 引き続き、交通事業者や地域住民と連携し、市民の移動手段の確保を行い、公共交通に対する満足度の向上を目指していく。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）						KPI（成果指標②）						予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性		
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値	達成率
Ⅰ「稼げるまち」の実現																							
道路ネットワークの整備	1	主要な道路の整備（恒見朽網線など）	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	道路計画課	道路整備による所要時間短縮の合計値（R13目標：52.8分）	R13	0.0分	R5	1.9分	1.9分	100.0%								3,147,694	3,866,989	順調	都市計画道路である汐井町牧山海岸線などの路線は令和6年度内に供用開始しており（延長1.3km）、道路整備は概ね計画通りに進捗していることから、「順調」と判断。	継続
	2	自動車専用道路ネットワークの整備	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	道路計画課	枝光ランプ～戸畑ランプ間の所要時間短縮値（R15目標：25.5分）	R15	0.0分	R5	25.5分（R15まで）	—	—								1,567,000	1,818,516	順調	戸畑枝光線の令和15年度の供用開始に向け、令和6年度予定していた道路改良工事等は計画通りに完了（計画：橋梁下部工1基、実績：橋梁下部工1基）していることから、「順調」と判断。	継続
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																							
官民連携によるまちづくりの推進	3	折尾地区総合整備事業（都市構造）	折尾駅周辺のにぎわいづくりを推進する。	折尾総合整備事務所	賑わい空間を活用してイベント回数を増やす。	R8	40回	R3	94回	129回	137.2%								92,400	72,294	順調	都市再生整備計画に基づき事業が進んでおり、令和6年度に公共施設（駐輪場）の整備も完了している。また、賑わい空間でのイベント回数が目標値を上回り、にぎわいづくりの創出ができていることから、「順調」と判断。	継続
	4	都市再生整備計画（公園）	官民が連携し、東田地区の公共空間の魅力向上を図るとともに、観光交流拠点の中核にふさわしい都市環境の形成を推進する。	公園管理課	東田地区来訪者の平均滞在時間	R7	1.2時間	R1	1.2時間	1.1時間	91.7%	東田地区の主要地点における歩行者通行量	R7	11,356人/日	R2	11,356人/日	—	—	80,000	80,000	概ね順調	令和6年度は予定していた整備が完了した。工事期間中に東田大通り公園が利用できなかったことによる、平均滞在時間の減少も少なかったことから、「概ね順調」と判断。	継続
「北九州の台所」旦過地区のまちづくり	5	旦過地区再整備事業	長年市民に親しまれている旦過市場の魅力向上と、市場に隣接する神嶽川の治水安全度の向上のため、河川事業と一体となった旦過地区の再整備を推進する。	神嶽川旦過地区整備室	特定消防区域（木造密集地）の解消	R9	特定消防区域（木造密集地）：5,278㎡	R1	解消率61.0%	解消率61.0%	100.0%	計画規模降雨（1/50年確率）に耐えうる河川整備の完了	R13	事業進捗率：0%	R1	事業進捗率20.0%	17.7%	88.5%	803,741	899,618	概ね順調	旦過地区区画整理についてはA、BC地区の既存建物の解体が完了し、特定消防地区の解消が計画どおり進捗している。神嶽川の河川改修についても概ね計画どおり進捗しているため、「概ね順調」と判断。	継続
魅力ある住環境の整備	6	折尾地区総合整備事業	駅を中心とした道路改築工事を推進する。土地区画整理事業区域内における宅地や道路整備を推進する。	折尾総合整備事務所	進捗率	R10	89.0%	R5	93.0%	93.0%	100.0%								3,313,685	3,189,686	順調	令和6年度で連続立体交差事業が完了するとともに、街路事業や土地区画整理事業においても、住環境の整備が着々と進み、目標値を達成していることから、「順調」と判断。	継続
Ⅲ「安らぐまち」の実現																							
浸水・治水対策のインフラ整備などの促進	7	主要河川の整備	近年、激甚化・頻発化する豪雨災害等の浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を実施する。	水環境課	浸水被害の低減（河川の護岸整備完了）	R11	2河川	R5	2河川	2河川	100.0%								1,503,100	1,615,600	順調	浸水被害の低減を目標とした河川護岸整備は、令和6年度目標の2河川完了を達成していることから、「順調」と判断。 今後も国や県と連携しながら、計画的な河川整備を進めていく必要がある。	継続
	8	豪雨災害から市民を守る緊急対策事業	平成30年7月豪雨により被害が発生した河川の改修や河川情報システムの強化等により、市民が安全・安心を感じるまちづくりを推進する。	水環境課	浸水被害の低減（河川の整備完了）	R7	4河川	R5	4河川	4河川	100.0%								597,800	517,457	順調	溢水した普通河川の改修事業については、地元と合意形成を図りながら、着実に進めている。また、河川情報システムの強化対策についても、水位計や監視カメラの設置等を予定どおり進めている。以上のことから「順調」と判断。 今後も、計画的な河川整備を進めていく必要がある。	継続
通学路の安全対策の強化	9	通学路の安全対策	登下校中の児童が交通事故に巻き込まれず、安全に安心して通学できる環境を整えるため、教育委員会や学校関係者、警察と一体となって、さらなる通学路の安全対策を推進する。	道路計画課	子どもが関連した事故件数の減少	—	52件	R5	R5年比減少	54件	96.2%								793,069	706,060	概ね順調	通学路交通安全プログラムに基づき、学校・地元・警察と協働して、安全点検・安全対策を実施し、子どもが関連した事故件数が令和5年度と同程度であることから、概ね順調と判断した。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性		
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率							
I 「稼げるまち」の実現																									
北九州空港の物流拠点化 と空港機能の強化	1	航空物流支援 事業	集貨ルートの確立や特 殊大型貨物(シー＆エア輸 送)の取込み、大型貨物定 期便の誘致・安定化、通 関機能の確立を目的とし て、トラック経費の支援 （空港と物流拠点施設 間）や航空会社への運航 支援を実施する。	空港 企画 課	航空貨物取 扱量 （R10年度 目標：5万 トン）	R10	1.2万ト ン	R5	—			3.7万ト ン	—								307,960	307,960	順調	物流拠点化に向け、路線誘致、航空会社への 運航助成、集貨促進等を実施した。 令和6年度の取扱量実績は3.7万トンであるた め、順調と評価する。	継続
	2	次世代航空物 流構築事業 【県・町連 携】	2024年問題や脱炭素社 会など、次世代物流の構 築を目的として、国内貨 物定期便の集貨支援や半 導体貨物への重点的な集 貨支援の取組みを実施す る。	空港 企画 課	航空貨物取 扱量 （R10年度 目標：5万 トン）	R10	1.2万ト ン	R5	—			3.7万ト ン	—								65,000	42,764	順調	物流拠点化に向け、路線誘致、航空会社への 運航助成、集貨促進等を実施した。 令和6年度の取扱量実績は3.7万トンであるた め、順調と評価する。	継続
	3	北九州空港整 備事業地元負 担金	滑走路延長をはじめ、 北九州空港の機能強化に 伴う経費を負担する。	空港 企画 課	航空貨物取 扱量 （R10年度 目標：5万 トン）	R10	1.2万ト ン	R5	—			3.7万ト ン	—								533,333	801,819	順調	物流拠点化に向け、路線誘致、航空会社への 運航助成、集貨促進等を実施した。 令和6年度の取扱量実績は3.7万トンであるた め、順調と評価する。	継続
東アジアのゲートウェイ 空港を目指した北九州空 港旅客路線・アクセス ネットワーク強化	4	新規航空路線 支援事業 【県・町連 携】	新規航空路線の誘致や 就航路線の安定化を目的 として、航空会社への運 航支援や利用促進などの 取組を実施する。	空港 企画 課	北九州空港 利用者数 （R10年度 目標：200 万人）	R10	118 万人	R5	—			120万人	—								135,402	94,923	概ね 順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘 致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地 上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施 した。 また、空港アクセス強化の面では、令和6年 度に朽網駅への特急列車の停車が決定（運行開 始は令和7年度）するとともにエアポートバス の増便に向けた取組を行った。 令和6年度の利用者数実績は約120万人（R5年 度比約2％増）であるため、概ね順調と評価す る。	継続
	5	国内線集客促 進事業【苅田 町連携】	ビジネス需要を補完す る新たな旅客需要の取込 みに向け、国内基幹路線 の羽田線の利用促進を目的 として、早朝深夜便の 利用促進や首都圏共同プ ロモーションなどの取組 を実施する。	空港 企画 課	北九州空港 利用者数 （R10年度 目標：200 万人）	R10	118 万人	R5	—			120万人	—								25,962	25,485	概ね 順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘 致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地 上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施 した。 また、空港アクセス強化の面では、令和6年 度に朽網駅への特急列車の停車が決定（運行開 始は令和7年度）するとともにエアポートバス の増便に向けた取組を行った。 令和6年度の利用者数実績は約120万人（R5年 度比約2％増）であるため、概ね順調と評価す る。	継続
	6	空港受入体制 強化事業【苅 田町連携】	旅客便及び貨物便の受 入に向け、地上支援業務 従事者不足の解消を目的 として、通勤環境改善な どの新規雇用促進支援を 実施する。	空港 企画 課	北九州空港 利用者数 （R10年度 目標：200 万人）	R10	118 万人	R5	—			120万人	—								14,285	3,879	概ね 順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘 致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地 上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施 した。 また、空港アクセス強化の面では、令和6年 度に朽網駅への特急列車の停車が決定（運行開 始は令和7年度）するとともにエアポートバス の増便に向けた取組を行った。 令和6年度の利用者数実績は約120万人（R5年 度比約2％増）であるため、概ね順調と評価す る。	継続
	7	空港アクセス 強化事業	バス、鉄道などの多様 な交通手段を生かした空 港アクセス強化を目的と して、エアポートバスの 増便(小倉・朽網)や鉄道 との乗継強化、バス待合 環境向上などの取組を実 施する。	空港 企画 課	北九州空港 利用者数 （R10年度 目標：200 万人）	R10	118 万人	R5	—			120万人	—								251,825	250,429	概ね 順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘 致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地 上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施 した。 また、空港アクセス強化の面では、令和6年 度に朽網駅への特急列車の停車が決定（運行開 始は令和7年度）するとともにエアポートバス の増便に向けた取組を行った。 令和6年度の利用者数実績は約120万人（R5年 度比約2％増）であるため、概ね順調と評価す る。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性				
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値		達成率	
北九州港の機能強化	8	太刀浦地区土砂処分場整備事業	北九州港の東部地区における航路や泊地の浚渫等による港湾機能の維持・向上のため、新たな土砂処分場の整備を行う。	計画課	公有水面埋立免許の取得	R9	—	—	土地利用計画の策定		土地利用計画策定		100.0%									10,000	5,132	順調	令和6年度は、公有水面埋立法に基づく埋立免許申請の基礎資料となる埋立後の将来的な土地利用計画を策定した。 今後は、埋立免許申請に向けて、調査や設計、各種調整を行い、早期の埋立免許取得に向けて手続きを進めていく。	拡充	
北九州港の利用促進	9	海上モーダルシフト促進事業	2024年問題の解決と物流における環境負荷低減の促進を目的として、陸上輸送から海上輸送への転換を図るため、フェリー・RORO航路を初めて利用する事業者に対する補助を実施する。	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量（R11目標：10,900万トン）	R11	9,857万トン	R5	R5年比増加		10,063	万トン	102.1%									7,400	3,922	順調	船会社や荷主等への企業訪問や、地元の物流事業者と協働した北九州港のPR活動を実施した結果、海上出入貨物取扱量は例年並みの水準を維持している。	継続	
	10	港湾利用促進支援事業	北九州港に寄港する船会社の航路維持・拡大及び集貨拡大を目的として、新たな航路・貨物に対する補助を行う。	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量（R11目標：10,900万トン）	R11	9,857万トン	R5	R5年比増加		10,063	万トン	102.1%									88,610	27,323	順調	船会社や荷主等への企業訪問や、地元の物流事業者と協働した北九州港のPR活動を実施した結果、海上出入貨物取扱量は例年並みの水準を維持している。	継続	
	11	北九州港集貨航路誘致事業	セミナーの開催や、様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量（R11目標：10,900万トン）	R11	9,857万トン	R5	R5年比増加		10,063	万トン	102.1%									11,075	10,852	順調	船会社や荷主等への企業訪問や、地元の物流事業者と協働した北九州港のPR活動を実施した結果、海上出入貨物取扱量は例年並みの水準を維持している。	継続	
産業用地の創出・確保	12	臨海部産業用地活用事業	臨海部産業用地の維持管理及び売却・貸付を実施する。 臨海部産業用地への企業立地に向け、埋立地の造成を行う。	港営課 整備課	臨海部用地への分譲促進	—	—	—	臨海部用地年2件以上の分譲		2件		100.0%	新門司埋立地の分譲完了(16.3ha)	R14	0ha	R5	4.8ha		4.6ha		95.8%	242,000	168,172	概ね順調	国有地について、令和6年度は取得に向けた協議を国と行っており、令和7年度に取得する予定。臨海部用地については新門司地区の土地を2件（4.6ha）分譲した。 また、新門司北地区において、分譲地を確保するため、地盤改良及びインフラ整備を実施した。引き続き、早期分譲に向け、埋立地の造成を行う。	継続
風力発電関連産業の「総合拠点」の形成	13	響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成事業	響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成を推進する。	洋上風力拠点化推進課	4つの拠点機能（「積出・建設拠点」「製造産業拠点」「物流拠点」「O&M拠点」）の形成	R12	1機能	R5	2機能（累計）		2	機能（累計）	100.0%	浮体式拠点の形成（R12までに1箇所）	R12	0箇所	R5	単年度目標設定なし		—		—	2,576,522	2,746,749	順調	4つの拠点機能（「積出・建設拠点」「製造産業拠点」「物流拠点」「O&M拠点」）の形成を進めるため、港湾施設整備や土地の整備を行うとともに、企業進出を促進するための企業訪問を行った。 その結果、基地港湾およびSEP船等特殊作業船用岸壁の供用を開始した。	継続
Ⅲ「安らくまち」の実現																											
港湾の防災・減災機能の強化	14	海岸（高潮）事業	高潮の災害から背後地の住居や立地企業を守るため、海岸保全施設の整備を行う。	整備課	後背地防護面積の拡大(74ha)	R8	0ha	H24	66.8	ha	66.8	ha	100.0%									50,000	32,570	順調	新門司北地区における海岸保全施設の整備工事が計画どおりの工程で進んでいるため、「順調」と判断。 本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算の確保に務めていく。	継続	

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率								
Ⅲ「安らぐまち」の実現																										
市民への防火意識のさらなる普及啓発	1	火災予防の推進	火災を予防するとともに、いざという時に行動することができるよう、幼少年から高齢者に対する火災予防啓発を推進する。	予防課	住宅用火災警報器の設置率の向上	毎年度	88.0%	R5	R5年度比向上		88.0	%	100.0%									3,500	3,297	順調	住宅用火災警報器の設置率は、令和5年度と同等の水準であり、「順調」と判断。住宅火災による死者の発生を防ぐため、引き続き住宅用火災警報器の設置促進に取り組む。	継続
	2	消防音楽隊による防火・防災意識の醸成	消防音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、幅広い世代を対象に消防のPR活動や防火・防災の啓発活動を実施する。	訓練研修センター	聴衆者数の確保	毎年度	9.2万人	R5	12万人		14.8	万人	123.3%									6,000	7,392	順調	消防音楽隊は、消防の各種行事や式典、市内各小学校など教育機関と連携した「消防“夢”コンサート」に出演し、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じた防火・防災の啓発活動を行っている。こうした活動の聴衆者数は、目標数値12万人を上回る14.8万人を達成、出演回数も112回で、目標値の100回を上回り、円滑な活動ができているため「順調」と判断。更なる防火・防災意識の醸成のため、引き続き消防音楽隊による演奏や演技を通じた普及活動を継続していく必要がある。	継続
救急体制のさらなる強化	3	ICTを活用した救急搬送スピードアップ事業	救急需要の増加などの影響で、救急車が病院に到着するまでの時間が伸びているため、患者情報を早期に医療機関と共有できる「患者情報管理システム」を導入し、搬送の迅速化を図る。	救急課	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8	16.4%	R5	16.6%	%	16.1	%	97.0%									37,300	16,920	概ね順調	予定通りに「患者情報管理システム」を導入し、救急業務におけるDXの基盤体制の構築が進んだ。しかし現場滞在時間や医師への引継ぎ時間の短縮には至らず、成果指標の心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上には繋がらなかったため「概ね順調」と判断。本システムは令和7年1月1日に運用開始されており、今後は運用の定着が課題である。	継続
	4	応急手当の普及啓発活動の推進	不測の事態により傷病者が発生した場合、現場に居合わせた誰もが適切に応急手当を行い、一人でも多くの市民の命を守るため、子どもから大人まで幅広い範囲で、応急手当の普及啓発活動を推進する。	救急課	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8	16.4%	R5	16.6%	%	16.1	%	97.0%									856	1,395	概ね順調	応急手当講習の受講者数は令和5年度より393名増加したが、成果指標の心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上には繋がらなかったため「概ね順調」と判断。生存率の向上にはバイスタンダー（現場に居合わせた方）の正しい心肺蘇生や応急手当実施率が必要不可欠のため、引き続き受講者数の増加を図る。	継続
	5	救急救命士資格取得研修	市民に対し、高度な救急救命処置ができるように、新規救急救命士や気管挿管認定救命士の養成を行う。	救急課	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8	16.4%	R5	16.6%	%	16.1	%	97.0%									14,735	14,406	概ね順調	新規救急救命士や気管挿管認定救命士を計画通り129人養成したが、成果指標の心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上には繋がらなかったため「概ね順調」と判断。生存率の向上には救命士の高度な処置が必要であるため、今後も継続して救命士の養成を図る。	継続
	6	救急需要増大に伴う救急車の増台	高齢化の進展等により救急需要が増大しており、消防研究センターと行った将来推計では、2035年まで救急出動件数の増加が見込まれている。増大する救急需要に対応するため、運用する救急車を増台する。	救急課	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8	16.4%	R5	16.6%	%	16.1	%	97.0%									42,693	41,813	概ね順調	運用する救急車を1台増台し、救急需要が高まった際に迅速に運用できるように体制を整備したが、成果指標の心肺停止傷病者の1ヶ月生存率の向上には繋がらなかったため、「概ね順調」と判断。生存率の向上には、迅速な現場到着が必要であり、今後の救急需要の増加に対応するため、さらなる救急車の増台による救急体制の整備を行う。	拡充

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率								
Ⅰ「稼げるまち」の実現																										
産業用地の創出・確保	1	響灘地区等の 需要増に伴う 工業用水道施設整備	響灘地区における工業用水の需要が増加するため、浄水場内施設及び配水管の整備に取り組む。	浄水課 計画課	響灘地区への供給量確保	R6	R4年度末供給量 (50,700 m³/日)	R4	R4年度末比 +18,000	m³/日	+0	m³/日	0.0%									1,038,400	458,194	概ね 順調	他工事の影響により、工事の一部が令和6年度中に完了しなかったが、令和7年中には施設整備が完了し、令和8年1月からの受水開始を予定している企業への供給に対応できる見込みである。	継続
インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開（上下水道分野）	2	インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開（上下水道分野）	国際技術協力で培われた相手国との信頼関係を活用し、北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業が実施する海外水ビジネスを支援する。	海外事業課	海外技術者育成に係る研修員受入れ700人（R6～R12年度累計）	R12	100人	R5	100人 （R6～R12年度累計100人）	201人 （R6～R12年度累計201人）	201.0% （R6～R12年度累計201.0%）	国際技術協力や海外水ビジネス支援42件（R6～R12年度累計）	R12	6件	R5	6件 （R6～R12年度累計6件）	8件 （R6～R12年度累計8件）	133.3% （R6～R12年度累計133.3%）	172,771	78,706	順調	アジアを中心とする国を対象とした職員派遣や研修員受入れを通じて培われた相手国との信頼関係を活用し、北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業が、当該国に対して実施する海外水ビジネスを支援することができた。	継続			
Ⅲ「安らぐまち」の実現																										
上下水道施設の自然災害対策の推進	3	浸水対策事業	大雨による浸水被害を軽減するため、雨水管等の整備を進め、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。 「北九州市上下水道局雨水対策基本方針」で設定した重点整備地区16地区の整備完了地区の増加（～R12年度）	下水道計画課	「北九州市上下水道局雨水対策基本方針」で設定した重点整備地区16地区の整備完了地区の増加（～R12年度）	R12	0地区	R元	1地区 （累計6地区の整備完了）	1地区 （累計6地区）	100.0% （累計100.0%）										2,810,000	1,903,761	順調	重点整備地区の雨水整備について、令和6年度予定どおり1地区（木町二丁目地区）の整備が完了し、16地区中6地区の整備が完了したため、計画どおり進んでいる。	継続	
	4	地震対策事業（下水道施設）	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるように下水道施設の耐震化に取り組む。 浄化センターに近接するポンプ場や災害拠点病院などから排水を受ける重要なポンプ場の耐震化に取り組む。	施設課	重要な15ポンプ場の耐震化率の増加（R7年度末73.3%）	R7	0.00%	R元	13.3% （累計66.7%）	6.7% （累計53.3%）	50.4% （累計80.0%）										120,000	163,600	概ね 順調	令和6年度に予定していた城野ポンプ場、弘川ポンプ場の耐震化工事について、日本下水道事業団との工事委託に関する協定は締結した。工事にやや遅れが生じているが、概ね目標の耐震化率を達成している。	継続	
	5	地震対策事業（水道施設）	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化に取り組む。	浄水課 計画課	浄水施設の耐震化率の増加（R10年度末77.5%）	R10	33.60%	R元	— （累計59.2%）	— （累計59.2%）	—	配水池の耐震化率の増加（R7年度末60.1%）	R7	54.1%	R元	5.6% （累計59.7%）	5.6% （累計59.7%）	100.0% （累計100.0%）	272,004	339,694	順調	浄水施設の耐震化については、本城浄水場の耐震化を計画的に実施しており、また、配水池の耐震化については小熊野第一配水池の耐震化が完了し、目標の耐震化率を達成している。	継続			

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率								
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																										
外国語教育の推進	1	北九州市型外国語教育の推進	北九州市型外国語教育の推進をはじめ、外国語指導助手（ALT）の配置等による指導体制の充実や子どもたちの学習意欲を高める取組等を実施することにより、北九州市と世界の架け橋となる人材を育成する。	学校教育課	中学校卒業段階で、CEFR A1レベル（英検3級程度）以上の生徒の割合	R10	48.3%	R5	60.0%	%	48.4%	%	80.7%									326,225	321,283	概ね順調	令和6年度は、管理職と研究主任を対象とした小学校、中学校2日間の研修、市内の外国語教育リーディングスクールでの公開授業研修会を実施し、また、令和6年度新規リーディングスクール指定校の取組を全市に共有するなど、北九州市型外国語教育の一層の普及に取り組んだ。 英語教育実施状況調査における中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は48.4%で、令和5年度に比べ増加しており、また、各学校において外国人ALTを活用した学習改善、授業改善が継続的に行われ、「やり取り・即興性」に特化した言語活動の工夫が行われている。 今後は、年間を通じた授業の支援訪問、若年層をターゲットにしたセミナーの実施などの取組をより充実させ、北九州市型外国語教育の更なる推進を図る。	継続
文理の枠を超えた学び・最先端の理工系教育の推進	2	Kitakyuスーガク+（プラス）による理工系人材育成推進	北九州市ならではの「特色ある数学、理科教育の推進」に取り組み、理数への興味や向上心を喚起させることで、将来の理工系人材の育成を推進する。	次世代教育推進課	将来の夢や目標を持っていることの割合	R10	小：81.1% 中：66.8%	R5	小：81.9% 中：67.5%		小：82.0% 中：65.7%	小：100.1% 中：97.3%									4,064	4,064	概ね順調	数学に関する「学校の中で味わえない体験の演出」を通して、中学生が数学への興味を深めるとともに、数学に強い次世代人材を育成するため、令和7年1月19日（日）に第2回スー1★GPを開催した。成果指標である「将来の夢や目標を持っていることの割合」について、中学生の実績は目標を下回ったものの、第2回スー1★GPの満足度に係るアンケートでは、肯定的回答が96%であり、市内の理工系教育の推進を図るきっかけとなった。	継続	
コミュニケーション力や生きる力を身につける教育の推進	3	経済界との連携による学校支援事業	市内企業等と連携して、企業等の人材やノウハウなどを学校教育に生かす。	次世代教育推進課	将来の夢や目標を持っていることの割合	R10	小：81.1% 中：66.8%	R5	小：81.9% 中：67.5%		小：82.0% 中：65.7%	小：100.1% 中：97.3%									5,500	5,500	概ね順調	「北九州の企業人による小学校応援団」では、講師派遣プロジェクト及び社会体験プロジェクトとして児童への出前授業、教職員・保護者（PTA）向けの研修等、親学推進プロジェクトを実施した。成果指標である「将来の夢や目標を持っていることの割合」について、小学生の実績は目標を上回っており、地元企業を知ること、本市の新たな魅力に気付くなど、キャリア教育の側面からも効果が認められた。	継続	
学校給食の質の向上	4	学校給食の魅力向上（おいしい給食大作戦）	学校給食の魅力向上に向けて、新献立の提供やSNSでの情報発信に取組むとともに、安全安心で安定的な学校給食を提供する。	学校保健課	給食を「おいしい」と答えた子どもの割合	R7	72.6%	R5	R5年度比増		85.2%	%	117.4%									230,000	229,798	順調	令和6年度は「学校給食応援団」からの専門的な助言や提案に基づく新メニューの提供に加え、児童との給食交流等を実施することができた。給食を「おいしい」と答えた子どもの割合は85.2%と目標値を超える高い評価が得られた。引き続き学校給食を「生きた教材」として活用し、栄養教諭等と連携した食に関する指導の充実を図るとともに、おいしい給食大作戦において、「学校給食応援団」に協力いただきながら、安全安心でおいしい給食の提供と魅力向上に取り組む。	継続
ICTを活用した教育環境の整備	5	情報教育の推進	教育におけるICT環境の更なる充実及び学校の教育活動全体を通した情報教育を推進する。	教育情報化推進課	教員が授業の中で週3回以上GIGA端末を活用する割合の増加	R10	小学生：74.8% 中学生：67.2%	R5	全国平均値以上 （小：93.2% 中：90.8%）		小：81.9% 中：86.1%	小：87.9% 中：94.8%									541,947	541,560	概ね順調	ICTを活用した授業スキルの向上を目的とした研修の実施は、着実に教員の「授業観の転換」に繋がる指導力を向上させ、児童生徒が1人1台端末を活用した学習機会の向上にも繋がっている。	継続	
教職員の負担軽減による教育環境の充実					6	システムを活用した教職員の負担軽減	校務支援システム等を活用した事務処理の効率化や見直し・削減を行う。	教育情報化推進課	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると答えた教職員の割合	R10	65.3%	R5	68.0%	%	65.7%	%	96.6%					154,640	148,460	概ね順調	システムの稼働確保のための日常的な保守作業や、ネットワーク機器の定期保守作業などを行った。不可抗力による停止がわずかにあったが、十分な稼働が得られており、成果指標達成の下支えとなっている。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値		達成率
	7	教職員の負担軽減に向けた校務DXの取組	ダッシュボードを活用し、働きやすい環境を作ったうえで、事務時間を削減し、こどもと向き合う時間を増やしたり、こどもたちの学びの質の向上や学習支援の充実を図ったりする。	企画調整課	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると感じていると答えた教職員の割合	R10	65.3%	R5	68.0	%	65.7	%	96.6%								6,300	2,809	概ね順調	学校に「可視化された教育データ（教育ダッシュボード）」を提供し、学校運営での利活用について実証を行った。実証では、教職員にとって有益なデータ（エビデンス）の可視化を図り、経験や勘といった属人知だけに頼らない、データ利活用が教育の質の向上に資するかを検証した。 事後アンケートでは、教員から「生徒への声かけの目安になった」「授業改善に役立てることができた」など高い評価が得られ、「こどもと向き合う時間が確保できていると感じていると答えた教職員の割合」も65.7%と目標値に近い結果となったため、全校展開できるものは引き続き教育ダッシュボードの一部機能を運用するとともに、校務支援システムとの連携など、システム改修等が必要なものについては、今後検討していく。	継続	
	8	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置事業	学校現場における業務改善の一環として、教員の負担を軽減し、こどもと向き合う時間を確保するため、教員業務支援員の配置を行う。	教職員課	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると感じていると答えた教職員の割合	R10	65.3%	R5	68.0	%	65.7	%	96.6%								538,698	530,872	概ね順調	教員業務支援員を全小中学校に配置（小学校126校、中学校62校）することを目標とし、積極的な配置を推進している。また、「こどもと向き合う時間が確保できていると感じていると答えた教職員の割合」も65.7%と目標値に近い結果となっており、引き続き、全小中学校へ配置できるよう取り組んでいく。	継続	
特色ある教育環境の整備	9	北九州市立高等学校の魅力向上推進事業	北九州市立高等学校の教育内容の更なる充実を図るため、企業・大学等との連携・協働体制の強化、学習環境の整備等を行う。	学校教育課	「学習を通じて、自分がしたいことが増えている」と回答する生徒の割合	R10	77.8%	R5	80.0	%	73.6	%	92.0%								17,549	14,739	概ね順調	令和6年度から文部科学省より高等学校DX加速化推進事業補助金（DXハイスクール）の指定を受け、ハイスペックPCや3Dプリンター等の高性能のICT環境の整備を行った。併せて職員研修を行い、探究的な学びをより充実させるためのICT環境の効果的な活用について検討し、令和7年度の本格的な活用に向けた準備を行った。 また、「総合的な探究の時間」や、学校設定科目「イチリツ・プロジェクト」における、共育型インターンシップ（インタビューシップ）や、大学と連携したデータサイエンス教育の実施など、生徒の学習を充実させることができた。 その結果、「学習を通じて、自分がしたいことが増えている」と感じる生徒の割合は73.6%と、目標値の80.0%に近い結果となっている。 今後も引き続き、ハイスペックPC等の増台など、高性能なICT環境の整備に取り組むとともに、大学や企業との連携を更に強化し、北九州市立高等学校の教育内容の更なる充実を図っていく。	継続	
「こどもまんなか」の教育施策の推進	10	こどもまんなか教育プラン推進事業	「北九州市こどもまんなか教育プラン」の周知・浸透及び教職員のウェルビーイングの向上のために、ワークショップや研修を実施する。	企画調整課	将来の夢や目標を持っているこどもの割合	R10	小：81.1% 中：66.8%	R5	小：81.9% 中：67.5%		小：82.0% 中：65.7%		小：100.1% 中：97.3%								2,159	2,074	概ね順調	対話型の教職員研修として「先生カフェトーク」を全6回実施し、約100名が参加した。参加者から好意的な感想が聞かれるなど、「質の高い教育環境」の実現につながる研修となったが、令和6年度は定員を設け、任意参加としていたため、少人数での実施となった。令和7年度はさらなるプラン浸透・実践のために、任意参加から該当年次教職員の必須研修へと見直し、受講者の拡大を図る。	継続	
	11	心の教育推進事業	伝統文化や異年齢・地域交流などの体験を生かして、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を推進するとともに、先人の業績や地域の歴史に関する学習を深め、郷土を愛する心など豊かな心を育成する。	学校教育課	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	—	小6：80.3% 中3：78.1%	R5	全国平均以上 （小6：84.1% 中3：83.3%）		小6：81.9% 中3：83.2%		小6：97.4% 中3：99.9%	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うこどもの割合	R10	小6：75.3% 中3：62.3%	R5	小6：80.0% 中3：70.0%		小6：83.6% 中3：73.7%		小6：104.5% 中3：105.3%	4,010	3,707	順調	伝統文化体験学習や総合的な学習の時間等を通して、地域交流を概ね実施することができた。また、北九州市道徳教育推進事業において、指定校を決定し、道徳教育や「考え、議論する道徳」を目指した道徳科の授業研究を推進するとともに、その研究成果を全市に発信し、普及を図った。 児童生徒の「自分にはよいところがある」、「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と思う割合はともに高い数値となっており、心の教育推進につながったものと考ええる。 今後も引き続き、北九州道徳郷土資料を活用した授業の実施や、「考え、議論する道徳」の実践の推進などの取組を通して、児童生徒の豊かな心の育成を図っていく。

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値		達成率
本市の特色を活かした教育活動の推進	12	環境教育推進事業	「SDGs未来都市」として、SDGs環境アクティブ・ラーニングを、小学校4年生を対象とし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進することにより、環境教育の充実を目指す。	次世代教育推進課	授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うことものの割合	R10	小： 81.7% 中： 73.6%	R5	小： 82.4% 中： 74.9%		小： 83.1% 中： 79.9%		小： 100.8% 中： 106.7%									12,992	9,143	順調	小学校4年生の総合的な学習の時間の中で、北九州市の自然に直接触れたり、環境ミュージアム、エコタウン等の環境教育関連施設を活用したりする「SDGs環境アクティブ・ラーニング」を実施し、105校の小学校が参加した。成果指標である「授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うことものの割合」については、小中学生でいずれも実績が目標を上回った。引き続き、北九州市の自然や環境の保全、3R活動等に自ら課題を見出し、解決に取り組む市民環境力を身につけさせ、持続可能な社会の担い手を育成し、シビックプライドの醸成を図る。	継続
Ⅲ「安らぐまち」の実現																										
学びの機会の確保	13	学びの多様化学校（不登校特例校）設置検討事業	学びの多様化学校開設に向けて、開設時期、設置場所、対象者、カリキュラム等について、検討を行う。	指導企画課	学びの多様化学校（不登校特例校）設置方針の決定	R7	—	—	100.0	%	100.0	%	100.0%									1,000	673	順調	学びの多様化学校については、他都市の状況調査や局内での検討を重ね、令和9年4月開校を目指す方針を表明した（令和7年3月21日予算特別委員会にて）。今後、安全かつ適正に開校準備を進めることができるように、対象とする児童生徒の範囲や教育課程、教職員等の配置、施設整備など、より具体的に検討していく。	継続
	14	ひまわり中学校（夜間中学）の開校	学齢期を超えた15歳より上の小学校や中学校を卒業したことがない人や、不登校などで勉強できないまま中学校を卒業した人、外国の人などが、義務教育相当の教育を受けるため、夕方から授業をする夜間中学「ひまわり中学校」を開校する。	企画調整課 学事課 学校保健課 指導企画課	ひまわり中学校（夜間中学）の開校	R6	—	—	ひまわり中学校（夜間中学）の開校		ひまわり中学校（夜間中学）の開校		100.0%									98,680	66,448	順調	北九州市初の公立夜間中学校「北九州市立ひまわり中学校」を令和6年4月に開校し、令和6年度は1年生：10名、2年生：1名、3年生：2名が入学した。 国籍にかかわらず、義務教育を修了しないまま学齢期を経過した人や不登校など様々な事情により十分な教育を受けられなかった人々に対して、「学ぶことが楽しい」「学び続けたい」と思える学校、「仲間といろんな経験」ができる学校を目指す。	継続
不登校・いじめ対策の強化	15	不登校・いじめ対策の強化	「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」等に基づき、不登校の未然防止、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなどによる相談体制の充実を進める。 「いじめ防止対策推進法」に基づいた対応の徹底を図るとともに、いじめの未然防止、いじめの積極的な認知と早期の組織的対応、いじめ重大事態への対応、関係機関等との連携などの対策を講じる。	生徒指導課	学校に行くのは楽しいと思うことものの割合	R10	小学生： 83.8% 中学生： 78.9%	R5	小学生： 85.0% 中学生： 80.0%		小学生： 84.1% 中学生： 80.6%		小学生： 98.9% 中学生： 100.8%									298,192	276,293	概ね順調	不登校児童生徒の居場所づくりとして、ステップアップルームの設置、一人一台タブレット端末を利用したオンライン授業などの取組を進めている。 「長期欠席対策検討会議」や「不登校対策リーダー養成研修会」を開催し、各学校における不登校対策の好事例等を集約して全校に周知するとともに、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門家が課題解決に向け、きめ細やかに対応を行って、各学校で未然防止の取組を進められるよう組織的に取り組んでいる。 いじめ対策については、研修会や校内研修等を適宜実施し、いじめの定義や「いじめ防止基本方針」に関する職員の理解を深め、いじめの早期発見・適切な初期対応を行うよう取り組んだ。その結果、目標値に対する達成率も小学生98.9%、中学生100.8%と高い値となっている。 以上の取組の結果、学校に行くのは楽しいと思うことものの割合が増加していると推測されることから、「概ね順調」と判断。	継続
学校と地域の連携による学校運営	16	学校と地域の連携による学校運営	コミュニティ・スクールを核として、地域との連携・協働を図り、「地域とともにある学校づくり」を推進する。 地域学校協働本部・スクールヘルパー事業をはじめ、様々な市民ボランティア等と連携し、安全・安心な学校づくりや教育活動に係る支援など、各学校の実情に応じて、地域全体で学校教育を支援する取組を進める。	次世代教育推進課 学校教育課	「教育的効果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合	—	93.5%	R5	R5年度比増		95.0	%	101.6%									27,178	21,325	順調	「地域学校協働本部」を各中学校区に設置し、学校と地域のボランティアとの連絡調整を行う「地域学校協働活動推進員」や、教育活動の支援を行う「スクールヘルパー」を中心に、学校支援活動や学びによるまちづくり、地域活動などの様々な活動を推進した。アンケートにおいて、「教育的効果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合は令和5年度の結果を上回った。	継続